

## 大学認証評価における大学図書館評価の研究：大学基準協会，大学評価・学位授与機構，日本高等教育評価機構の評価結果の内容分析から

著者	高池 宣彦
内容記述	筑波大学修士（図書館情報学）学位論文・平成27年3月25日授与（34283号）
発行年	2015
学位授与年度	2014
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00161691">http://hdl.handle.net/2241/00161691</a>

# 大学認証評価における大学図書館評価の研究

—大学基準協会，大学評価・学位授与機構，日本高等教育評価機構  
の評価結果の内容分析から—

筑波大学  
図書館情報メディア研究科  
2015年3月  
高池宣彦

## <目次>

目次	i
図・表リスト	iii
1. 序論	1
1.1. 本研究の目的	1
1.2. 大学評価の概念整理	1
1.2.1. 評価と大学評価	1
1.2.2. 大学評価の変遷	2
1.2.3. 大学評価の種類	3
1.3. 認証評価について	5
1.3.1. 認証評価制度導入の経緯	5
1.3.2. 認証評価制度の概要	8
1.3.3. 認証評価制度の目的	12
2. 先行研究の検討と課題設定	13
2.1. 大学評価に関する先行研究	13
2.2. 認証評価と大学図書館評価に関する文献	14
2.3. 認証評価の自己点検・評価報告書、評価結果報告書に関する研究	16
2.4. テキスト分析を行った研究	18
2.4.1. テキストデータを分析した研究の分類	18
2.4.2. レビュー	19
2.4.3. 会議録	19
2.4.4. 報告書・論文類	20
2.5. 課題設定と研究仮説	21
3. 方法	22
3.1. 分析方法の特徴	22
3.1.1. 内容分析について	23
3.1.2. 計量テキスト分析について	23
3.1.3. テキストマイニングについて	23
3.2. 分析方法の選定	24
4. 分析の枠組み	25
4.1. 分析方法	25
4.1.1. 分析に用いた方法について	25
4.1.2. 分析対象について	25
4.1.3. 認証評価結果の公開	25

4.1.4.	評価結果の構成.....	33
4.1.5.	評価基準項目等の改訂.....	34
4.1.6.	評価結果の項目とその意味について.....	35
4.1.7.	大学図書館における先進的な取り組みの実践例（文部科学省） について.....	37
4.1.8.	分析方法について.....	37
4.2.	分析結果.....	38
4.2.1.	認証評価結果の分析結果.....	38
4.2.2.	大学図書館における先進的な取り組みの実践例（文科省）と 認証評価との比較分析.....	63
4.3.	考察.....	66
4.3.1.	認証評価結果の分析結果の考察.....	66
4.3.2.	大学図書館における先進的な取り組みの実践例（文部科学省）と 認証評価との比較分析.....	69
5.	まとめと今後の課題.....	70
5.1.	本研究の成果.....	70
5.2.	本研究の成果の価値.....	70
5.3.	今後の課題.....	70
	謝辞.....	71
	注・文献.....	72
	付録.....	81

〈図・表リスト〉

〈図〉

図 1 大学認証評価の手順（大学基準協会）	30
図 2 大学認証評価の手順（大学評価・学位授与機構）	30
図 3 大学認証評価の手順（日本高等教育評価機構）	31
図 4 大学基準協会による評価基準と図書館部分	31
図 5 大学評価・学位授与機構による評価基準と図書館部分	32
図 6 日本高等教育評価機構による評価基準と図書館部分	32
図 7 大学基準協会の認証評価結果の構成・内容	33
図 8 大学評価・学位授与機構の認証評価結果の構成・内容	33
図 9 日本高等教育評価機構の認証評価結果の構成・内容	34
図 10 大学基準協会の長所で図書館が現れていた評価基準の項目	41
図 11 大学評価・学位授与機構の優れた点で図書館が現れていた評価基準の項目	42
図 12 日本高等教育評価機構の優れた点で図書館が現れていた評価基準の項目	43
図 13 大学基準協会の助言・一層の改善が期待される事項・努力課題で 図書館部分が現れていた評価基準の項目	50
図 14 日本高等教育評価機構の参考意見で図書館が現れていた評価基準の項目	51
図 15 大学基準協会の勧告・必ず実現すべき改善事項・改善勧告で図書館が 現れていた評価基準の項目	58
図 16 大学評価・学位授与機構の改善を要する点で図書館が現れていた 評価基準の項目	59
図 17 日本高等教育評価機構の改善を要する点で図書館が現れていた 評価基準の項目	59

〈表〉

表 1 大学評価の変遷	3
表 2 大学評価の種類	4
表 3 主な大学の第三者評価	4
表 4 臨時教育審議会の答申内容	5
表 5 認証評価の法的根拠	8
表 6 高等教育に関する認証評価機関一覧	9
表 7 認証評価機関の評価システム比較	10
表 8 大学基準協会の認証評価の変遷	11
表 9 分析方法の選定表	22
表 10-1 大学基準協会の認証評価の実施大学数（再評価を含まない）	27
表 10-2 大学評価・学位授与機構の認証評価の実施大学数（再評価を含まない）	27

表 10-3 日本高等教育評価機構の認証評価の実施大学数（再評価を含まない）	28
表 10-4 認証評価全体の実施大学数（再評価を含まない）	28
表 10-5 認証評価全体の実施大学数（サイクルごとの合計）（再評価を含まない）	29
表 11 認証評価のサイクル	34
表 12 評価基準項目等の改訂日・改正点	34
表 13 大学基準協会の評価結果の「大学に対する提言」の概要	35
表 14 大学評価・学位授与機構の評価結果の「基準ごとの評価」の概要	36
表 15 日本高等教育評価機構の評価報告書の指摘事項の概要	37
表 16 大学総経費に対する図書館総経費の割合（％）	38
表 17 評価結果全体に対する図書館部分の件数と割合（第1サイクル）	38
表 18 評価結果全体に対する図書館部分の件数と割合（第2サイクル）	39
表 19 大学基準協会の評価結果における長所の件数（全体および図書館部分）	39
表 20 大学評価・学位授与機構の評価結果における優れた点の件数 （全体および図書館部分）	40
表 21 日本高等教育評価機構の評価結果における優れた点の件数 （全体および図書館部分）	40
表 22 頻出語 150 種類（図書館・長所，優れた点）第1サイクル	44
表 23 頻出語 150 種類（図書館・長所，優れた点）第2サイクル	45
表 24 機関ごとの長所，優れた点で特徴的な語（第1サイクル）	46
表 25 機関ごとの長所，優れた点で特徴的な語（第2サイクル）	46
表 26 年度ごとの長所・優れた点の図書館部分で特徴的な語 （第1サイクル）	47
表 27 年度ごとの長所・優れている点で特徴的な語（第2サイクル）	47
表 28 大学基準協会の評価結果における助言・一層の改善・努力課題の件数 （全体および図書館部分）	48
表 29 大学評価・学位授与機構の評価結果における更なる向上が 期待される点の件数（全体および図書館部分）	49
表 30 日本高等教育評価機構の評価結果における参考意見の件数 （全体および図書館部分）	49
表 31 助言・努力課題，更なる向上が期待される点，参考意見の図書館部分で 特徴的な語（第1サイクル）	52
表 32 助言・努力課題，更なる向上が期待される点，参考意見の図書館部分で 特徴的な語（第2サイクル）	53
表 33 機関ごとの助言・努力課題，更なる向上が期待される点，参考意見の 図書館部分で特徴的な語（第1サイクル）	54
表 34 機関ごとの助言・努力課題，更なる向上が期待される点，参考意見の	

図書館部分で特徴的な語（第2サイクル）	54
表 35 年度ごとの助言・努力課題，更なる向上が期待される点，参考意見の 図書館部分で特徴的な語（第1サイクル）	55
表 36 年度ごとの助言・努力課題，更なる向上が期待される点，参考意見の 図書館部分で特徴的な語（第2サイクル）	55
表 37 大学基準協会の評価結果における勧告・改善勧告の件数 （全体および図書館部分）	56
表 38 大学評価・学位授与機構の評価結果における改善を要する点の件数 （全体および図書館部分）	57
表 39 日本高等教育評価機構の評価結果における改善を要する点の件数 （全体および図書館部分）	57
表 40 認証評価結果の勧告・必ず実現すべき改善事項・改善勧告， 改善を要する点の図書館部分の頻出語 150 種類（第1サイクル）	60
表 41 機関ごとの勧告・必ず実現すべき改善事項・改善勧告・ 改善を要する点で特徴的な語（第1サイクル）	61
表 42 年度ごとの勧告・必ず実現すべき改善事項・改善勧告・ 改善を要する点で特徴的な語（第1サイクル）	62
表 43 大学図書館における先進的な取り組みの実践例と認証評価との比較	63
表 44 実践例と自己点検評価では取り上げられ認証評価結果では 評価されていない大学	64

<付表>

付表 1 大学基準協会の評価結果の長所（図書館部分）	81
付表 2 大学基準協会の評価結果の助言・一層の改善が期待される事項・努力課題 （図書館部分）	89
付表 3 大学基準協会の評価結果の勧告・必ず実現すべき改善事項・改善勧告 （図書館部分）	100
付表 4 大学評価・学位授与機構の評価結果の優れた点（図書館部分）	101
付表 5 大学評価・学位授与機構の評価結果の更なる向上が期待される点 （図書館部分）	105
付表 6 大学評価・学位授与機構の評価結果の改善を要する点（図書館部分）	106
付表 7 日本高等教育評価機構の評価結果の優れた点（図書館部分）	107
付表 8 日本高等教育評価機構の評価結果の参考意見（図書館部分）	111
付表 9 日本高等教育評価機構の評価結果の改善を要する点（図書館部分）	112
付表 10 大学図書館における先進的な取り組みの実践例（文科省）と 認証評価結果，自己点検評価との比較	113

付表 11 強制抽出する語・使用しない語.....	131
---------------------------	-----



## 1. 序論

### 1.1. 本研究の目的

2004（平成16）年4月、日本の大学に対して、文部科学大臣の認証を受けた評価機関による第三者評価（以下、「認証評価」という。）が義務化された。以降、認証評価の中での大学図書館評価の蓄積が進んでいる。その一方で大学図書館の役割・機能は変化しており、『大学図書館の整備について（審議のまとめ）』（2010）でも、「大学の認証評価機関等が大学図書館に関する評価を行う際（中略）学習支援や教育研究に関する機能の観点から評価することが期待される<sup>1)</sup>」等、認証評価における大学図書館評価のあり方について、議論が進んでいる。さらに認証評価制度自体も、評価結果の活用不十分等の問題が指摘されている<sup>2)</sup>。しかし、評価結果と、認証評価に係る自己点検・評価報告書における図書館部分の分析はほとんどなされていない。

近年、大学の経営環境が厳しくなっていることから、大学総経費に対する図書館総経費の割合は減少傾向にあり、この傾向は今後さらに強まると考えられる。しかし、その結果として、大学の教育・研究活動の衰退につながる恐れがあるという指摘もされている<sup>3)</sup>。このような状況に歯止めをかけるためには、大学の中における大学図書館の位置づけを捉え直すことが必須となる。

認証評価は、大学図書館にとって、ほぼ唯一の義務化された公的な評価である。そのため、その重要性は今後、これまで以上に高くなることが予想される。そして、その結果を調査・分析することは、日本の大学図書館の全数調査の意味を持つことから、大学内において大学図書館がどのような役割を果たしているのかを明らかにすることを可能とする。さらに、大学という組織の中における大学図書館の位置づけを確認し、認証評価の問題点を検討することで、大学図書館の機能と役割の伸展に寄与することができると考えられる。そこで本研究の目的は、「高等教育全体の発展に貢献できる大学評価と大学図書館評価のために、日本の認証評価において大学図書館がどのように評価されてきたのかを明らかにすること」とする。

### 1.2. 大学評価の概念整理

#### 1.2.1. 評価と大学評価

スクリヴェン(Michael Scriven)は、「評価(evaluation)」を、「ものごとの本質(merit), 値打ち(worth), 意義(significance)を明らかにすることである(determining the merit, worth, or significance of things; a report of such a determination)」と定義している<sup>4)</sup>。佐々木亮(2010)によれば、このスクリヴェンの定義は、「評価」の学術的な定義として一般的とされている<sup>5)</sup>。また、『日本国語大辞典』で「評価」とは、「品物の値段をきめる

こと」,「善悪,美醜などそのものの価値を定めること」,「きょういくひょうか(教育評価)」の略,とある。教育評価の略とあるように,教育に関する評価は,従来から重要視されていたが,近年,従来の教育評価を中核とし,それを包含する学校評価についても関心が高まっており,高等教育においても大学評価のあり方が大きく変わりつつある<sup>6</sup>。

江原武一(2009)は,「大学評価」とは,「大学等の高等教育で行われるさまざまな活動の実態を,関連した情報や資料をできるかぎり科学的な手続きで収集・分析して明らかにするとともに,それらの活動の意義や価値,問題点などを判断したり評価して,その成果を実践的に活用すること<sup>7</sup>」としている。ここで強調されるべき点は,「大学評価」では,「明らかにする」だけではなく,「活用する」ことが重要であるということである。また,山崎その(2012)は「評価は組織の成長発展のために必要不可欠」と述べている<sup>8</sup>。いうまでもなく,大学図書館は,学生の学習や,高等教育および学術研究活動全般を支える学術情報基盤の役割を有し,大学の教育研究の中核を成す総合的な機能を担う機関の一つである<sup>9</sup>。そのため,大学評価における大学図書館評価を分析することは,大学評価を「活用する」ために必須であるといえる。

次項以降では,「大学評価」について詳しく述べる。

### 1.2.2. 大学評価の変遷

喜多村和之(1999)は,大学の評価に対する関心が社会的にも高まり,大学内外から種々の見解が発表されるようになったのは,1970年代末から80年代にかけてとしている<sup>10</sup>。また,江原武一(2009)は,大学評価の研究は「1970年代後半から一握りの研究者を中心に行われてきた」としている<sup>11</sup>。

劔重依子(2013)は,大学評価の社会的要因を,(1)少子化,(2)グローバル化,(3)大学と社会との緊密性の重要化,(4)国際的な質の保証,(5)民間メディア側評価の多様化,の五つにまとめている<sup>12</sup>。

山崎その(2012)は,戦後の大学評価の変遷を,行政型・アクレディテーション型,自己評価型・市場型,アセスメント型の流れでまとめており,それに加筆修正したものが,表1である<sup>13</sup>。

表 1 大学評価の変遷

導入時期	評価内容	評価主体	評価目的	制度等
戦後～ 1980年代	行政型	政府	高等教育システム全体の調整	1947年 大学基準協会「大学基準」制定
	アクレディテーション型	大学が自主的に作った団体	適格認定	1956年 大学設置基準制定 1986年 臨時教育審議会第2次答申
1990年代	自己評価型	大学	改善	1991年 自己点検・評価の努力義務化
	市場型	社会	教育研究の効率性	1999年 自己点検・評価およびその結果の公表の義務化
2000年代以降	アセスメント型	政府が認証した評価機関	質の保証資源配分の基準	2000年 「大学評価・学位授与機構」の設置 2001年 文部科学省「大学(国立大学)の構造改革の方針」(遠山プラン) 2002年 学校教育法の改正 2004年 認証評価制度・国立大学法人評価開始

出所:山崎その(2012)に加筆修正.

次節では、認証評価制度導入の経緯について述べる。

### 1.2.3. 大学評価の種類

川嶋太津夫(2014)は、現在の日本の「公的な大学評価」は、政府(文科省)が直接行うものとして大学設置審査と国立大学法人評価の二つが主なものであり、その他には「競争的補助金(GP)」をはじめとして、文部科学大臣が認証した第三者評価機関による教育評価である「認証評価」や日本学術振興会が主に実施している研究評価である「科学研究費補助金」事業などがあるとした上で、政府直接の評価よりも、政府の代理人としての諸機関が実施する評価のほうが大学にとって重要である、と指摘している<sup>14</sup>。

関喜比古(2010)は、大学評価を評価主体別に、自己点検・評価、外部評価、第三者評価の三つに分類している<sup>15</sup>。その三つについて『高等教育に関する質保証関係用語集』による説明を加え、まとめたものが表2である。山崎その(2012)は、大学の自己点検を「大学の活動とその結果を分析し、大学経営に資する新たな価値を生み出すためのプロセス」と定義し、これを支援するのが、外部評価システムである認証評価の役割と位置づけであるとしている<sup>16</sup>。

表 2 大学評価の種類

自己点検・評価	外部評価	第三者評価
<p>大学等が、自己の目的・目標に照らして教育研究等の状況について点検し、優れている点や改善すべき点などを評価し、その結果を公表するとともに、その結果を踏まえて改善向上を行っていくという質保証の仕組み。学校教育法において、その活動が義務化されており、高等教育の質保証は一義的に大学等自らが主体的に行うものという点が示されている<sup>17</sup>。</p>	<p>学外の評価者によって行われる評価。第三者評価との違いとして、評価者および評価項目が評価対象機関によって選定される<sup>18</sup>。</p>	<p>外部評価に対し、評価対象機関とは独立した第三者組織によって選定された評価者・評価項目等に従って行われる評価。1998年に発表された大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」においてこの第三者評価の導入の必要性が指摘されたことに伴い、機構など大学評価を行う第三者機関の創設準備が開始された<sup>19</sup>。</p>

出所：『高等教育に関する質保証関係用語集』を参照して筆者作成。

現在の大学の主な第三者評価をまとめたものが、表 3 であり、本研究で主に取り上げるのが、この中の「認証評価」である。次節では、この「認証評価」について詳しく述べる。

表 3 大学の主な第三者評価<sup>20</sup>

認証評価	国立大学法人評価	日本技術者教育認定制度
<p>文部科学大臣の認証を受けた者（認証評価機関）が、大学、短期大学、高等専門学校および専門職大学院の教育研究活動等の総合的な状況について、評価基準に基づき行う評価。大学等は政令で定められた期間ごとに認証評価機関のいずれかを自ら選択して認証評価を受けることが義務付けられている<sup>21</sup>。 関係法令：学校教育法第 109 条第 2 項および第 3 項</p>	<p>国立大学法人評価委員会が行う、各国立大学法人および大学共同利用機関法人における中期目標、中期計画および年度計画に対する教育研究活動や経営面などの総合的な達成状況に関する評価。機構は、国立大学法人評価委員会の要請を受け、同評価のうち、教育研究面に係る中期目標の達成状況等に関する評価を実施する<sup>22</sup>。</p>	<p>大学等の高等教育機関が実施する技術者教育プログラムが、社会の要求水準を満たしているかどうかを、認定基準に基づいて外部機関（日本技術者教育認定機構）が評価し、認定基準を満たしている教育プログラムを認定し公表する専門認定制度。技術者教育の国際的な同等性を確保するとともに、認定されたプログラムの修了者が将来技術業につくために必要な教育を受けていることを社会（国内・海外）に公表する制度<sup>23</sup>。</p>

出所：『高等教育に関する質保証関係用語集』、「大学評価情報ポータル」を参照して筆者作成。

### 1.3. 認証評価について

#### 1.3.1. 認証評価制度導入の経緯

早田幸政（1991）によると、アメリカの大学評価システムを意味する「アクレディテーション（accreditation）」という用語が日本の政府関係機関の公の文書に正式に登場したのは、臨時教育審議会第2次答申（1986（昭和61）年4月）が最初である<sup>24</sup>。本節では、臨時教育審議会以前の1970年代から認証評価制度導入の経緯について記述する。

1971（昭和46）年の中央教育審議会第22回答申（6月11日）では、（高等教育機関の）「全学的な重要事項については、学長・副学長を中心とする中枢的な管理機関による計画・調整・評価の機能を重視するように改善を加える必要がある」、「これまでの大学の管理運営の体制では、全学的な立場から、教育・研究の進歩改善のために調査企画する機能、運営の実績を自己評価する機能、全学的な意思として決定されたことの実現を保障する機能などがとくに欠如しがちであった」、等と大学の自己評価の必要性について言及している<sup>25</sup>。

1984（昭和59）年8月8日に臨時教育審議会が、第2次中曽根内閣のもとで設置され、1987（昭和62）年8月20日に解散となるまで存続した。審議は「21世紀を展望した教育の在り方」（第1）、「社会の教育諸機能の活性化」（第2）、「初等中等教育の改革」（第3）、「高等教育の改革」（第4）、「学制、入学者選抜制度等」（第3・4共通）の部会を設けて行われ、設置期間の満了までの3年間に4次にわたる答申を提出した<sup>26</sup>。それぞれの答申の内容を『学制百二十年史』を基に表4に示す（下線は筆者）。

表4 臨時教育審議会の答申内容<sup>27</sup>

	年月	内容
第1次	1985（昭和60年）6月	教育改革の基本方向と審議会の主要課題を検討。当面の具体的改革として、以下の内容を提言。 1) 学歴社会の弊害の是正 2) 大学入学者選抜制度の改革 3) 大学入学資格の自由化・弾力化 4) 六年制中等学校の設置 5) 単位制高等学校の設置
第2次	1986（昭和61年）4月	教育改革の全体像を明らかにし、以下の内容を提言 1) 生涯学習体系への移行 2) 初等中等教育の改革（徳育の充実、基礎・基本の徹底、学習指導要領の大綱化、初任者研修制度の導入、教員免許制度の弾力化） 3) <u>高等教育の改革（大学教育の充実と個性化のための大学設置基準の大綱化・簡素化等、高等教育機関の多様化と連携、大学院の飛躍的充実と改革、ユニバーシティ・カウンスルの創設）</u> 4) 教育行財政の改革（国の基準・認可制度の見直し、教育長の任期制・専任制の導入など教育委員会の活性化）など

第3次	1987(昭和62年)4月	生涯学習体系への移行のための基盤整備, 教科書制度の改革, 高校入試の改善, 高等教育機関の組織・運営の改革, スポーツと教育, 教育費・教育財政の在り方などについて提言
第4次	1987(昭和62年)8月	文部省の機構改革(生涯学習を担当する局の設置等), 秋季入学制について提言 改革を進める視点として, 次の三点を提示 1) 個性重視の原則 2) 生涯学習体系への移行 3) 変化(国際化並びに情報化)への対応

出所: 『学制百二十年史』を参照して筆者作成。

臨時教育審議会の答申を受け, 1989(平成元)年11月に「大学評価の必要性と可能性」を考える研究集会が, 広島大学大学教育研究センターで開かれた<sup>28</sup>。

1991(平成3)年に大学設置基準が改正され, 大学の自己点検・評価が努力義務化された。自己点検・評価とは, 表2で示したとおり, 「大学等が, 自己の目的・目標に照らして教育研究等の状況について点検し, 優れている点や改善すべき点等を評価し, その結果を公表するとともに, その結果を踏まえて改善向上を行っていくという質保証の仕組み」である<sup>29</sup>。しかし, 自己点検・評価が普及するとともにその限界も指摘されるようになり, 1998年の大学審議会の答申に基づく「第三者評価」, 2004年の認証評価へと制度は変化した。山本眞一(2008)は, これを制度の進化と呼んだ<sup>30</sup>。また, 山本眞一(2008)は, 1990年代に始まった大学改革の特徴について, 「政府が各大学の改革努力を促し, それによって大学改革を実現するという新たな手法を採用したところにある」とし, 大学設置基準の緩和や認証評価制度の創設などがその典型だとしている<sup>31</sup>。

1996(平成8)年に国立大学協会が, 英国への高等教育調査団を送り, 1998(平成10)年の大学審議会答申が出版された<sup>32</sup>。

1999(平成11)年9月の大学設置基準等の改正(公布と同時に施行)で, 自己点検・評価の実施と結果の公表とともに, その結果について学外者による検証を受ける努力をすることが義務化された<sup>33</sup>。

2001(平成13)年4月26日に小泉内閣が発足し<sup>34</sup>, 同年5月11日参議院本会議で, 就任直後の小泉純一郎総理大臣(肩書は当時のもの, 以下この節において同じ)から「国立大学を民営化することに賛成する」, 「評価に基づく重点的予算配分など, 各大学間の競争的環境を醸成する」, との発言があった<sup>35</sup>。遠山敦子文部科学大臣(当時)は, 小野元之事務次官(当時)や工藤智規高等教育局長(当時)を中心に, 清水潔審議官(当時), 合田隆史大学課長(当時), 杉野剛大学改革推進室長(当時)などの職員が深夜にわたるまで議論を繰り返し, 国立大学の今後と周辺の切迫した状況を勘案し, 日本の将来のためになる改革案の総理への説明資料を作成した。それが, のちに「遠山プラン」と呼ばれる「大学(国立大学)の構造改革の方針」という1枚の資料である<sup>36</sup>。その要点は, (1)国立大学の再編・統合を大胆に進め, スクラップ・アンド・ビルドで活性化, (2)国立大学に民間的発想の経営手法を導入し, 新しい「国立大学法人」に早期移行する, (3)大学に第

三者評価による競争原理を導入する、という内容であった<sup>37</sup>。

遠山敦子文部科学大臣（当時）は、2001（平成13）年6月7日、再び総理官邸に赴き、その内容を説明し、「明快な改革案に、小泉総理は納得して下さった」と回顧している<sup>38</sup>。

2001（平成13）年6月11日の経済財政諮問会議で、遠山敦子文部科学大臣（当時）は「遠山プラン」を提出したが、井上定彦（2006）は、「中央教育審議会などの大学側の意見交換の場での議論を飛ばしての突如の提案」と指摘している<sup>39</sup>。

2001（平成13）年12月の総合規制改革会議の答申でも、「第三者による継続的な評価認証（アクレディテーション）制度の導入」が提言された<sup>40</sup>。

遠山敦子文部科学大臣は、2002（平成14）年10月29日の第155回衆議院本会議で、学校教育法の一部を改正する法律案について、認証評価部分の趣旨を、「大学の特性を尊重するとともに、規制改革の流れを踏まえ、各大学の教育研究水準の向上とそのためのも体的な取り組みの促進を図るため、大学の設置認可制度を弾力化し、あわせて、第三者評価制度の導入及び違法状態の大学に対する是正措置の整備を行う必要がある」、「各大学が、その教育研究水準の向上を図るため、教育研究等の状況について定期的に評価機関による評価を受けることとし、あわせて、これらの評価を行う評価機関に対する文部科学大臣の認証等に関する規定を整備するもの」と説明している<sup>41</sup>。

2002（平成14）年11月に学校教育法が改正され（2003（平成15）年4月1日施行、認証評価制度のみ2004（平成16）年4月1日施行）、自己点検・評価の実施と結果の公表に係る規定が法律上明示され、あわせて文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関による第三者評価を7年以内に1度受審することが義務された。なお、本研究では、日本の大学における、認証を受けた評価機関による第三者評価を「認証評価」と表記する。

前田早苗（2005）は、臨時教育審議会で登場した大学の評価は、大学が自己点検によって自ら改善していくとともに、大学団体全体の自治としての大学評価が行われていて、その流れが最初の大学審議会の答申にもあったが、認証評価は政府の規制改革方針の文脈の中で制度化されたといえる、としている<sup>42</sup>。

### 1.3.2. 認証評価制度の概要

現行の認証評価の法的根拠を表 5 に示す。

表 5 認証評価の法的根拠

法令名等	内容抜粋
学校教育法 (昭和 22 年 3 月 31 日法律第 26 号 最終改正：平成 26 年 5 月 30 日法律第 42 号) 109～112 条	第 109 条 1 項 大学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備（次項において「教育研究等」という。）の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。  第 109 条 2 項 大学は、前項の措置に加え、当該大学の教育研究等の総合的な状況について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者（以下「認証評価機関」という。）による評価（以下「認証評価」という。）を受けるものとする。ただし、認証評価機関が存在しない場合その他特別の事由がある場合であつて、文部科学大臣の定める措置を講じているときは、この限りでない。
学校教育法施行令 (昭和 28 年 10 月 31 日政令第 340 号 最終改正：平成 25 年 8 月 26 日政令第 244 号) 40 条	(認証評価の期間) 第 40 条 法第 109 条第 2 項（法第 123 条において準用する場合を含む。）の政令で定める期間は 7 年以内、法第 109 条第 3 項の政令で定める期間は 5 年以内とする。
学校教育法施行規則 (昭和 22 年 5 月 23 日文部省令第 11 号 最終改正：平成 26 年 1 月 14 日文部科学省令第 2 号) 166～172 条	第 166 条 大学は、学校教育法第 109 条第 1 項に規定する点検及び評価を行うに当たっては、同項の趣旨に即し適切な項目を設定するとともに、適当な体制を整えて行うものとする。
学校教育法第 110 条第 2 項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令 (平成 16 年 3 月 1 日文部科学省令第 7 号 最終改正：平成 22 年 6 月 15 日文部科学省令第 15 号)	第 1 条 学校教育法（以下「法」という。）第 110 条第 3 項に規定する細目のうち、同条第 2 項第 1 号に関するものは、次に掲げるものとする。 1 大学評価基準が、法及び学校教育法施行規則（昭和 22 年文部省令第 11 号）並びに大学（大学院を含み、短期大学を除く。）に係るものにあつては大学設置基準（昭和 31 年文部省令第 28 号）、（中略）に、それぞれ適合していること。 2 大学評価基準において、評価の対象とな



	<p>る大学における特色ある教育研究の進展に資する観点からする評価に係る項目が定められていること。</p> <p>3 大学評価基準を定め、又は変更するに当たっては、その過程の公正性及び透明性を確保するため、その案の公表その他の必要な措置を講じていること。</p> <p>4 評価方法に、大学が自ら行う点検及び評価の結果の分析並びに大学の教育研究活動等の状況についての実地調査が含まれていること。</p>
--	---

2015年1月現在、国公私株立すべての大学を対象として認証評価を行う機関は、大学基準協会、大学評価・学位授与機構、日本高等教育評価機構（以下、3機関と表記する場合は、この三つを指す。）である。表6に2015年1月現在の高等教育に関する認証評価機関一覧を、表7に3機関の評価システムを示す。

表6 高等教育に関する認証評価機関一覧<sup>43</sup>

機関別認証評価			
大学	(財) 大学基準協会		平成16年8月31日 認証
	(独) 大学評価・学位授与機構		平成17年1月14日 認証
	(財) 日本高等教育評価機構		平成17年7月12日 認証
短期大学	(財) 短期大学基準協会		平成17年1月14日 認証
	(独) 大学評価・学位授与機構 ※平成23年度で終了		
	(財) 大学基準協会		平成19年1月25日 認証
	(財) 日本高等教育評価機構		平成21年9月4日 認証
高等専門学校	(独) 大学評価・学位授与機構		平成17年7月12日 認証
専門分野別認証評価			
法科大学院	(財) 日弁連法務研究財団		平成16年8月31日 認証
	(独) 大学評価・学位授与機構		平成17年1月14日 認証
	(財) 大学基準協会		平成19年2月16日 認証
上記以外	会計分野	NPO 法人国際会計教育協会	平成19年10月12日 認証
	経営分野	NPO 法人 ABEST21	
		(財) 大学基準協会	平成20年4月8日 認証
	助産分野	NPO 法人日本助産評価機構	
	臨床心理分野	(財) 日本臨床心理士資格認定協会	平成21年9月4日

			認証
公共政策分野	(財) 大学基準協会		平成 22 年 3 月 31 日
学校教育分野	教員養成評価機構		認証
産業技術分野	(社) 日本技術者教育認定機構 (JABEE)		
ファッションビジネス分野	(財) 日本高等教育評価機構		

出所：大学評価・学位授与機構ウェブサイト。“認証評価機関と各評価基準等”に一部加筆。

表 7 認証評価機関の評価システム比較 44

事項	大学基準協会	大学評価・学位授与機構	日本高等教育評価機構
評価の目的	大学基準に適合することをもちて社会に対し質を保証。 改善を継続的に支援（「質」の内容は、使命、目的に向けた活動および自己改善のシステムを重視）。	教育研究活動の質を保証。 教育研究活動の改善に役立てる。 国民の理解、支援が得られるよう支援。	左欄と同趣旨。
評価の視点・方法	達成度、水準の 2 観点から評価。 専門分科会、財政分科会の活用。	プロセス評価、教育の成果を評価。	プロセス評価。
(現地調査)	原則 1 日（報告書案を事前送付）。	原則 3 日。	原則 3 日。
(特色への配慮)	評価の視点に必須と任意を設ける。	研究活動、正規学生以外の教育の評価は大学選択、大学独自の視点の設定。	大学独自の評価の視点を設定。 基準以外に特記事項を設ける。
(助言機能)	総評の項目ごとに助言、勧告。	基準ごとの評価に助言的項目なし。	基準ごとの。評価に「参考意見」
(改善策の評価)	中間報告の改善策を評価。	改善策の自己点検報告書記載なし。	改善策を評価。
目的・目標の評価	目的・目標の適切性を評価。	目的の学教法適合性を評価。	目的の評価なし。
	分野別評価の手法を導入。 学習成果測定 of 工夫を評価。	学習の成果を独立の基準項目。	学習成果測定 of 工夫を評価。
	論文の発表状況、研究費申請・採択状況。	教育と関連する研究の状況。	研究評価なし。
	教授会の役割・活動の適切性、学内各機関の役割分	大学の管理運営体制事務体制の整備・機能。	大学および法人の管理運営体制の整備。管理部門と教学部門

	担の適切性, 教学組織と法人理事会の関係の適切性.	IR 体制.	の連携.
	私学は財務比率の適切性を評価.	財務基盤, 監査, 収支計画を評価.	収支バランスを評価.
	「大学評価」が加盟の要件, 他機関受審者も加盟申請可. 評価システムは会員の合意に基づく.	会員制度なし.	会員資格は4年制大学であること. 機構の事業に協力すること.
	3年後の改善勧告—再勧告.	不充足の基準を迫評価. 重要事項の変更届け.	不充足の基準を再評価. 重要事項の変更届け基礎データを毎年提出.
	学士課程基準, 大学院課程基準, 専門職大学院基準をそれぞれ別建て.	大学評価基準の中の教育課程の基準を学士, 修士, 博士に区分している.	基準の体系としては学士課程と大学院課程の区分なし.
自己点検・評価	自己点検評価体制, 評価結果の活用. 定期的第三者評価 (単独の評価項目).	自己点検評価体制, 資料・データの整備評価結果の活用. 学生, 部外者の意見反映. 第三者検証, 公表.	恒常的評価体制および改善システムの有効性. 第三者検証.

出所：日本高等教育評価機構，認証評価に関する調査研究. 2009

なお，大学基準協会の認証評価の変遷は表8のとおりである.

表8 大学基準協会の認証評価の変遷 45

2004 (平成 16) 年度から 2006 (平成 18) 年度	加盟判定審査	正会員として大学基準協会への加盟を希望する大学がその適格性を有しているか否かを判定する.
	相互評価	大学基準協会の正会員となっている大学に対し, 評価を通じて正会員としての適格性を定期的に確認する.
	認証評価	加盟判定審査または相互評価を受けることをもって, 認証評価を受ける義務を履行.
2007 (平成 19) 年度から 現在	認証評価	加盟判定審査および相互評価を認証評価として一本化.

出所：大学基準協会。「大学評価（認証評価）の有効性に関する調査」報告書. 2012,

### 1.3.3. 認証評価制度の目的

認証評価制度の目的は、「認証評価機関が行った認証評価の結果が公表されることにより、大学が社会による評価を受けるとともに、認証評価の結果を踏まえて大学が自ら改善することを促すものであり、大学の教育研究活動の質の向上を図ること<sup>46</sup>」である。また、山本眞一（2008）は、認証評価の役目として、「単に大学教育の質を評価し、その質的向上を目指すだけではなく、変化を遂げつつある高等教育の社会における位置づけを確認したり、国際的な質保証を与えたりする<sup>47</sup>」としている。なお、認証評価を受けない大学に対しては、学校教育法第15条で、(1) 改善勧告、(2) 変更命令、(3) 特定組織のみを対象とした認可取り消し等の措置、(4) 大学の閉鎖命令といった是正措置が段階的に定められている。

本研究では、大学基準協会、大学評価・学位授与機構、日本高等教育評価機構が国公立の4年制大学に対して行う認証評価を研究対象とする。

## 2. 先行研究の検討と課題設定

### 2.1. 大学評価に関する先行研究

大学評価に関する研究には多数の蓄積があり、認証評価制度の問題点も指摘されている。以下に認証評価についての主な指摘を取り上げる。

瀧澤博三（2011）は、3機関の「評価システムが、どのような意図でどのような特色を持っているかを説明することは非常に難しそうである」としている<sup>48</sup>。

関隆宏（2011）は、認証評価の問題点として、(1)「評価疲れ」と評価の簡素化、(2)評価結果に関する情報発信、(3)内部質保証とIR、評価の戦略的活用の三つを指摘している<sup>49</sup>。

矢倉久泰（2011）は、認証評価制度は、大学に外部評価を義務づけ、その評価によって問題点が指摘され、予算の査定もされるとなると、他律的に改革することにならざるをえないので、大学の自主性・自律性に基づく改革の保証はどうなるのか、と指摘している<sup>50</sup>。

山崎その（2012）は、認証評価について主に下記の3点を指摘している<sup>51</sup>。

1. 質保証：評価機関によって評価基準や評価方法が異なるため、一定水準による質の保証は実現されていない。
2. 情報提供：社会が活用できる情報として十分な内容となっていない、そして情報提供の体制自体も未整備。
3. 大学の改善：評価目的が複数あることによる矛盾や、評価結果から得られる成果と評価作業負担の大きさが見合っていないことなどによって、評価そのものが自己目的化され、改善のための評価になっていない。

経済同友会（2013）は、認証評価について主に下記の4点を指摘している<sup>52</sup>。

1. 「評価」の重層的構造と概念の混乱
2. ステークホルダーへの説明責任の不徹底
3. 改革サイクル（PDCA）への活用が不十分
4. 「評価疲れ」の常態化と教育・研究への悪影響の発生

また、高森智嗣（2010）は、大学評価に関する研究を、(1)どのような目的や理念に基づいたものであるのかを明らかにしようとする理念的研究、(2)評価の方法論や指標について明らかにしようとする実践的研究、(3)評価がシステムや制度としてどのように機能するか、あるいは機能すべきかについて明らかにしようとする評価システム・制度研究、

(4) 高等教育における評価を批判的・反省的に検討し大学評価について評価するメタ評価研究の四つに区分している<sup>53</sup>。本研究は、日本の大学の認証評価に用いられた評価結果報告書と自己点検・評価報告書を一次資料として大学図書館に関する分析を行うものである。そこで次節以降では、(1) 認証評価における大学図書館評価を論じた文献、(2) 大学の自己点検・評価報告書、評価結果報告書に関する先行研究、(3) 社会調査で用いられるテキスト分析・テキストマイニングに関する先行研究を検討し問題の所在を明らかにする。

## 2.2. 認証評価と大学図書館評価に関する文献

大学図書館評価に関する文献は多数あるが、本研究の目的は、日本の大学の認証評価の中で大学図書館がどのように評価されてきたことを明らかとすることであるので、本節では、認証評価における大学図書館評価を論じたものを主として取り上げる。

溝上智恵子(2004)は、日本の認証評価制度のモデルとなったアメリカにおける認証評価制度について、認証評価の視点から、アメリカの図書館学校の閉鎖について分析を行っている<sup>54</sup>。

佐藤義則(2005)は、大学図書館の評価手法として、ISO11620、JISX0812といった図書館パフォーマンス指標(performance indicators)や、アウトカム評価、LibQUAL+等を紹介している。また、個々の大学図書館の状況に適切な方法を選択し、それぞれの方法の長所、短所を考慮した上で、複数の方法を組み合わせることが望まれる、としている<sup>55</sup>。加えて、量的な分析方法に、フォーカスグループ、インタビュー等の質的な分析方法を重ねて実施することで、原因の明確な把握に繋がることがあるので、質的分析は大学図書館の実務において、もっと取り入れられてしかるべき有効な方法である、としている<sup>56</sup>。認証評価については、(おそらく執筆時は)実施前のため、『大学評価基準(機関別認証評価)(案)<sup>57</sup>』の参照に留まっている<sup>58</sup>。

永田治樹(2005)は、「大学図書館の評価は、大学という枠組みにおいて実施されねばならない」として、米国における実態を踏まえ、広く大学図書館評価を論じ、成果評価の必要性について言及しているが、認証評価については導入直後ということもあり、ほとんど触れていない<sup>59</sup>。

森茜(2005)は、認証評価導入から1年を経過した時点での、大学運営全体の観点から認証評価制度の仕組みと意義について解説した後、認証評価と大学図書館の課題を論じている<sup>60</sup>。また、大学基準協会の認証評価を受けた大学の評価結果から、大学図書館に関する部分について分析し、「教育活動と連携を持った図書館活動についてもっと言及があつてしかるべき」と指摘している<sup>61</sup>。なお、執筆時、大学評価・学位授与機構、日本高等教育評価機構による評価は未実施のため、言及していない。

筑波大学(2007)は、認証機関と図書館との関係について、大学評価・学位授与機構、

日本高等教育評価機構の認証基準の図書館に関する部分、「学士課程基準」の説明と、「高等教育機関における図書館基準」等の海外の動向を解説している。また、米国における機関認証評価への図書館員の参加について報告している<sup>62</sup>。さらに、日本における図書館評価について、「コレクションの大きさや利用者数などのいわゆるインプット・アウトプット指標に過度に依存している」と指摘している<sup>63</sup>。

蒲生英博(2007)は、国立大学図書館と評価の仕組みや、その他に大学ランキングなど、大学図書館に関するさまざまな評価の視点について解説している。また、各大学図書館の自己評価報告書と外部調査報告書の発行点数が減少していることを調べ、その原因として、認証評価への対応により、全学的な評価活動へと移行していることを指摘している。さらに、「大学図書館の評価に際しては、評価指標の適用などについて、これまでも、さまざまな研究、試みがなされ、議論を深めてきた。評価指標の有用性は評価できるが、現実の図書館への適用、普及という点では、十分な成果を挙げていない。国立大学法人評価や認証評価を見るとわかるが、図書館という枠組みを越え、大学という組織の中に位置づけ直す必要がある」と指摘している<sup>64</sup>。

塩見橋子(2007)は、認証評価制度における大学図書館の自己点検評価について、大学評価・学位授与機構、大学基準協会、日本高等教育評価機構の評価の位置づけ、現状、課題等をまとめている。課題としては、「図書館が自ら、自己点検評価し、発展、向上をはかること」、「大学図書館に共通する指標等の作成」、「大学図書館はどのように自己点検評価や評価すべきか、また各認証評価機関はどのような評価をすべきかの再度見直し、検討すること」、「大学設置基準に見合った、自己点検・評価にとどめるだけでよいのかの検討」の四つを挙げている<sup>65</sup>。

平元健史、片山俊治(2008)は、大学図書館職員の制度の動向において、「評価基準の中で、専門的能力や主題知識を備えた図書館職員の配置について示されていることは、大学における図書館職員の位置づけに対し少なからぬ影響を持つものと思われる」としている<sup>66</sup>。

逸村裕(2010)は、大学と大学図書館の評価手法を紹介した上で、評価法が確立しているとはいいがたいと指摘している<sup>67</sup>。

加藤好郎(2011)は、図書館の評価方法を紹介し、米国大学図書館協会(ACRL: Association of College & Research Libraries)の「高等教育機関における図書館基準(Standards for Libraries in Higher Education)」(2004)のうち、「図書館を評価することが、大学の評価や認証評価のための戦略の要素となっているか。図書館は、学内の計画策定や学部の活動と共同で評価手順を確認しているか」等を、日本における大学図書館の基準として位置づけることができる部分として紹介している<sup>68</sup>。なお、2004年版「高等教育機関における図書館基準」の翻訳は、永田治樹・江原つむぎによるものがあり、前述の部分の訳は、「図書館のアセスメント計画は、機関のアセスメントや認証評価に向けた戦略の不可欠な要素となっているか。たとえば、図書館は、学内の計画策定や学部等の活

動と共同でアセスメントの手順を改訂したり更新したりしているか」となっている<sup>69</sup>。  
なお、原文は以下のとおりである<sup>70</sup>。

Is the library's assessment plan an integral component of the institution's assessment and accreditation strategies? For example, does the library revise and update its assessment procedures in conjunction with campus-wide planning and the actions of academic departments?

長谷川哲也・内田良（2011）では、大学図書館の評価について整理し、図書館界が先導してきた自己点検・評価の議論が一定の落ち着きをみせ、図書館評価が大学評価の一部としての性格を強めてきたこと、基礎的データに評価の関心が絞られ、そのデータが大学本体の存続と関わって重大な意味をもつようになったことを指摘している<sup>71</sup>。

梅澤貴典（2011）は、認証評価を通じて改善につなげるシステムの構築が重要であるのに対し、現状ではどれだけ研究支援や情報リテラシー教育に力を入れていることを詳述した報告を提出しても、図書館を評価する基準があくまでも蔵書数・閲覧座席数・開館時間・相互貸出数などに置かれているため、事実上ほとんど意味を持たない、と指摘している<sup>72</sup>。

遠藤孝雄（2013）は、575大学の自己点検・評価報告書から、図書館の課題に言及する記述を抽出している<sup>73</sup>。

### 2.3. 認証評価の自己点検・評価報告書、評価結果報告書に関する研究

大学認証評価制度に関する研究は、対象校および評価担当者に対してアンケートを実施し、その内容に基づいて評価の有効性、適切性の検証を毎年行っている大学評価・学位授与機構の『認証評価に関する検証結果報告書』（2007-2014）<sup>74</sup>、認証評価制度の問題点および改善の方向性の検討、諸外国の第三者評価の状況を調査した私学高等教育研究所（2011）<sup>75</sup>、受審大学272大学にアンケート調査を行った日本高等教育評価機構（2012）<sup>76</sup>、評価機関側と大学側それぞれの立場の意見を取り上げ、論じていた関喜比古（2010）<sup>77</sup>、最初のサイクルを総括し、設置者と認証評価機関の強い関係を指摘している川嶋太津夫（2012）<sup>78</sup>等、多数あるが、以下では、評価結果報告書、自己点検・評価報告書を分析対象とした先行研究について概観する。

串本剛（2005）は、2000年以降に発行された213大学（国立54、公立14、私立145）、516学部（国立118、公立30、私立368）の自己評価報告書内の教育成果の把握方法を、アウトプットと、情報の性格および収集の方法によって分けたアウトカムに関する4類型に区別する等の分析を行っている<sup>79</sup>。

関隆宏（2010）は、平成19（2007）・平成20（2008）年度に大学評価・学位授与機構認証評価を受審した国立大学法人41法人（国立大学法人の47.1%）の自己評価書にお



ける教育の成果に関する記載内容を分析し、(1) 教育目的に沿った教育の成果・効果の説明が行われていない場合が見られ、(2) 大学院課程における教育成果の検証に向けた取組が不十分、(3) 学士課程に関して、教養教育と専門教育をトータルに捉えるための検証がほとんど行われていない、(4) 提示された根拠資料・データは作成要領に例示されたものが多いが、より効果的な説明を行うための工夫が必要である、と指摘している<sup>80</sup>。

高森智嗣(2010a)は大学評価・学位授与機構、日本高等教育評価機構の認証評価を受審した167大学の自己点検・評価報告書、および各認証評価機関による認証評価結果報告書の記載内容と、自己点検・評価報告書を公表している国・私立大学333大学の自己点検・評価報告書から、評価を改善に結びつけた事例を分析している<sup>81</sup>。

高森智嗣(2010b)は、国・私立大学における認証評価受審大学352校の認証評価結果報告書について、大学評価・学位授与機構53件、大学基準協会183件、日本高等教育評価機構116件の指摘事項の内容を17項目に分類している。その結果認証評価における指摘事項のうち、大半が大学設置基準の枠組みを出ておらず、指摘に基づく改善も大学設置基準の枠組みを出ない可能性が高いことを指摘している<sup>82</sup>。

工藤潤(2010)は、2004年度から2009年度の6年間の大学基準協会による評価結果を総括し、自己点検・評価の目的が大学の構成員の間で明確に理解されていない、と指摘している<sup>83</sup>。

渋井進ほか(2011)は、大学評価・学位授与機構が2005年度から2009年度までに実施した大学機関別認証評価の5年分の自己評価書および、年度ごとに刊行されている「大学機関別認証評価結果報告」の、「優れた点」および「改善を要する点」の「基本的な観点」レベルでの個数について、自己評価書と評価結果報告書の比較している。結果、大学の自己評価のほうが、「優れた点」および「改善を要する点」についての指摘件数が多く、自己評価と評価結果における「優れた点」、「改善を要する点」の比率は異なり、評価結果のほうが「改善を要する点」の指摘数が少ない、と分析している<sup>84</sup>。

野田文香ほか(2011)は、大学評価・学位授与機構による認証評価の「本評価」を受審した法科大学院28校の「優れた点」、「改善を要する点」の指摘数が多かった基準について分析を行った結果、法律実務基礎教育の内容の不統一、成績評価の水準や考慮要素に関する教員間での共通認識の形成および学生への周知の不十分点等を指摘している<sup>85</sup>。

渋井進ほか(2012)は、平成20年度に大学評価・学位授与機構により行われた「国立大学法人および大学共同利用機関法人の教育研究評価の結果」の中から定型化した用語や、指標を抽出して分類し、指標全体の出現頻度や、指標カテゴリごとの詳細と判断結果との関係等を分析している<sup>86</sup>。

山崎その(2012)は、認証評価に対して「規模が大きい大学ほど評価結果が良くなる」、「市場評価が高い、もしくは伝統・威信が高い大学ほど評価結果が良くなる」という仮説を立て、大学基準協会の2004年度～2009年度評価結果(261校)の「長所」と「助言」それぞれの主要評価項目別件数を被説明変数、国公立、単科、学生数、設置年、実質志願

倍率を説明変数とした重回帰分析を行っている<sup>87</sup>。その結果、仮説は否定されるが「情報公開・説明責任」については、全学で評価されるため大学の規模に比例しない評価項目であるにもかかわらず、規模の大きい大学ほど長所が多く、助言が少ないという結果から、規模の大きい大学ほど情報公開や説明責任への対応が進んでいると推察している<sup>88</sup>。

大学基準協会（2012）の第Ⅲ章では、2004（平成16）年度から2010（平成22）年度までの7年間の大学基準協会による評価結果（324大学）の「勧告」、「助言」、「長所」を分析している。大学評価結果の「図書・電子媒体」の「助言」では、指摘の約半数が図書館の開館時間に関するもので、開館時間を延長し、土日、祝日や長期休暇中の開館日の増加によって、授業時間以外でも学生が利用しやすくするよう求めるものだった、としている<sup>89</sup>。また、閲覧座席数について、収容定員の10%未満であっても、当該大学で座席数の少ないことが問題となっていないとすれば、学生の主体的な学びの場として図書館がどのように機能しているのかを大学に問うことがより重要である、と提言している<sup>90</sup>。さらに、図書館の閲覧座席数といった外形的に判断できる事柄を大学評価（認証評価）で改めて見ていく必要があるのかについて言及し、「顕在化している課題の根本原因や背景等にも配慮した評価」が必要であると提言している<sup>91</sup>。また、図書・電子媒体等における「長所」は、主に外形的な評価にとどまっている、と指摘している<sup>92</sup>。

山田勉（2013）は、2011（平成23）年度大学基準協会の評価結果（30校）における「内部質保証」に関する指摘状況を分析し、内部質保証システムの「整備」に問題を抱えていることを指摘している<sup>93</sup>。

高森智嗣（2013）は、大学評価・学位授与機構が実施する2005（平成17）年度～2010（平成22）年度の機関別認証評価に用いられた自己点検・評価報告書の基準6「教育の成果」のうち、観点6-1-1から6-1-3の記述を一次資料として分析し、「内容分析では分析者の主観が入る余地が大きくその客観性を担保することには常に困難が付随する」とし、「トライアングレーションやテキストマイニング等の手法の使用等、多面的なアプローチ」の必要性を指摘している<sup>94</sup>。

## 2.4. テキスト分析を行った研究

### 2.4.1. テキストデータを分析した研究の分類

赤川学（2014）は、社会調査を行う際に利用されるテキストデータを、（1）新聞・雑誌などのデータベースから得られた記事、（2）議会の議事録、政府刊行物、報告書、各種のパンフレット、資料集などのテキストデータ、（3）調査票調査から得られる自由回答の文字部分をコンピュータ入力したもの、（4）インタビューなどで録音された音声や画像をトランスクリプト（テープ起こし）して保存したもの、（5）参与観察やフィールドワークから得られたフィールドノートのテキスト分をコンピュータに入力したもの、（6）会話分析や言説分析を行うために、音声や映像、各種の記事などをテキストデータにしたものの

六つに分類している<sup>95</sup>。本研究は、日本の大学の認証評価に用いられた評価結果報告書と自己点検・評価報告書を一次資料として大学図書館に関する検討を行うものである。以下2.4.2.から2.4.4.では、主として(2)の先行研究について概観する。

#### 2.4.2. レビュー

レビューに関しては、斎藤朗宏(2011)が、経営学、医歯薬看護学、工学、経済学、教育学、文学、法・政治学、学術の分野のテキストマイニング応用事例を幅広く紹介している。その上で、分析という観点から見た場合、単純な集計や、単語間の同時出現の割合を分析したもの、テキストの属性の特徴について出現単語を用いて分析したものといった記述的な分析手法が大半を占めている、と指摘している<sup>96</sup>。

大森寛文(2014)は、日本のテキストマイニング研究の動向を報告した後、経済学・経営学分野における代表的研究を、(1)電子メールログを用いた企業内コミュニケーション構造分析、(2)有価証券報告書を用いた企業評価分析、(3)金融経済月報を用いた金融市場の価格予想モデル構築、(4)会議録を用いた市議会の構造・アクター分析、(5)特許公報・技術論文を用いたMOT(技術経営)のための知識探索の五つに整理している<sup>97</sup>。また、先行研究からみたテキストマイニングの意義を、(1)「分析目的に適った有益な知識が発見できるであろう特定の文脈(目的、場面、シーン等)を意識的に見だし、フォーカスすること」、(2)「テキストデータと外部データとを関連づけること」、(3)「有用・有益な知見を得るためには、出現件数の多い少ないではなく、カテゴリ間での比較の観点から特徴を把握すること」としている<sup>98</sup>。一方、テキストマイニングの先行研究の限界として、(1)「二重の『意味の喪失』」、(2)「分析に際して統計解析手法の機械的な導入と分析者のセンスに依存した解釈に終始する研究」、(3)「研究者による一時的な行為に留まっており、企業の実務の一環として導入するほどに手法が洗練化されているとはいえない」の3点を挙げている<sup>99</sup>。(1)について、テキストマイニングは大量のテキストデータを形態素(単語レベル)に分解するため、当初の文脈との切り離しによる意味の喪失を引き起こし、さらに、形態素として独立してしまうということによる単語レベルのバラバラ化による意味の喪失を起こしてしまう、としている。そのため、この対策として、前述の意義(1)が必然であるとしている<sup>100</sup>。(2)については、「単純に単語の頻度集計とランキングに終わる」研究、「統計的に処理しようとするあまりに、機械的となり、意味の解析に十分に検討が及んでいない」研究、分析に対する明確なコメントがない研究を批判している<sup>101</sup>。(3)については、テキストマイニングをすると、コンピュータが自動的に有益な知識を発見してくれるという誤解ないし過度な期待があるのではないかと、指摘している<sup>102</sup>。

#### 2.4.3. 会議録

松本直樹(2008)は、埼玉県議会会議録から、2002(平成14)年から2004(平成16)年の計12回の定例会一般質問の中で計369回の図書館関連質問を分析し、議員の図書館に関する

る関心を報告している<sup>103</sup>。

増田正（2012）は、高崎市議会会議録（2007（平成19）年度～2010（平成22）年度）をKH Coderを用いて主な頻出語を抽出し、共起ネットワーク分析、階層的クラスター分析、多次元尺度構成法などにより図表化している<sup>104</sup>。

潮谷有二（2012）は、2006（平成18）年9月20日～12月4日に開催された計4回の社会保障審議会福祉部会の議事録のうち社会福祉士制度に関する部分のテキストマイニングを行っている<sup>105</sup>。

橋本鉦市（2013）は、「国会会議録」をテキストとしその内容分析を行った結果、高等教育関連議員として衆議院236名、参議院137名、民間3名からなる政治家376名を特定し、発言（量と内容）から、わが国の高等教育界における政治的影響力と政策課題の推移について考察している<sup>106</sup>。

橋本鉦市（2014）は、CiNiiを「高等教育政策」、「大学政策」で検索し、論文179本の章タイトルを対象に計量テキスト分析し<sup>107</sup>、また4～5章では、第1回から179回の「文教関連委員会」において、「高等教育」と発言した376の議員の発言について分析している<sup>108</sup>。

#### 2.4.4. 報告書・論文類

工藤潤（2008）は、専門分野別評価に使用したハンドブックから、評価プロセス、評価体制、具体的評価の視点などについて概観するとともに、専門分野別評価の特質を機関別オーディットとの違いを踏まえ分析している<sup>109</sup>。

白田佳子他（2009）は、1999（平成11）年から2005（平成17）年の間に倒産した日本の上場企業90社の倒産直前期の有価証券報告書および2005（平成17）年に現存していた上場企業90社の有価証券報告書を対象としている。手法としては、言語処理による文脈語を用いた解析を行い、倒産企業に特徴的である語、継続企業に特徴的である語の抽出を行っている<sup>110</sup>。

志野澄人（2010）は、日本企業のウェブサイト上で公開されている、25業種の100社分のCSR報告書（2009（平成21）年度）の労働CSR項目のテキストデータ（総単語数53万6958、総文書数4万6415）を分析している<sup>111</sup>。

和泉潔ほか（2011）は、金融経済月報から、特定の状況を表現するのによく使われる単語をグループ化して抽出し、長期市場予測を行っている<sup>112</sup>。

鈴木崇史（2012）は、和泉潔ほか（2011）を取り上げた上で、金融経済月報は、日本銀行が日本全体の金融・経済情勢を分析した資料で、多くの金融実務者が着目する共通の重要テキスト情報であることに加え、解説内容の順番や段落構成等がほぼ定式化されていて、月ごとのテキスト内容の変化が比較しやすい、としている<sup>113</sup>。

齋藤崇徳、堤孝晃、加藤真（2013）は、雑誌『社会学評論』、『教育社会学研究』、『教育学研究』、『教育哲学研究』の特集論文と投稿論文の本文のみを対象に分析を行っている<sup>114</sup>。

Anzai, S. & Matsuzawa, C. (2013) は, 2011 (平成 23) 年 12 月時点の日本の国立大学 86 校の理念・目標を分析している<sup>115</sup>.

森下孟 (2013) は, ERIC Collection に収録された 1975 (昭和 50) 年から 2009 (平成 21) 年までの全 3733 編のポートフォリオ研究論文を分析・分類を行っている<sup>116</sup>.

茂木康俊 (2014) は, 『独立行政法人・特殊法人総覧 (平成24年度版)』から, 独立行政法人の中期目標のテキストデータと, 資本金, 運営費交付金等を変数としてテキストマイニングを行っている<sup>117</sup>.

## 2.5. 課題設定と研究仮説

前節でみてきたとおり, 先行研究では, 認証評価における大学図書館は, 資料・施設・設備面の評価に留まっていること等が指摘されているが, 3 機関の評価の大学図書館部分を全体的・網羅的に調査・分析している研究はない. そのため, 認証評価が始まって 10 年で, 大学図書館がどのように評価されてきたのかが, 明らかになっていない. 一方, 『大学図書館の整備について (審議のまとめ)』(2010)でも述べられているように, 大学図書館の役割・機能は変化している. そこで, 本研究では, 「認証評価において大学図書館は, 資料・施設・設備の観点以外の点でも評価されている」という仮説を立て, 認証評価 10 年分のデータを網羅的に分析する. この仮説は, 本研究の「認証評価において大学図書館がどのように評価されてきたのかを明らかにする」という目的に対応するものである.

### 3. 方法

#### 3.1. 分析方法の特徴

本研究では、大学の機関別認証評価に用いられた評価結果報告書、自己点検・評価報告書を一次資料とする。その理由は、以下のとおりである。まず、評価結果報告書は自己点検・評価報告書が基になっている。自己点検・評価報告書に長所等として記載できるものは、大学側の裁量が大きい。そのため評価する側の評価項目だけの分析では、実際に大学図書館が認証評価においてどのように評価されてきたのかは明らかにすることができない。また、テキストデータを対象とする代表的な分析方法の特徴などを、表9に記載し、次節以降で、それぞれの分析方法について記述する。

表9 分析方法の選定表

方法	内容分析	テキストマイニング	計量テキスト分析
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文章・音声・映像などさまざまな質的データを分析するための方法<sup>118</sup></li> <li>・新聞、雑誌、テレビなどマスメディアが発する情報やメッセージの特性を体系的、客観的に分析する手法<sup>119</sup></li> </ul>	分析対象とする大量の文章を単語などの短い部分に分割し、それらの出現頻度を調べたり、二つの単語が一つの文書の中で使われる共起の割合を求めたり、またそれらのデータを用いてクラスター分析や対応分析などの多変量解析を行い、意味ある関連を発見する <sup>120</sup> 。	計量的分析手法を用いてテキスト型データを整理または分析し、内容分析 (content analysis) を行う <sup>121</sup>
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮説検証型の実証研究で用いられる<sup>122</sup>。</li> <li>・特に仮説を設けずある情報源のメッセージの時間的変化を記述し複数の情報源の特徴を比較する「探索的分析」と。研究目的と研究の理論的背景や社会的意義を明確にした「仮説検証型分析」がある<sup>123</sup>。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮説生成型の帰納法的調査研究で用いられる<sup>124</sup>。</li> </ul>	量的方法と質的方法を相乗的・循環的に用いる <sup>125</sup> 。

### 3.1.1. 内容分析について

内容分析とは、「文章・音声・映像などさまざまな質的データを分析するための方法」である<sup>126</sup>。また、佐藤健二（2011）は、内容分析とは、「新聞・雑誌上のテキストなどメディア資料を分析する手法のひとつ」とし、その初期は、「紙面の構成比率などが測定され、『送り手』分析の性格が」強く、その後、「特徴的な単語の出現頻度など、内容にふみこんだ数量的な分析や、政治状況・外交環境などとの相関を探る試みが続いた」としている<sup>127</sup>。

### 3.1.2. 計量テキスト分析について

計量テキスト分析について、樋口耕一（2006）は、「計量的分析手法を用いてテキスト型データを整理または分析し、内容分析（content analysis）を行う方法」と定義している<sup>128</sup>。また、樋口耕一（2013）の提唱する計量テキスト分析の特徴は、「テキストマイニング」とよばれる新しい技術を活用しつつ、伝統的な内容分析の考え方を実践に活かす点にあるとしている<sup>129</sup>。

### 3.1.3. テキストマイニングについて

テキストマイニングは、データマイニングから派生した研究分野である<sup>130</sup>。豊田秀樹（2008）は、データマイニングと、従来型の統計的データ解析との相違について「交差妥当性の標準的使用」と「最適性・一意性を重視しない思想」を挙げている<sup>131</sup>。「最適性・一意性を重視しない思想」に関して、豊田秀樹（2008）は、データマイニングでは、大規模データに適用することを前提としているため、発見された知識がもつベネフィット（価値）が、その知識を発見するのに要したコスト（手間）を上回れば分析は成功であり、価値と手間のバランスを重視することが大切である、と主張している<sup>132</sup>。

テキストマイニングとは、「ユーザが一連のツールを利用して文書集合を対話的に分析」する作業である<sup>133</sup>。また、川端亮（2014）は、テキストマイニングとは「分析対象とする大量の文章を単語などの短い部分に分割し、それらの出現頻度を調べたり、二つの単語が一つの文書の中で使われる共起の割合を求めたり、またそれらのデータを用いてクラスター分析や対応分析などの多変量解析を行い、意味ある関連を発見する分析方法」と説明している<sup>134</sup>。

辻井潤一（2010）によると、現在のテキストマイニング技術には、（1）発見のためのマイニング、（2）検索のためのマイニング、（3）情報分析のためのマイニング、の三つの流れがあるとしている<sup>135</sup>。「検索からのマイニング技術と統合」されることで、（1）の「新しい知識を自律的に発見する」という目的意識は薄れ、「専門家が膨大なテキスト集合に散在する情報を効率よく分析し、必要な情報や知識を発見していく」、という（3）としてのテキストマイニングの重要性が増してきている、としている<sup>136</sup>。

### 3.2. 分析方法の選定

前章の先行研究と後述する各分析方法の特徴をふまえ、本研究では、内容分析とテキストの計量的分析を用いる。次章では分析内容について記載する。



## 4. 分析の枠組み

### 4.1. 分析方法

#### 4.1.1. 分析に用いた方法について

前章で示した検討の結果，本研究では大学の機関別認証評価に用いられた評価結果報告書，自己点検・評価報告書を一次資料として，その内容分析とテキストの計量的分析を行った．本節では，その手法について述べる．なお，テキスト解析には，多変量解析を行う機能を備えたフリーソフトウェア KH Coder を用いた<sup>137</sup>．KH Coder の品詞体系は，茶筌の形態素解析の結果がほぼそのまま利用されているが，若干の変更と簡略化が行われている<sup>138</sup>．なお，KH Coder に追加した強制抽出語と，分析に不要なため使用しないとした語の一覧は，付表 11 に示す<sup>139</sup>．

#### 4.1.2. 分析対象について

分析対象の収集方法について以下に記載する．

- (1) 大学基準協会（2004（平成 16）年度～2013（平成 25）年度），大学評価・学位授与機構（2005（平成 17）年度～2013（平成 25）年度），日本高等教育評価機構（2005（平成 17）年度～2013（平成 25））の認証評価結果全文の PDF ファイルを 3 機関のウェブサイトから収集した．大学評価・学位授与機構と日本高等教育評価機構が 2005（平成 17）年度からなのは，認証評価を開始したのが，大学基準協会よりも 1 年後のためである．
- (2) 文部科学省ウェブサイトから，大学図書館における先進的な取り組みの実践例の 2011（平成 23）年公開分 36 例（35 大学 1 協会），Web 版（最終更新日：平成 26 年 7 月 28 日）19 例（32 大学）を収集した．
- (3) 大学図書館における先進的な取り組みの実践例で取り上げられた大学の自己点検評価報告書を，各大学のウェブサイトから収集した．

次項以降では，認証評価結果と大学図書館における先進的な取り組みの実践例(文科省)について詳しく述べる．

#### 4.1.3. 認証評価結果の公開

認証評価の結果については学校教育法（昭和 22 年 3 月 31 日法律第 26 号 最終改正：平成 26 年 5 月 30 日法律第 42 号）第 110 条 4 項で「認証評価機関は，認証評価を行ったときは，遅滞なく，その結果を大学に通知するとともに，文部科学大臣の定めるところにより，これを公表し，かつ，文部科学大臣に報告しなければならない」，学校教育法施行規則

第 171 条 で、学校教育法第 110 条 4 項に規定する公表は、「刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によつて行う」とされている<sup>140</sup>。

認証評価制度が始まった 2004（平成 16）年度から 2013（平成 25）年度までの実施大学数と内訳を表 10-1～5 に示す。実施大学数は、認証評価制度が始まって 7 年目の 2010（平成 22）年度が 177 校と最も多く、2 年目の 2005（平成 17）年度が 33 校と一番少ない。割合は、大学基準協会が私立が 87.1%（第 1 サイクル）と最も多く、大学評価・学位授与機構は、国立 64.4%，公立 30.3%（ともに第 1 サイクル）、日本高等教育評価機構は私立が 100%（第 1 サイクル）となっている。この受審大学の偏りについて、川嶋太津夫（2012）は、設置者と認証評価機関の強い関係を指摘している<sup>141</sup>。

表 10-1 大学基準協会の認証評価の実施大学数（再評価を含まない<sup>142</sup>）

大学基準協会					
年度	国立	公立	私立	株式 会社 立	計
2004（平成 16）	0	6	29	0	35
2005（平成 17）	1	5	19	0	25
2006（平成 18）	0	3	44	0	47
2007（平成 19）	0	5	49	0	54
2008（平成 20）	0	2	42	0	44
2009（平成 21）	0	9	48	0	57
2010（平成 22）	0	11	52	0	63
計	1	41	283	0	325
割合(%)	0.3	12.6	87.1	0.0	100.0
2011（平成 23）	0	6	23	1	30
2012（平成 24）	1	3	26	0	30
2013（平成 25）	0	4	35	0	39
計	1	13	84	1	99
割合(%)	1.0	13.1	84.8	1.0	100.0

表 10-2 大学評価・学位授与機構の認証評価の実施大学数（再評価を含まない）

大学評価・学位授与機構				
年度	国立	公立	私立	計
2004（平成 16）	—	—	—	—
2005（平成 17）	2	2	0	4
2006（平成 18）	7	3	0	10
2007（平成 19）	37	0	1	38
2008（平成 20）	4	5	2	11
2009（平成 21）	27	10	0	37
2010（平成 22）	7	15	3	25
2011（平成 23）	1	5	1	7
計	85	40	7	132
割合(%)	64.4	30.3	5.3	100.0
2012（平成 24）	3	1	0	4
2013（平成 25）	18	3	0	21
計	21	4	0	25
割合(%)	84.0	16.0	0.0	100.0

表 10-3 日本高等教育評価機構の認証評価の実施大学数  
(再評価を含まない)

日本高等教育評価機構					
年度	国立	公立	私立	株式 会社 立	計
2004 (平成 16)	—	—	—	—	—
2005 (平成 17)	0	0	4	0	4
2006 (平成 18)	0	0	16	0	16
2007 (平成 19)	0	0	38	0	38
2008 (平成 20)	0	0	58	0	58
2009 (平成 21)	0	0	72	0	72
2010 (平成 22)	0	0	89	0	89
2011 (平成 23)	0	0	16	0	16
計	0	0	293	0	293
割合(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
2012 (平成 24)	0	0	15	2	17
2013 (平成 25)	0	0	37	0	37
計	0	0	52	2	54
割合(%)	0.0	0.0	96.3	3.7	100.0

表 10-4 認証評価全体の実施大学数  
(再評価を含まない)

	国立	公立	私立	株式 会社 立	計
2004 (平成 16)	0	6	29	0	35
2005 (平成 17)	3	7	23	0	33
2006 (平成 18)	7	6	60	0	73
2007 (平成 19)	37	5	88	0	130
2008 (平成 20)	4	7	102	0	113
2009 (平成 21)	27	19	120	0	166
2010 (平成 22)	7	26	144	0	177
2011 (平成 23)	1	11	40	1	53
2012 (平成 24)	4	4	41	2	51
2013 (平成 25)	18	7	72	0	97
計	108	98	719	3	928

表 10-5 認証評価全体の実施大学数（サイクルごとの合計）  
（再評価を含まない）

	国立	公立	私立	株式 会社立	計
第 1 サイクル a	86	81	583	0	750
割合(%)	11.5	10.8	77.7	0.0	100.0
第 2 サイクル b	22	17	136	3	178
割合(%)	12.4	9.6	76.4	1.7	100.0

出所：各機関のウェブサイトを基に筆者作成。  
a,b サイクルについては，表 11 を参照

図1～3に3機関の認証評価の手順を示す。3機関とも概ね同様の手順であり、自己点検・評価が評価の基になっている点も同じである。

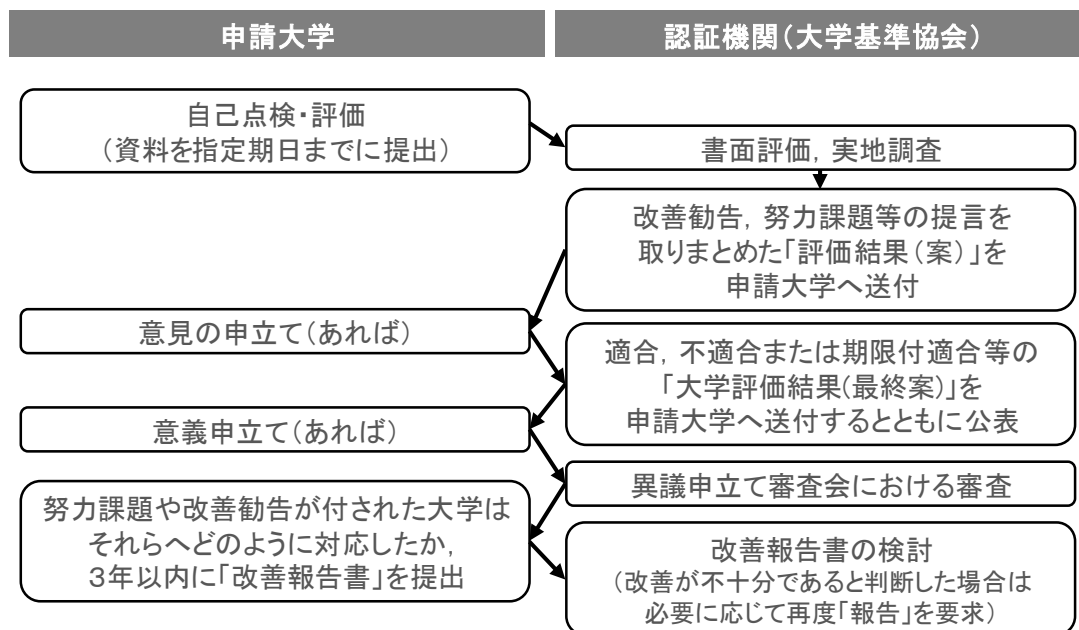


図1 大学認証評価の手順 (大学基準協会) 143

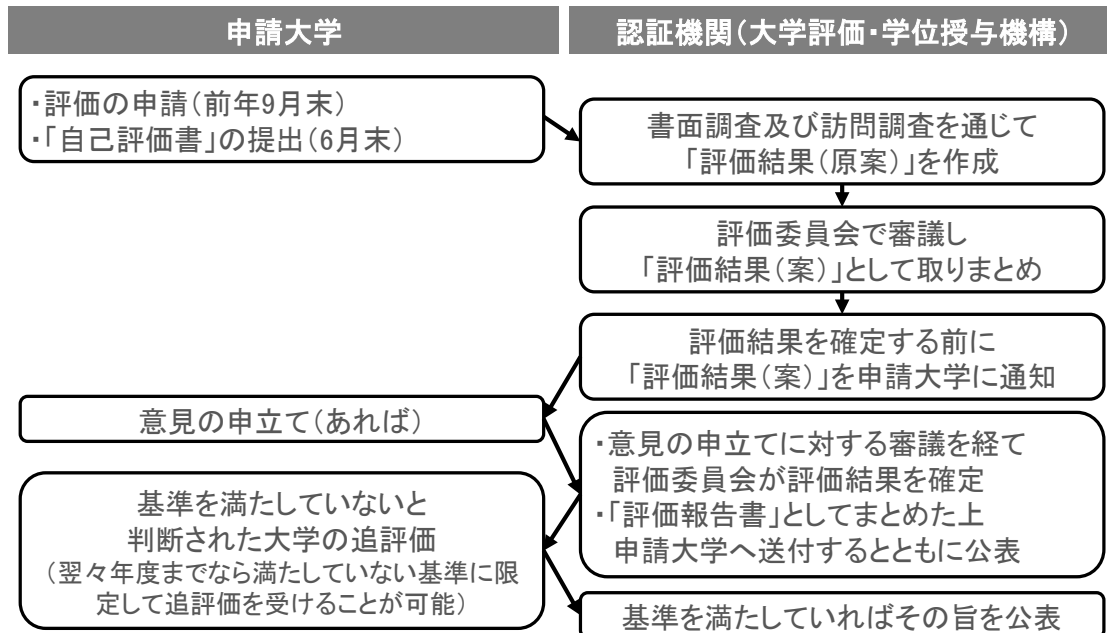


図2 大学認証評価の手順 (大学評価・学位授与機構) 144

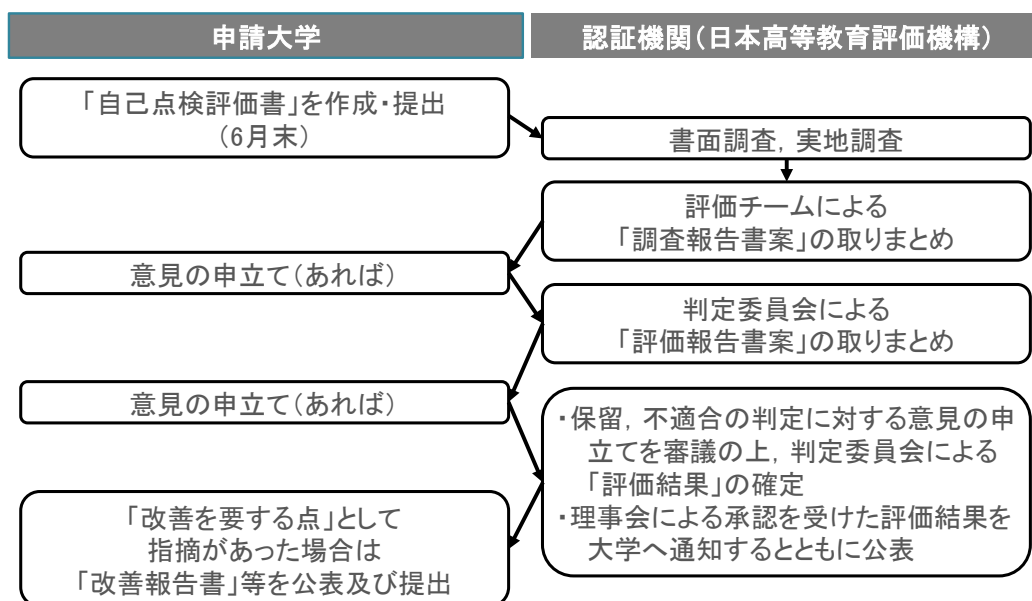


図3 大学認証評価の手順(日本高等教育評価機構) 145

3 機関による大学図書館が主に評価される部分の評価基準等(第2サイクル)は図4~6のとおりである。

評価の基準	
○「大学基準」(平成23年4月1日施行) [教育研究等環境] 7 大学は, 学生の学修ならびに教員による教育研究活動を必要かつ十分に行えるよう, 学習環境や教育研究環境を整備し, これを適切に管理運営しなければならない。 <解説> 大学は, 適切な規模の図書館を配備し, 質・量ともに十分な水準の学術情報資料を系統的に集積し, その効果的な利用を促進する必要がある。また, 図書館ネットワーク等を利用した, 国内外の教育研究機関との学術情報の相互提供システムを構築することも重要である。	
点検・評価項目における評価の視点(大学評価ハンドブック平成26年4月1日発行より)	
評価項目7(3) 図書館, 学術情報サービスは十分に機能しているか。 <評価の視点> ○図書, 学術雑誌, 電子情報等の整備状況とその適切性 ○図書館の規模, 司書の資格等の専門能力を有する職員の配置, 開館時間・閲覧室・情報検索設備などの利用環境 ○国内外の教育研究機関との学術情報相互提供システムの整備	
評価に際し留意すべき事項(同上ハンドブックより)	
基盤	達成度
② 大学, 学部・研究科等において十分な教育研究活動を行うために, 図書館において必要な質・量の図書, 学術雑誌, 電子媒体等を備えていること。 ③ 図書館, 学術情報サービスを支障なく提供するために, 専門的な知識を有する専任職員を配置していること。	・国立情報学研究所のGeNiiや他の図書館とのネットワークを整備する等の, 学術情報へのアクセスの充実 ・座席数・開館時間など, 学生の学修に配慮した図書館利用環境の整備

図4 大学基準協会による評価基準と図書館部分 146

評価の基準
<p>○「大学評価基準」(平成23年3月改訂)</p> <p>基準7 施設・設備及び学生支援</p> <p>7-1 教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。</p> <p>〈趣旨〉図書館が整備され、学習のために必要な図書等の資料についても系統的に収集、整理されており、かつ実用に供していなければなりません。</p> <p>〈基本的な観点〉7-1-③ 図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。</p>

自己評価の根拠となる資料・データ等例 (自己評価実施要項平成27年度実施分より)	
評価基準	必要と考えられる資料・データ
基準7 施設・設備及び学生支援 7-1-③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大学現況票」別紙様式〔提出必須〕</li> <li>・図書館、図書資料等の整備方針</li> <li>・図書等の資料(電子ジャーナル、ソフトウェア、視聴覚教材等を含む。)の内容等のデータ、利用実績等が確認できる資料</li> <li>・学生のニーズの具体的事例等、及びその対応状況等が確認できる資料</li> </ul>
※評価基準には図書館に関する言及がないものの、必要と考えられる資料・データに言及がある項目	
評価基準	必要と考えられる資料・データ
基準3 教員及び教育支援者 3-3-①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育活動に関わる技術職員、図書館の司書職員等の配置状況が確認できる資料</li> </ul>
基準5 教育内容及び方法 5-2-②	図書館の利用時間の延長、講義室利用許可制、自習室の設置等、自主学習を促すための支援体制の整備については、基準7において分析。
基準7 施設・設備及び学生支援 7-1-①	図書館及び図書資料等については、観点7-1-③において分析

図5 大学評価・学位授与機構による評価基準と図書館部分 147

評価の基準				
<p>○「大学評価基準」(平成26年度版)</p> <p>基準2 学修と教授</p> <p>領域: 学生受入れ, 教育内容・方法, 学修及び授業の支援, 学修評価, 教員配置等)</p> <p>〈基準項目〉</p> <p>2-9 教育環境の整備</p>				
点検・評価項目における評価の視点 (平成26年度大学機関別認証評価受審のてびきより)				
<p>基準項目2-9 教育環境の整備</p> <p>〈評価の視点〉</p> <p>①校地, 校舎, 設備, 実習施設, 図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理</p>				
評価に際し留意すべき事項 (同上てびきより)				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>エビデンスの例示</th> <th>自己判定の留意点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設設備に関する大学設置基準と現状との対比を示す資料</li> <li>・教育環境に関する学生満足度調査の結果を示す資料</li> <li>・施設設備の安全管理, メンテナンスに関する規定, 運用方針, 運用計画等及び管理体制を示す資料</li> <li>・授業(講義, 演習, 実験等)のクラスサイズを示す資料</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育目的の達成のため, 校地, 運動場, 公社, 図書館, 体育施設, 情報サービス施設, 附属施設等の施設設備を適切に整備し, かつ有効に活用しているか。</li> <li>・適切な規模の図書館を有しており, かつ, 十分な学術情報資料を確保しているか。開館時間を含め図書館を十分に利用できる環境を整備しているか。</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	エビデンスの例示	自己判定の留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設設備に関する大学設置基準と現状との対比を示す資料</li> <li>・教育環境に関する学生満足度調査の結果を示す資料</li> <li>・施設設備の安全管理, メンテナンスに関する規定, 運用方針, 運用計画等及び管理体制を示す資料</li> <li>・授業(講義, 演習, 実験等)のクラスサイズを示す資料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育目的の達成のため, 校地, 運動場, 公社, 図書館, 体育施設, 情報サービス施設, 附属施設等の施設設備を適切に整備し, かつ有効に活用しているか。</li> <li>・適切な規模の図書館を有しており, かつ, 十分な学術情報資料を確保しているか。開館時間を含め図書館を十分に利用できる環境を整備しているか。</li> </ul>
エビデンスの例示	自己判定の留意点			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設設備に関する大学設置基準と現状との対比を示す資料</li> <li>・教育環境に関する学生満足度調査の結果を示す資料</li> <li>・施設設備の安全管理, メンテナンスに関する規定, 運用方針, 運用計画等及び管理体制を示す資料</li> <li>・授業(講義, 演習, 実験等)のクラスサイズを示す資料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育目的の達成のため, 校地, 運動場, 公社, 図書館, 体育施設, 情報サービス施設, 附属施設等の施設設備を適切に整備し, かつ有効に活用しているか。</li> <li>・適切な規模の図書館を有しており, かつ, 十分な学術情報資料を確保しているか。開館時間を含め図書館を十分に利用できる環境を整備しているか。</li> </ul>			

図6 日本高等教育評価機構による評価基準と図書館部分 148



#### 4.1.4. 評価結果の構成

図7～9に、3機関の評価結果報告書（第2サイクル）の構成を示す。

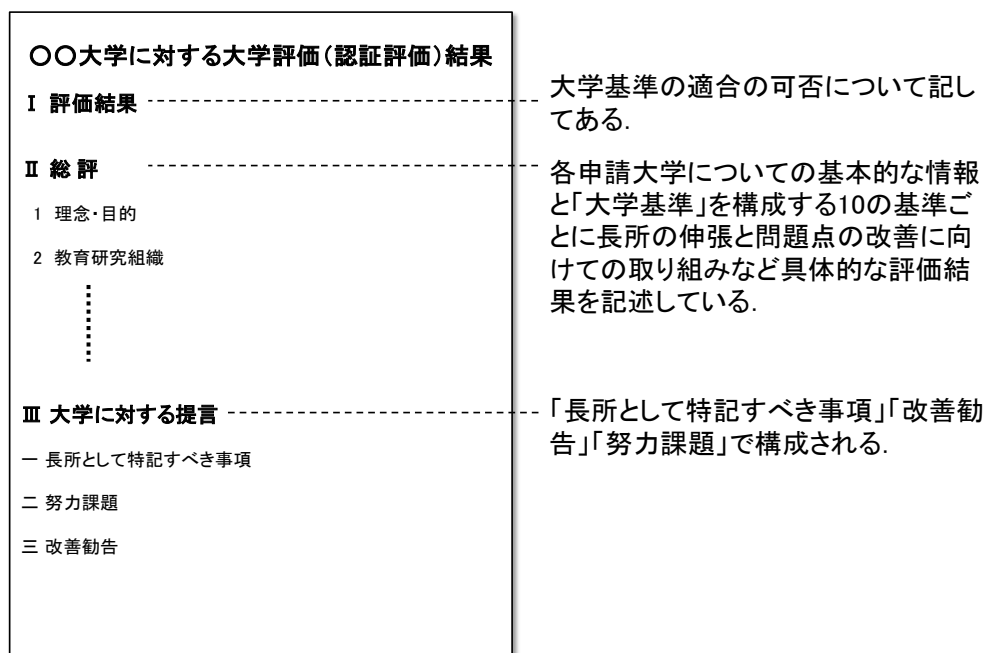


図7 大学基準協会の認証評価結果の構成・内容 149

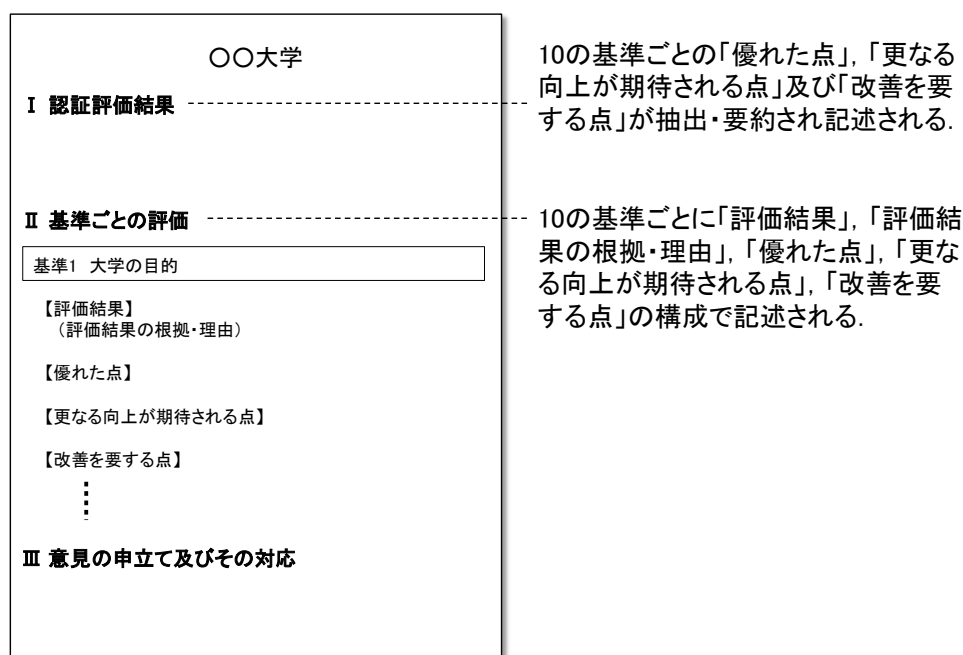


図8 大学評価・学位授与機構の認証評価結果の構成・内容 150

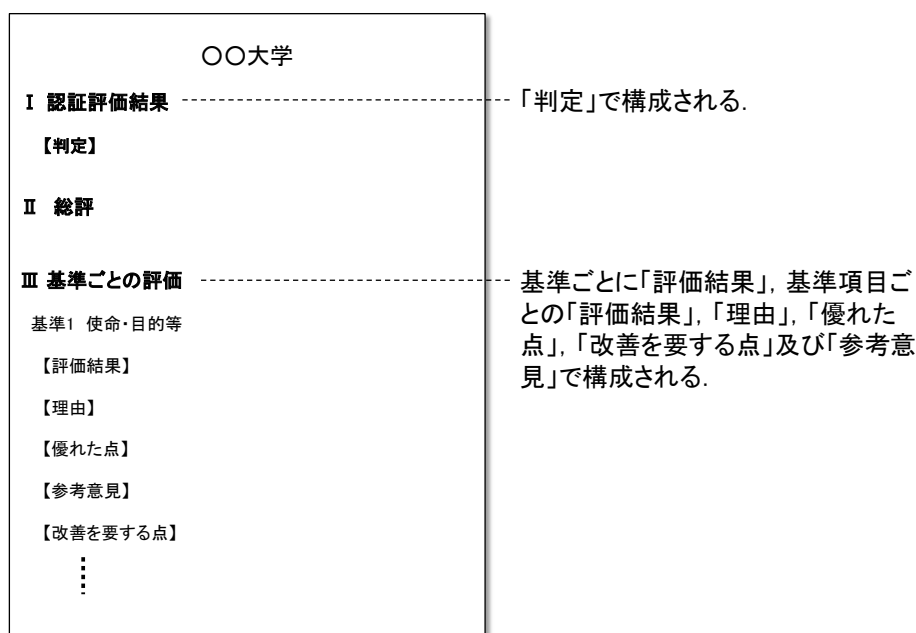


図 9 日本高等教育評価機構の認証評価結果の構成・内容<sup>151</sup>

#### 4.1.5. 評価基準項目等の改訂

3機関は、それぞれ7年をめぐりに評価基準項目等の改訂等を行った。本研究では、最初の7年を第1サイクル、8年目以降を第2サイクルと呼ぶ。各機関のサイクルの期間は、以下の表11のとおりである。機関によって期間が異なるのは、認証評価の開始時期が異なるためである。表12には改訂日と改正点を記載する。

表 11 認証評価のサイクル

機関名	大学基準協会	大学評価・学位授与機構	日本高等教育評価機構
第1サイクル	2004（平成16）年度～ 2010（平成22）年度	2005（平成17）年度～ 2011（平成23）年度	2005（平成17）年度～ 2011（平成23）年度
第2サイクル	2011（平成23）年度～ 2017（平成29）年度	2012（平成24）年度～ 2018（平成30）年度	2012（平成24）年度～ 2018（平成30）年度

表 12 評価基準項目等の改訂日・改正点

機関名	大学基準協会	大学評価・学位授与機構	日本高等教育評価機構
改訂日	平成22年3月（平成23年4月1日施行）	平成23年（平成24年度より適応）	平成24年度より適応
主な改正点	評価基準項目が15から10に整理統合 <sup>152</sup> 。	基準項目を11項目から10項目へ整理統合 <sup>153</sup> 。	基準項目を11項目から4項目に整理統合し、その評価基準に加えて各大学が使命・目的に基づく大学独自の基準設定と自己点検・評価を位置付ける <sup>154</sup> 。

#### 4.1.6. 評価結果の項目とその意味について

大学基準協会の評価結果の「III 大学に対する提言」は、「長所として特記すべき事項」、「改善勧告」、「努力課題」で構成されているが、それぞれの意味は以下の表 13 のとおりである。大学基準に適合しているもののいくつかの点で問題があるため、期限付適合と判定した場合、「III 大学に対する提言」は、原則として「長所として特記すべき事項」、「必ず実現すべき改善事項」、「一層の改善が期待される事項」で構成される。期限付適合と判定された大学は、その原因となった事項について、大学評価を受け取った 3 年後までのいずれかの年度に再評価を受けることが必要である<sup>155</sup>。

表 13 大学基準協会の評価結果の「大学に対する提言」の概要

第 1 サイクル <sup>156</sup>	長所として特記すべき事項	大学の特色ある優れた取り組み。
	・助言 ・一層の改善（期限付適合の場合）	大学としての最低要件は満たしているものの、理念・目的・教育目標の達成に向けた、一層の改善・改革の努力を促すために提示するもの。 ・「助言」については、3 年後に改善報告が求められるものの、それらにどう対応するかは原則として各大学の判断に委ねられている。
	・勧告 ・必ず実現すべき改善事項（期限付適合の場合）	・法令違反など大学としての最低要件を満たしていない、あるいは、改善・改革への取り組みが充分でないという事項に対し義務として改善を求めるもの。 ・大学はこうした「勧告」に誠実に対応し、早急にこれを是正する措置を講じるとともにその結果を 3 年後に「改善報告書」として取りまとめ、本協会に提出することが求められる。
第 2 サイクル <sup>157</sup>	長所として特記すべき事項	大学が掲げる理念・目的、教育目標の実現に向けて有効性が顕著に認められる取り組み、あるいは申請大学の特色を示すものとして特記すべき取り組みを示し、その取り組みをさらに伸長させるよう促すもの。
	・努力課題 ・一層の改善（期限付適合の場合）	・大学としての最低要件は満たしているものの、理念・目的・教育目標の達成に向けた一層の改善・改革の努力を促すために提言するもの。 ・「努力課題」についても「改善勧告」同様、3 年以内に改善報告が求められるものの、それらにどのように対応するかは原則として各大学の判断に委ねられている。
	・改善勧告 ・必ず実現すべき改善事項（期限付適合の場合）	・「改善勧告」は法令違反など大学としての最低要件を満たしていない、もしくは改善への取り組みが十分ではないという事項に対し、必ず改善することを求めるもの。 ・「改善勧告」事項が示された大学においては、同事項に誠実に対応し、早急にこれを是正する措置を講じるとともにその結果を 3 年以内に「改善報告書」として取りまとめ、本協会に提出することが求められる。

大学評価・学位授与機構の認証評価結果の「II 基準ごとの評価」は、「優れた点」、「更なる向上が期待される点」、「改善を要する点」が記載されるが、それぞれの意味は表 14 のとおりである。荻上紘一（2009）は、評価において「優れた点」「改善を要する点」「更なる向上が期待される点」を積極的に指摘することにより、大学の特色を明確にすると共に、

評価結果が改善に活かされる様に努めている」とし、「各大学に対して、自己評価において「優れた点」「改善を要する点」を積極的に記述して頂くことをお願い」していると報告している<sup>158</sup>。

表 14 大学評価・学位授与機構の評価結果の「基準ごとの評価」の概要

第 1-2 サイクル <sup>159</sup>	優れた点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の目的・目標に照らして、優れていると判断されるもの。</li> <li>・大学の目的に照らして、特色ある、又は個性ある取組であり、成果が上がっていると判断されるもの。</li> <li>・教育研究活動等の改善に向けて先進的な取組であり、成果が上がっていると判断されるもの。</li> <li>・大学一般に期待される水準から見て、優れていると判断されるもの。</li> </ul>
	更なる向上が期待される点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の目的に照らして、優れた達成状況に向けた取組であり、ある程度の成果が上がっていると判断されるもの。</li> <li>・大学の目的に照らして、特色ある、又は個性ある取組であり、近い将来、成果が期待できると判断されるもの。</li> </ul>
	改善を要する点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令違反の状態であり、可及的速やかに改善すべきと判断されるもの。</li> <li>・法令違反の状態ではないが、速やかに改善が必要と判断されるもの。</li> <li>・大学の目的に照らして、改善が必要と判断されるもの。</li> <li>・大学一般に期待される水準から見て、改善が必要と判断されるもの。</li> </ul>

日本高等教育評価機構の認証評価結果の「III 基準ごとの評価」は、「優れた点」、「参考意見」、「改善を要する点」が記載されるが、それぞれの意味は表 15 のとおりである。

表 15 日本高等教育評価機構の評価報告書の指摘事項の概要 <sup>160</sup>

第 1-2 サイクル <sup>161</sup>	優れた点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使命・目的などに照らして、「優れている」と判断した事項。</li> <li>・他大学の模範となるような先進的な取組みであり、かつ十分に成果を上げている場合。</li> </ul>
	参考意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・問題点などや使命・目的などを十分に達成するために必要と考えられる意見などがある場合。</li> <li>・整備はされているが、あまり機能していない場合。</li> <li>・改善が望ましいが、大学に判断を委ねる場合。</li> <li>・軽微な問題点。</li> </ul>
	改善を要する点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使命・目的などに照らして、必ず「改善を要する」と判断した事項。</li> <li>・整備が不十分であるなど、ほとんど機能していない場合（整備はされているが、あまり機能していない場合は、不十分の度合いに応じて指摘する）。</li> <li>・日本高等教育評価機構の大学評価基準を明らかに満たしていない場合。</li> <li>・大学設置基準などに抵触する恐れがあり、現状のままでは大学運営に支障をきたす可能性がある重大な不備事項（財務状況、定員充足率、専任教員数など）。</li> </ul>

出所:日本高等教育評価機構ウェブサイトより <sup>162</sup>

#### 4.1.7. 大学図書館における先進的な取り組みの実践例（文部科学省）について

「大学図書館における先進的な取り組みの実践例」とは、文部科学省が、大学図書館が取り組んでいる様々な事例の中から先進的と考えられるものを、国公私立大学図書館協力委員会から推薦を受けた現職の大学図書館職員等関係者と協力の上、取りまとめたものである <sup>163</sup>。2011（平成 23）年 12 月に作成された後、Web 版が公開された。調査時点の Web 版の最終更新日は、2014（平成 26）年 7 月 28 日である。

#### 4.1.8. 分析方法について

以下に収集したデータの分析方法について記載する。なお数字は、4.1.2.の（1）～（3）に対応している。

（1）-1. 収集した認証評価結果の中で、大学基準協会の「長所として特記すべき事項」、「助言（第 2 サイクルでは、「努力課題）」、「一層の改善」、「勧告（第 2 サイクルでは、「改善勧告）」、大学評価・学位授与機構の「優れた点」、「更なる向上が期待される点」、「改善を要する点」、日本高等教育評価機構の「優れた点」、「参考意見」、「改善を要する点」の件数と図書館が取り上げられている部分の件数を集計し、3 機関ごとの表にまとめ、年度ごと、サイクルごとの表にまとめ比較した。

（1）-2. 収集した認証評価結果の中で、図書館部分が認証評価の評価基準のどの項目で評価されているのかを集計し、3 機関ごと、サイクルごとのグラフにまとめ比較した。

（1）-3. 収集した認証評価結果の中で、大学基準協会の「長所として特記すべき事項」、「助言（第 2 サイクルでは、「努力課題）」、「一層の改善」、「勧告（第 2 サイクルでは、「改善

報告)」、大学評価・学位授与機構の「優れた点」、「更なる向上が期待される点」、「改善を要する点」、日本高等教育評価機構の「優れた点」、「参考意見」、「改善を要する点」の中で図書館が取り上げられている部分の頻出語と特徴後の表をサイクルごと、3機関ごと、年度ごとに作成し比較した。

(2)、(3)．大学図書館における先進的な取り組みで取り上げられている内容と、認証評価結果の長所・優れた点（図書館部分）の内容と、それに関連する自己点検・評価報告書内での記載について調査し、比較表を作成した。

## 4.2. 分析結果

### 4.2.1. 認証評価結果の分析結果

#### (1) 認証評価結果全体に対する図書館部分の件数分析

表 16 は認証評価が始まってからの大学総経費に対する図書館総経費の割合(%)である。ここ 10 年、大学総経費に対する図書館総経費の割合は減少傾向にある。

この節では、大学全体における大学図書館の評価をみるため、大学の評価結果全体に対する図書館部分の長所・優れた点、助言・努力課題、一層の改善、更なる向上が期待される点、参考意見、勧告・改善勧告、改善を要する点の件数と割合を表 17（第 1 サイクル）、表 18（第 2 サイクル）に示す。

第 1 サイクルの長所・優れた点については、評価結果全体に対する図書館部分の割合が大学基準協会 5.20%、大学評価・学位授与機構 3.01%、日本高等教育評価機構で 2.16%であった(表 17)。第 2 サイクルでは、大学基準協会 1.76%、大学評価・学位授与機構 2.20%、日本高等教育評価機構で 3.90%であった(表 18)。

第 1 サイクルの助言・努力課題、一層の改善、更なる向上が期待される点、参考意見については、評価結果全体に対する図書館部分の割合が大学基準協会 3.35%、大学評価・学位授与機構 0%、日本高等教育評価機構で 0.58%であった(表 17)。第 2 サイクルでは、大学基準協会 2.74%、大学評価・学位授与機構 0.00%、日本高等教育評価機構で 0.99%であった(表 18)。

第 1 サイクルの勧告・改善勧告、改善を要する点等については、評価結果全体に対する図書館部分の割合が大学基準協会 1.10%、大学評価・学位授与機構 7.32%、日本高等教育評価機構 1.21%であった(表 17)。第 2 サイクルでは、大学基準協会 0%、大学評価・学位授与機構 2.33%、日本高等教育評価機構 0%であった(表 18)。

表 16 大学総経費に対する図書館総経費の割合 (%)

2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	平均
3.2	3.2	2.8	2.6	2.5	2.5	2.4	1.3	2.3	2.3	2.51

出所：学術情報基盤調査を基に筆者作成

表 17 評価結果全体に対する図書館部分の件数と割合 (第 1 サイクル)

	大学基準協会			大学評価・学位授与機構			日本高等教育評価機構			総平均
	長所	助言・一層の改善	勧告・必ず改善	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点	優れた点	参考意見	改善を要する点	
評価結果全体(件)	1864	4124	273	1828	98	287	1710	689	414	
図書館部分(件)	97	138	3	55	0	21	37	4	5	
評価結果全体に対	5.20%	3.35%	1.10%	3.01%	0.00%	7.32%	2.16%	0.58%	1.21%	2.66%

する図書 館部分の 割合									
--------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

表 18 評価結果全体に対する図書館部分の件数と割合（第 2 サイクル）

	大学基準協会			大学評価・学位授与機構			日本高等教育評価機構			総平均
	長所	努力課題・一層の改善	改善勧告・必ず改善	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点	優れた点	参考意見	改善を要する点	
評価結果全体（件）	341	694	80	273	15	43	77	101	51	
図書館部分（件）	6	19	0	6	0	1	3	1	0	
評価結果全体に対する図書館部分の割合	1.76%	2.74%	0.00%	2.20%	0.00%	2.33%	3.90%	0.99%	0.00%	1.55%

(2) 認証評価結果の長所、優れた点の件数・項目分析

a. 件数

表 19-21 は、各年度の評価結果における全体と図書館部分の長所・優れた点の件数と 1 大学あたりの平均を年度ごとに示したものである。第 1 サイクルの結果全体における長所・優れた点の 1 大学あたりの平均件数では、大学基準協会 5.74 件、日本高等教育評価機構 6.00 件とほとんど同じだが、大学評価・学位授与機構では、13.85 件と 2 機関と比べ多くなっている（表 19-21）。第 1 サイクルの図書館部分の長所・優れた点の 1 校あたりの平均件数では、大学基準協会 0.30 件、大学評価・学位授与機構 0.42 件、日本高等教育評価機構 0.13 件と、3 機関とも 1 件以下であった（表 19-21）。

表 19 大学基準協会の評価結果における長所の件数（全体および図書館部分）

年度	評価結果全体 a			図書館部分 b		
	大学数	長所	1 大学あたり c	大学数	長所	1 大学あたり c
2004（平成 16）年度	35	768	21.94	19	40	1.14
2005（平成 17）年度	25	412	16.48	15	18	0.72
2006（平成 18）年度	47	195	4.15	12	12	0.26
2007（平成 19）年度	54	144	2.67	7	7	0.13
2008（平成 20）年度	44	125	2.84	9	10	0.23
2009（平成 21）年度	57	103	1.81	4	4	0.07
2010（平成 22）年度	63	117	1.86	6	6	0.10
計（2004-2010）	325	1864	5.74	72	97	0.30
2011（平成 23）年度	30	102	3.40	4	4	0.13
2012（平成 24）年度	30	94	3.13	0	0	0.00
2013（平成 25）年度	39	145	3.72	2	2	0.05
計（2011-2013）	99	341	3.44	6	6	0.06

a 評価結果全体は、評価を受けた総大学数と長所の総件数

b 図書館部分は、図書館部分で長所があった大学の数と長所の件数

c 1 大学あたりとは、年度ごとの評価を受けた大学全体における 1 大学あたりの平均件数

表 20 大学評価・学位授与機構の評価結果における優れた点の件数（全体および図書館部分）

年度	評価結果全体 a			図書館部分 b		
	大学数	優れた点	1 大学あたり c	大学数	優れた点	1 大学あたり c
2005（平成 17）年度	4	101	25.25	3	3	0.75
2006（平成 18）年度	10	103	10.30	3	3	0.30
2007（平成 19）年度	38	589	15.50	20	24	0.63
2008（平成 20）年度	11	131	11.91	4	5	0.45
2009（平成 21）年度	37	562	15.19	11	13	0.35
2010（平成 22）年度	25	268	10.72	2	3	0.12
2011（平成 23）年度	7	74	10.57	3	4	0.57
計（2005-2011）	132	1828	13.85	46	55	0.42
2012（平成 24）年度	4	33	8.25	2	2	0.50
2013（平成 25）年度	21	240	11.43	4	4	0.19
計（2012-2013）	25	273	10.92	6	6	0.24

a 評価結果全体は，評価を受けた総大学数と優れた点の総件数

b 図書館部分は，図書館部分で優れた点があった大学の数と優れた点の件数

c 1 大学あたりとは，年度ごとの評価を受けた大学全体における 1 大学あたりの平均件数

表 21 日本高等教育評価機構の評価結果における優れた点の件数（全体および図書館部分）

年度	評価結果全体 a			図書館部分 b		
	大学数	優れた点	1 大学あたり c	大学数	優れた点	1 大学あたり c
2005（平成 17）年度	4	42	10.50	3	4	1.00
2006（平成 18）年度	16	223	13.94	6	7	0.44
2007（平成 19）年度	38	429	11.29	8	8	0.21
2008（平成 20）年度	58	405	6.98	5	5	0.09
2009（平成 21）年度	71	307	4.32	6	6	0.08
2010（平成 22）年度	85	264	3.11	6	6	0.07
2011（平成 23）年度	13	40	3.08	1	1	0.08
計（2005-2011）	285	1710	6.00	35	37	0.13
2012（平成 24）年度	13	39	3.00	3	3	0.23
2013（平成 25）年度	30	38	1.27	0	0	0.00
計（2012-2013）	43	77	1.79	3	3	0.07

a 評価結果全体は，評価を受けた総大学数と優れた点の総件数

b 図書館部分は，図書館部分で優れた点があった大学の数と優れた点の件数

c 1 大学あたりとは，年度ごとの評価を受けた大学全体における 1 大学あたりの平均件数

#### b. 項目

図 10～12 は 2004-2013 年度の 3 機関の認証評価結果の長所・優れた点において，図書館部分が評価基準のどの項目に記載されていたかの割合について第 1 サイクル，第 2 サイクルに分けて示したものである。なお，各認証評価機関の評価基準において，図書館部分を評価することが明記されている項目は，大学基準協会の第 1 サイクルでは「図書・電子媒体等」，第 2 サイクルでは「教育研究等環境」，大学評価・学位授与機構の第 1 サイクルでは「施設・設備」，第 2 サイクルでは「施設・設備及び学生支援」，日本高等教育評価機構の第 1 サイクルでは「教育研究環境」，第 2 サイクルでは「教育環境の整備」である。



図 10 は、大学基準協会の評価結果における長所で、図書館が評価基準のどの項目に現れていたかを第 1 サイクル、第 2 サイクルに分けて示したグラフである。

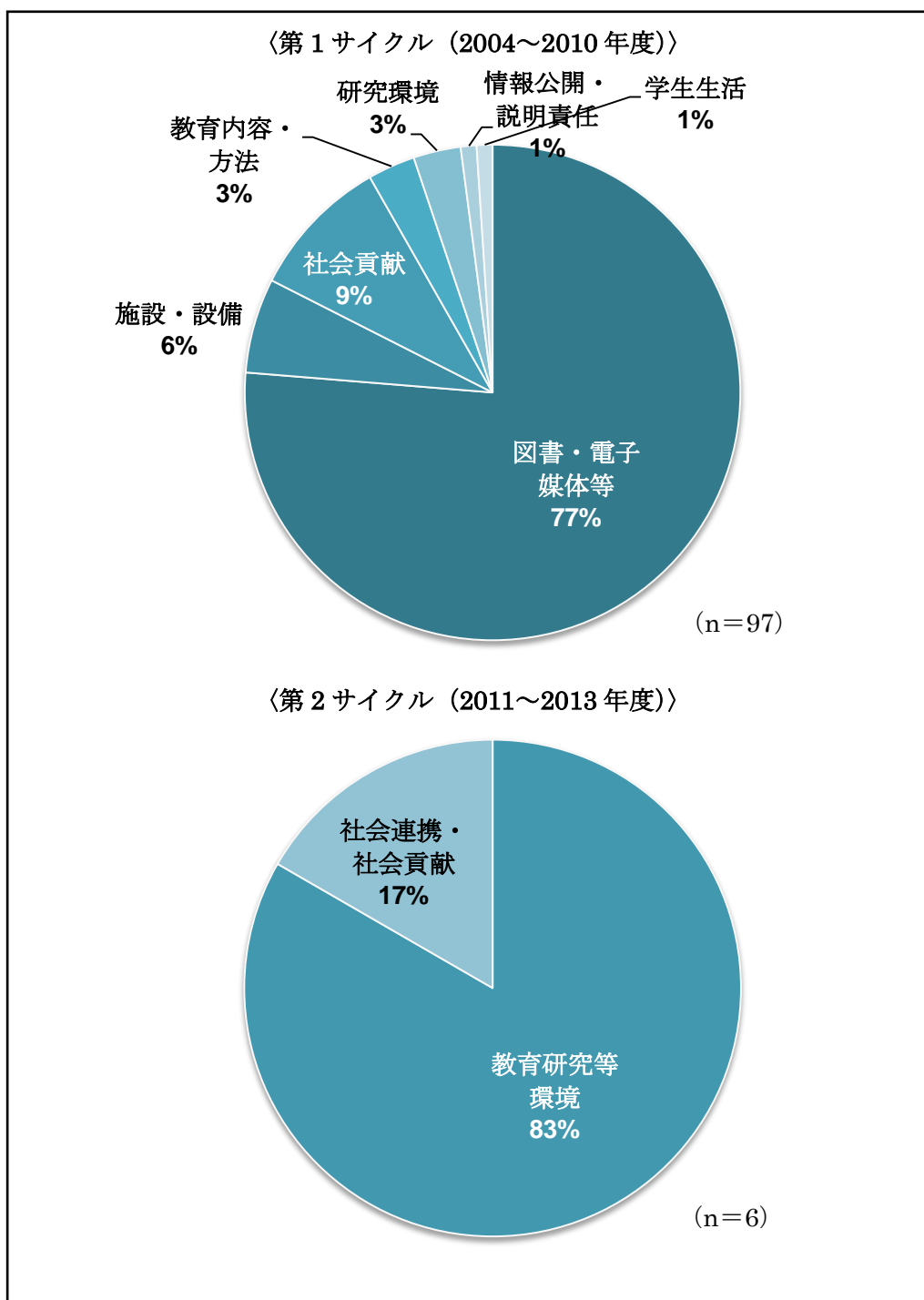


図 10 大学基準協会の長所で図書館が現れていた評価基準の項目

図 11 は、大学評価・学位授与機構の評価結果における優れた点で、図書館が評価基準のどの項目に現れていたかの割合について第 1 サイクル、第 2 サイクルに分けて示したものである。第 1 サイクルでは、「施設・設備」の項目が最も多く 76% を占めていたものの、その他「学生支援等」(9%)、「教育内容及び方法」(7%)、「教員及び教育支援者」「教育研究組織(実施体制)」「教育の成果」「教育の質の向上及び改善のためのシステム」(ともに 2%)、の項目にも現れており、7 項目で優れた点の出現がみられた。一方、第 2 サイクルでは、優れた点で図書館の出現は、「施設・設備及び学生支援」の項目にのみであった。

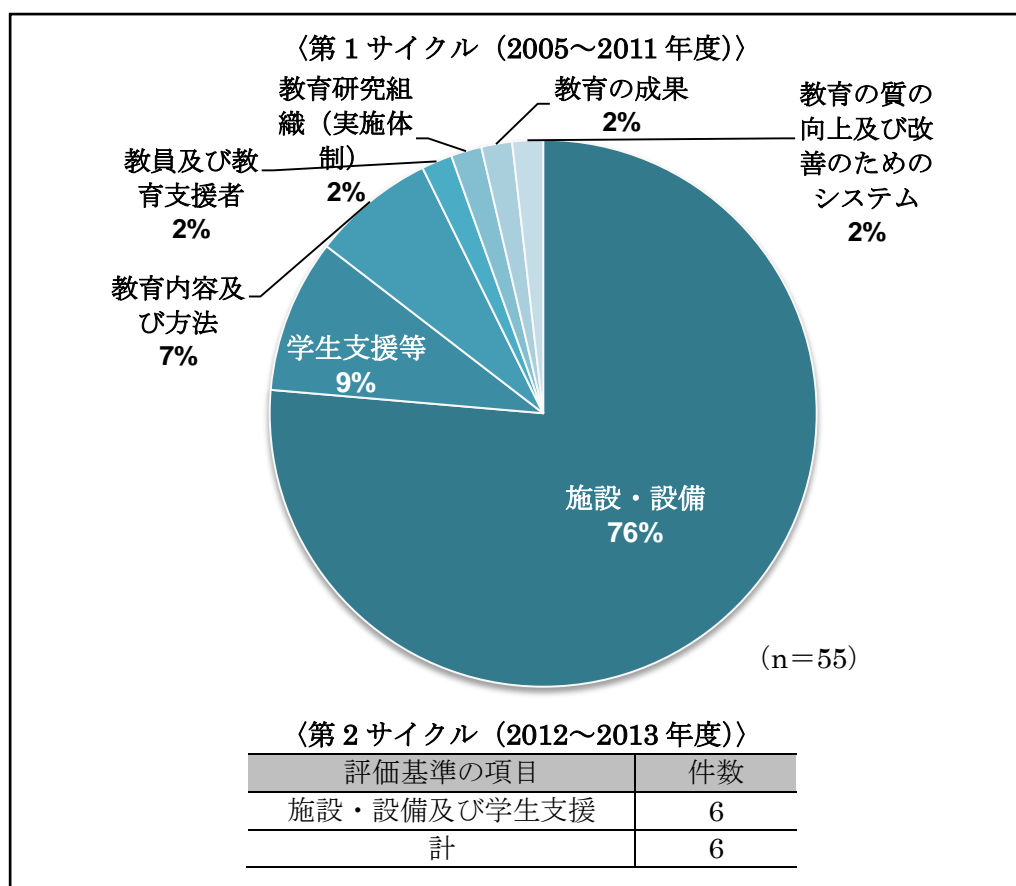


図 11 大学評価・学位授与機構の優れた点で図書館が現れていた評価基準の項目

図 12 は、日本高等教育評価機構の評価結果における優れた点で、図書館が評価基準のどの項目に現れていたかの割合を第 1 サイクル、第 2 サイクルに分けて示したグラフである。第 1 サイクルでは、「社会連携」の項目が 35%、「教育研究環境」の項目が 33% とほぼ同数を占めており、その他「学生」(16%)、「教育環境」「教員」(ともに 5%)、「教育課程」「教育研究組織」(ともに 3%)、と、幅広い項目で優れた点の出現がみられた。一方、第 2 サイクルでは、優れた点で図書館の出現は、「教育環境の整備」の項目のみだった。

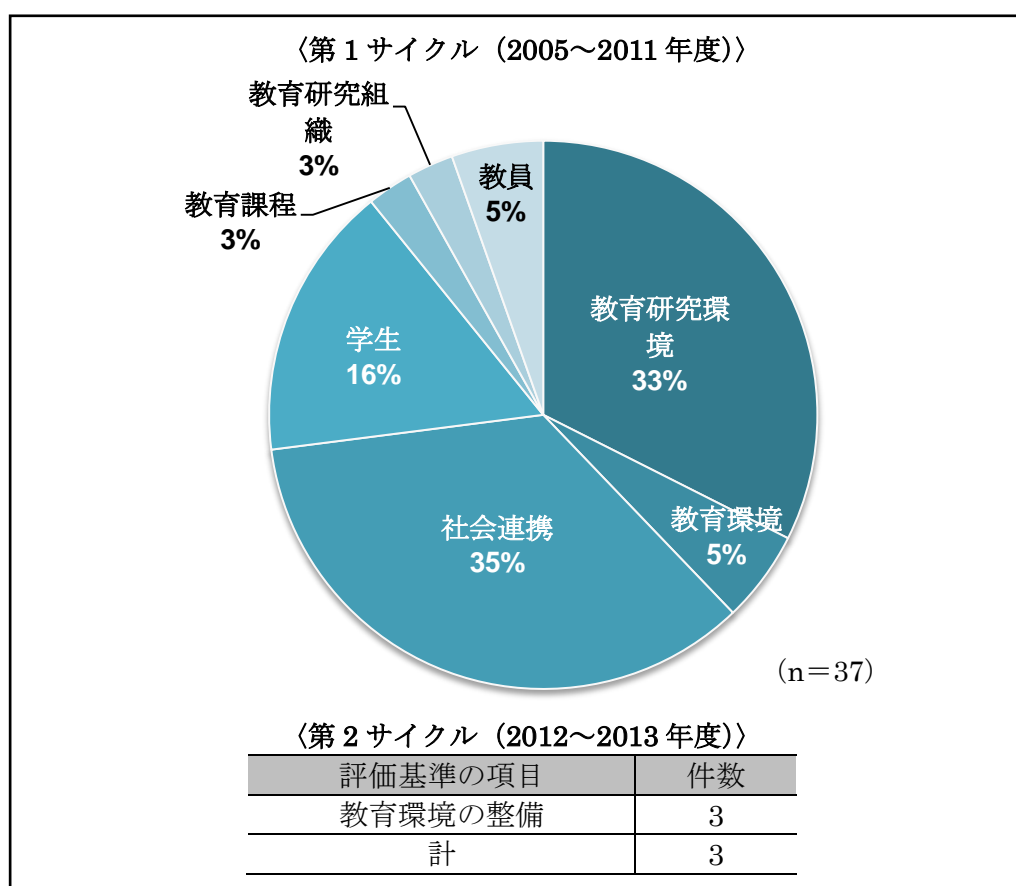


図 12 日本高等教育評価機構の優れた点で図書館が現れていた評価基準の項目

### (3) 認証評価結果の長所、優れた点のテキスト分析 (図書館部分)

表 22-23 は、3 機関の 2004 (平成 16) 年度から 2013 (平成 25) 年度の評価結果の長所、優れた点で、図書館に関する部分で多く用いられていた語 150 種類をサイクルごとに示したものである。なお、KH Coder の「頻出 150 語」では、一般的な語を多く含む品詞を除外して作成されており、除外される品詞は「未知語」「感動詞」「名詞 B」「形容詞 B」「動詞 B」「副詞 B」「否定助動詞」「形容詞 (非自立)」「その他」である<sup>164</sup>。また「平成」といった元号や、「図書館」、「大学」、「附属図書館」、「大学図書館」といった語は、分析に必要ないと判断し、KH Coder で「使用しない語」として指定し、分析の対象から除外している<sup>165</sup>。

表 22 頻出語 150 種類 (図書館・長所, 優れた点) (第 1 サイクル)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
学生	67	貢献	10	住民	6
利用	52	実施	10	進める	6
資料	50	所蔵	10	推進	6
研究	48	体制	10	制度	6
地域	42	電子	10	専門	6
行う	40	読書	10	相互	6
高い	40	文庫	10	特別	6
情報	39	夜間	10	日数	6
開放	36	キャンパス	9	配置	6
公開	34	サポート	9	利便性	6
図書	34	関係	9	すべて	5
教育	33	研究所	9	はじめ	5
センター	32	広い	9	スタッフ	5
学習	32	収集	9	データベース	5
社会	29	生涯	9	デジタル	5
整備	28	多い	9	パソコン	5
開館	27	特色	9	ホームページ	5
活用	25	年間	9	メディア	5
施設	23	ほか	8	ライブラリー	5
システム	22	含める	8	委員	5
支援	21	構築	8	院生	5
充実	21	障る	8	演習	5
利用者	21	論文	8	開館時間	5
設置	18	ネットワーク	7	学科	5
サービス	17	医学	7	看護	5
提供	17	各種	7	及ぶ	5
有効	17	管理	7	購入	5
閲覧	16	教材	7	座席数	5
コレクション	15	教職員	7	事業	5
学内	15	検索	7	児童	5
積極	15	交流	7	自主	5
一般	14	資源	7	自習	5
市民	14	十分	7	実績	5
連携	14	設備	7	取り組む	5
貴重	13	多く	7	取組む	5
教員	13	対応	7	収蔵	5
時間	13	貸出	7	収容定員	5
図る	13	特に	7	図書室	5
総合	13	優れる	7	設ける	5
蔵書	13	有す	7	全学	5
学外	12	科学	6	相談	5
活動	12	開催	6	地域住民	5
環境	12	外国	6	中心	5
授業	12	確保	6	展示	5
配慮	12	経営	6	土曜日	5
運営	11	講義	6	導入	5
可能	11	冊	6	日	5
学術	11	雑誌	6	博物館	5
機能	11	視聴覚	6	福祉	5
講座	11	持つ	6	文化	5

表 23 頻出語 150 種類 (図書館・長所, 優れた点) (第 2 サイクル)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
学生	14	全体	2	観点	1
高い	7	蔵書	2	関連	1
資料	7	対応	2	館内	1
地域	6	貸出	2	含む	1
学術	5	電子	2	含める	1
教育	5	登録	2	基準	1
研究	5	日本	2	基礎	1
学習	4	文化	2	寄与	1
活動	4	平均	2	機関	1
時間	4	房	2	季節	1
充実	4	夢	2	供する	1
情報	4	目指す	2	協議	1
推進	4	優れる	2	協定	1
設ける	4	きめ細かい	1	教学	1
利用	4	さまざま	1	興味	1
連携	4	はじめ	1	凝らす	1
スペース	3	カフェ	1	極めて	1
センター	3	グループ	1	結果	1
ボランティア	3	コーナー	1	建	1
環境	3	コミュニケーション	1	建築	1
公開	3	サイ	1	研究所	1
支援	3	システム	1	原則	1
所蔵	3	デジタル	1	個性	1
中心	3	ニーズ	1	古代	1
利用者	3	バー	1	後世	1
すべて	2	プログラム	1	効果	1
キャンパス	2	プロジェクト	1	向上	1
サポート	2	メディア	1	甲骨	1
価値	2	ライブラリ	1	甲南大学	1
開館	2	ライブラリー	1	行う	1
学校	2	リニューアル	1	行事	1
学修	2	ルーム	1	講義	1
関係	2	安全	1	貢献	1
機構	2	以前	1	高等	1
貴重	2	意欲	1	国立	1
協会	2	一部	1	作成	1
教職員	2	引き継ぐ	1	冊数	1
古典	2	沿う	1	雑誌	1
江戸	2	屋上	1	子育て	1
考	2	可能	1	支える	1
施設	2	課題	1	児童	1
時代	2	改革	1	自主	1
自習	2	絵本	1	自動	1
取り組む	2	確保	1	質	1
進める	2	学位	1	実現	1
図書	2	学界	1	実施	1
積極	2	学部	1	実用	1
籍	2	活発	1	写本	1
設置	2	活用	1	取り組み	1
全国	2	喚起	1	趣向	1

表 24-25 は、機関ごとの長所・優れた点で特徴的な語を上位 10 ずつリストアップしたものである。この語は長所・優れた点（図書館部分）のテキスト全体で比べて、それぞれの機関において特に高い確率で出現している語である。表内の数値はそれぞれの語と 3 機関との関連を表す Jaccard の類似性測度であり、ここにリストアップされる語は、3 機関の長所全体で比べ、それぞれの機関において特に高い確率で出現している語である。表の数値は 0 から 1 までの値をとり、関連が強いほど 1 に近づく<sup>166</sup>。

表 24 機関ごとの長所，優れた点で特徴的な語（第 1 サイクル）

大学基準協会		大学評価・学位 授与機構		日本高等教育評 価機構	
資料	.153	学生	.228	高い	.300
公開	.130	活用	.175	開放	.188
地域	.129	学習	.159	施設	.183
社会	.082	整備	.159	学生	.128
開館	.081	図書	.153	センター	.119
教員	.066	有効	.147	地域	.118
一般	.066	情報	.138	市民	.105
サービス	.064	行う	.130	学習	.100
学外	.059	利用	.129	提供	.100
コレクション	.059	センター	.107	積極	.100

数値は Jaccard の類似性測度

表 25 機関ごとの長所，優れた点で特徴的な語（第 2 サイクル）

大学基準協会		大学評価・学位 授与機構		日本高等教育評 価機構	
推進	.177	時間	.444	高い	.375
情報	.177	自習	.222	キャンパス	.333
公開	.177	開館	.222	学修	.333
資料	.177	設置	.222	施設	.333
学術	.167	教職員	.222	教育	.250
関係	.118	研究	.200	考	.167
時代	.118	利用	.200	さまざま	.167
積極	.118	中心	.200	教学	.167
連携	.118	学生	.188	専門	.167
江戸	.118	設ける	.182	房	.167

数値は Jaccard の類似性測度

表 26-27 は、認証評価結果で年度ごとの長所・優れた点で特徴的な語をサイクルごとに上位 10 ずつリストアップしたものである。

表 26 年度ごとの長所・優れた点の図書館部分で特徴的な語 (第 1 サイクル)

2004		2005		2006		2007	
研究	.139	積極	.109	利用者	.160	利用	.129
行う	.092	開放	.098	公開	.150	活用	.118
教員	.091	センター	.091	地域	.127	学習	.116
図書	.085	配慮	.091	市民	.114	学生	.116
学外	.076	教育	.089	開館	.111	資料	.113
サービス	.055	連携	.089	無人	.108	開放	.108
関連	.049	サービス	.082	充実	.096	環境	.105
実績	.048	論文	.081	夜間	.095	図る	.103
院生	.048	公開	.079	講座	.095	提供	.100
持つ	.048	ホームページ	.079	多い	.095	情報	.095
2008		2009		2010		2011	
有効	.158	情報	.163	高い	.148	学科	.222
十分	.133	学生	.139	授業	.133	卒業	.143
活用	.130	高い	.136	取組む	.130	参加	.143
ユニーク	.111	学習	.128	教材	.120	様々	.143
学生	.108	システム	.125	支援	.111	書架	.143
博物館	.103	研究	.118	含める	.111	感想	.143
高い	.098	利用	.108	学生	.100	専攻	.143
設備	.097	各種	.097	運営	.100	選ぶ	.143
施設	.093	検索	.097	行う	.096	パネル	.143
行う	.088	行う	.088	資料	.091	顕彰	.143

数値は Jaccard の類似性測度

表 27 年度ごとの長所・優れた点で特徴的な語 (第 2 サイクル)

2011		2012		2013	
情報	.300	高い	.300	ボランティア	.273
学生	.250	キャンパス	.250	地域	.273
図書	.200	学修	.250	設ける	.250
電子	.200	教職員	.250	進める	.182
スペース	.182	施設	.250	自習	.182
資料	.182	環境	.222	連携	.182
学習	.182	学生	.200	活動	.182
充実	.182	時間	.200	研究	.167
学術	.167	建	.125	支援	.167
ランキングアドバイザー	.100	申請	.125	推進	.167

数値は Jaccard の類似性測度

(4) 認証評価結果の助言・一層の改善が期待される事項・努力課題，更なる向上が期待される点，参考意見の件数・項目分析

a. 件数

表 28-30 は各年度の評価結果における全体と図書館部分の助言・一層の改善が期待される事項・努力課題，更なる向上が期待される点，参考意見の件数と 1 大学あたりの平均を年度ごとに示したものである。第 1 サイクルの結果全体における助言・一層の改善が期待される事項・努力課題，更なる向上が期待される点，参考意見の 1 大学あたりの平均件数は，大学基準協会 12.69 件，大学評価・学位授与機構では，0.74 件，日本高等教育評価機構 2.35 件と大学基準協会が他 2 機関と比べ多くなっている。第 1 サイクルの図書館部分の助言・一層の改善が期待される事項・努力課題，更なる向上が期待される点，参考意見の 1 校あたりの平均件数では，大学基準協会 0.42 件，大学評価・学位授与機構 0 件，日本高等教育評価機構 0.01 件と，3 機関とも 1 件以下であった。

表 28 大学基準協会の評価結果における助言・一層の改善・努力課題の件数  
(全体および図書館部分)

年度	評価結果全体 a			図書館部分 b		
	大学数	助言・一層の改善	1 大学あたり c	大学数	助言・一層の改善	1 大学あたり c
2004 (平成 16) 年度	35	785	22.43	20	31	0.89
2005 (平成 17) 年度	25	484	19.36	14	18	0.72
2006 (平成 18) 年度	47	468	9.96	15	19	0.40
2007 (平成 19) 年度	54	478	8.85	10	14	0.26
2008 (平成 20) 年度	44	622	14.14	19	24	0.55
2009 (平成 21) 年度	57	635	11.14	15	16	0.28
2010 (平成 22) 年度	63	652	10.35	15	16	0.25
計 (2004-2010)	325	4124	12.69	108	138	0.42
年度	評価結果全体			図書館部分		
	大学数	努力課題	1 大学あたり	大学数	努力課題	1 大学あたり
2011 (平成 23) 年度	30	253	8.43	4	5	0.17
2012 (平成 24) 年度	30	191	6.37	5	5	0.17
2013 (平成 25) 年度	39	250	6.41	9	9	0.23
計 (2011-2013)	99	694	7.01	18	19	0.19

a 評価結果全体は，評価を受けた総大学数と助言・一層の改善・努力課題の総件数

b 図書館部分は，図書館部分で助言・一層の改善・努力課題があった大学の数と助言・一層の改善・努力課題の件数

c 1 大学あたりとは，年度ごとの評価を受けた大学全体における 1 大学あたりの平均件数



表 29 大学評価・学位授与機構の評価結果における更なる向上が期待される点の件数  
(全体および図書館部分)

年度	評価結果全体 a			図書館部分 b		
	大学数	更なる向上が期待される点	1 大学あたり c	大学数	更なる向上が期待される点	1 大学あたり c
2005 (平成 17) 年度	4	0	0.00	0	0	0
2006 (平成 18) 年度	10	0	0.00	0	0	0
2007 (平成 19) 年度	38	22	0.58	0	0	0
2008 (平成 20) 年度	11	14	1.27	0	0	0
2009 (平成 21) 年度	37	33	0.89	0	0	0
2010 (平成 22) 年度	25	24	0.96	0	0	0
2011 (平成 23) 年度	7	5	0.71	0	0	0
計 (2005-2011)	132	98	0.74	0	0	0
2012 (平成 24) 年度	4	1	0.25	0	0	0
2013 (平成 25) 年度	21	14	0.67	0	0	0
計 (2012-2013)	25	15	0.60	0	0	0

a 評価結果全体は、評価を受けた総大学数と更なる向上が期待される点の総件数

b 図書館部分は、図書館部分で更なる向上が期待される点があった大学の数と更なる向上が期待される点の件数

c 1 大学あたりと、年度ごとの評価を受けた大学全体における 1 大学あたりの平均件数

表 30 日本高等教育評価機構の評価結果における参考意見の件数(全体および図書館部分)

年度	評価結果全体 a			図書館部分 b		
	大学数	参考意見	1 大学あたり c	大学数	参考意見	1 大学あたり c
2005 (平成 17) 年度	4	18	4.50	1	1	0.25
2006 (平成 18) 年度	16	44	2.75	0	0	0.00
2007 (平成 19) 年度	38	105	2.76	0	0	0.00
2008 (平成 20) 年度	58	86	1.48	2	2	0.03
2009 (平成 21) 年度	72	187	2.60	1	1	0.01
2010 (平成 22) 年度	89	222	2.49	0	0	0.00
2011 (平成 23) 年度	16	27	1.69	0	0	0.00
計 (2005-2011)	293	689	2.35	4	4	0.01
2012 (平成 24) 年度	17	31	1.82	0	0	0.00
2013 (平成 25) 年度	37	70	1.89	1	1	0.03
計 (2012-2013)	54	101	1.87	1	1	0.02

a 評価結果全体は、評価を受けた総大学数と参考意見の総件数

b 図書館部分は、図書館部分で参考意見があった大学の数と参考意見の件数

c 1 大学あたりとは、年度ごとの評価を受けた大学全体における 1 大学あたりの平均件数

**b.項目**

図 13 は、大学基準協会の評価結果における助言・一層の改善が期待される事項・努力課題で、図書館部分が評価基準のどの項目に現れていたかを第 1 サイクル、第 2 サイクルに分けて示したグラフである。第 1 サイクルでは、「図書・電子媒体等」の項目が最も多く 92% を占めている。一方、第 2 サイクルでは、図書館部分の助言・一層の改善が期待される事項・努力課題は、「教育研究等環境」の項目にのみ現れていた。

また、大学評価・学位授与機構の評価結果には、第 1 サイクル、第 2 サイクルともに、図書館部分の更なる向上が期待される点で図書館の出現は認められなかった。

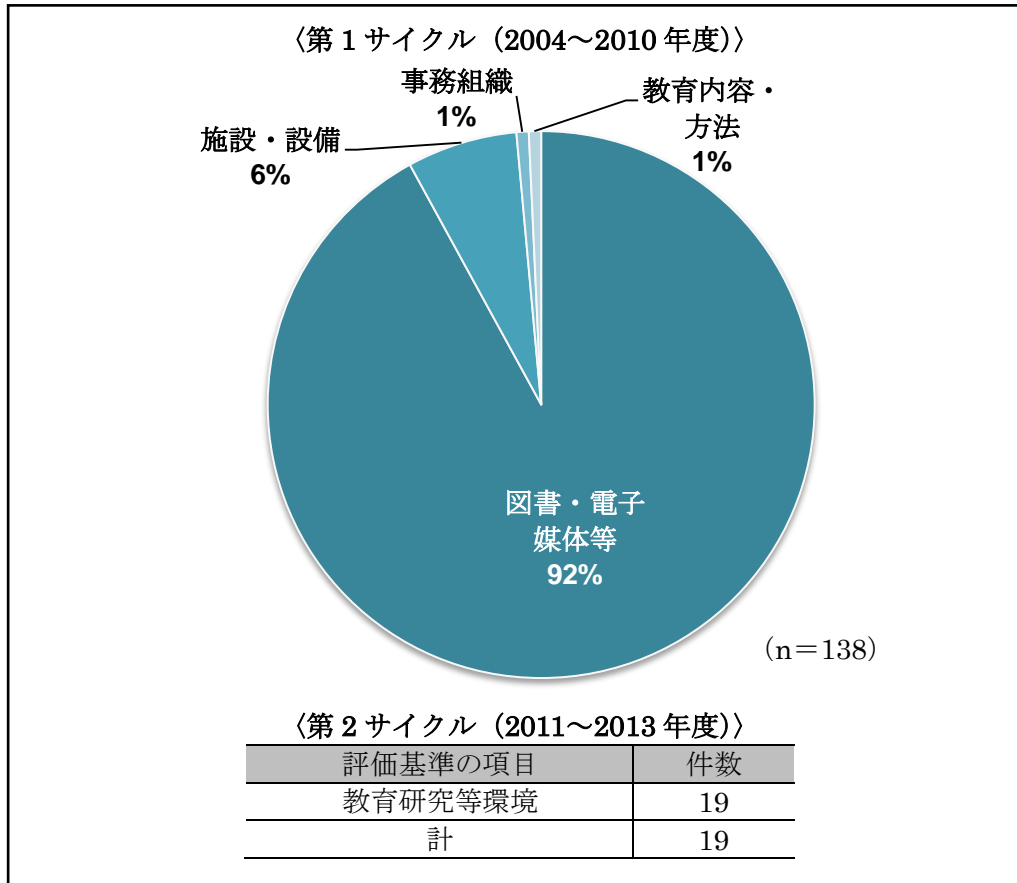


図 13 大学基準協会の助言・一層の改善が期待される事項・努力課題で図書館部分が現れていた評価基準の項目

図 14 は、日本高等教育評価機構の評価結果における参考意見で、図書館部分が評価基準のどの項目に現れていたかを第 1 サイクル、第 2 サイクルに分けて示したグラフである。第 1 サイクルでは、図書館部分の参考意見は 4 件認められ、「教育研究環境」の項目が 3 件（75%）、「教育環境」の項目が 1 件（25%）であった。一方、第 2 サイクルでは、参考意見で図書館の出現は 1 件のみであり、「教育環境の整備」の項目に認められた。

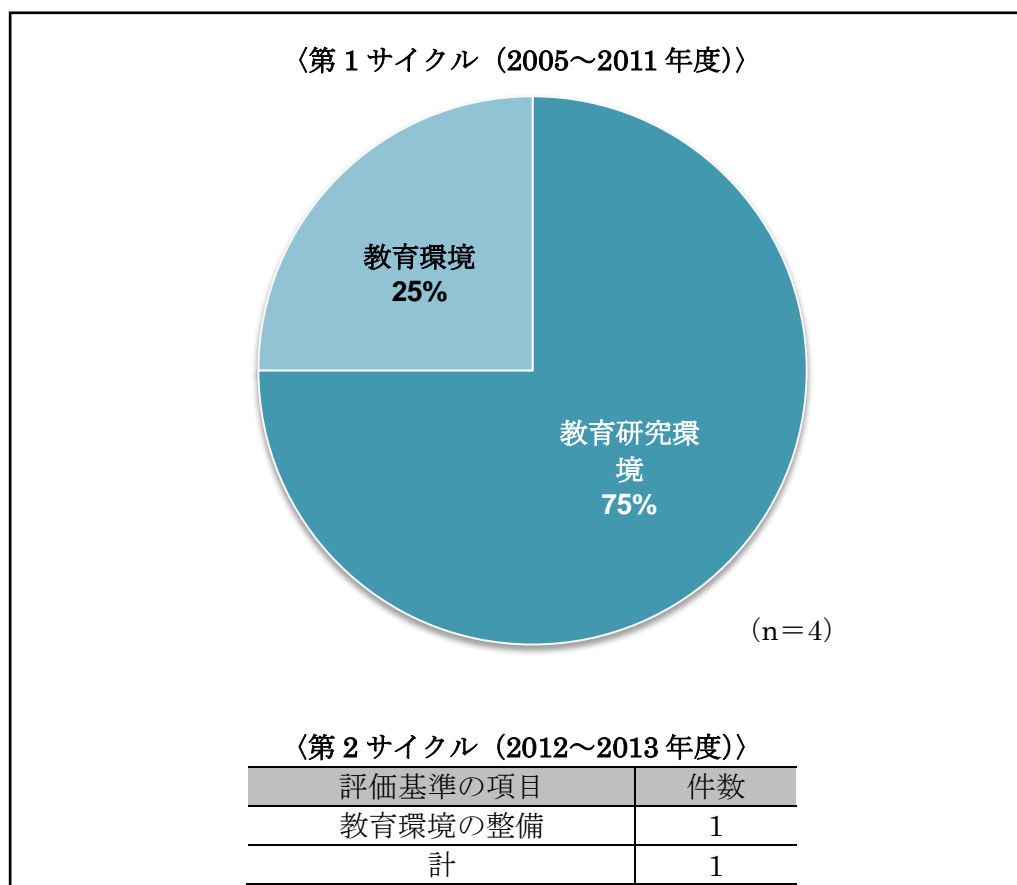


図 14 日本高等教育評価機構の参考意見で図書館が現れていた評価基準の項目

(5) 認証評価結果の助言・一層の改善が期待される事項・努力課題，更なる向上が期待される点，参考意見のテキスト分析（図書館部分）

表 31-32 は、3 機関の評価結果の助言・努力課題，更なる向上が期待される点，参考意見の図書館部分で特徴的な語 150 種類をサイクルごとに示したものである。学位授与機構については、図書館部分の評価は認められなかった。

表 31 助言・努力課題，更なる向上が期待される点，参考意見の図書館部分で特徴的な語  
(第1サイクル)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
改善	77	時刻	8	利便性	5
学生	49	授業終了	8	コース	4
キャンパス	35	体制	8	センター	4
利用	34	閉館時間	8	医学	4
収容定員	33	スペース	7	下回る	4
図書	32	含める	7	課題	4
開館時間	26	期待	7	学外	4
最終授業	26	求める	7	活動	4
終了	26	狭い	7	期間	4
研究	25	行う	7	休暇	4
整備	25	社会	7	教員	4
延長	24	書庫	7	業務	4
必要	24	設置	7	検索	4
座席数	21	大学院	7	減少	4
開放	20	導入	7	校舎	4
検討	19	特に	7	考える	4
十分	19	配置	7	考慮	4
少ない	19	配慮	7	実現	4
割合	18	比率	7	授業	4
学部	16	不十分	7	職員	4
時間	16	夜間	7	神楽坂	4
対応	16	システム	6	図る	4
地域	16	バリアフリー	6	是正	4
低い	16	一層	6	席	4
閲覧座席	15	学術	6	全学的	4
数	15	活用	6	早い	4
学修	14	関係	6	早急	4
教育	14	向ける	6	比す	4
資料	13	購入	6	分館	4
施設	12	照らす	6	本館	4
情報	12	図書室	6	目標	4
大学院学生	12	短い	6	洋書	4
問題	12	それぞれ	5	利便	4
閲覧	11	院生	5	連携	4
閲覧席	11	開講	5	データベース	3
充実	11	確保	5	ネットワーク	3
閉館	11	月	5	一般	3
計画	10	建物	5	一部	3
開館	9	国際	5	運営	3
学習	9	冊数	5	管理	3
今後	9	使用	5	観点	3
蔵書	9	受け入れ	5	関連	3
蔵書数	9	状況	5	基準	3
電子ジャーナル	9	設備	5	機能	3
努力	9	前	5	見る	3
不足	9	他	5	後に	3
利用者	9	地域住民	5	厚木	3
環境	8	中央	5	広報	3
午後	8	電子	5	策定	3
雑誌	8	土曜日	5	司書	3

表 32 助言・努力課題，更なる向上が期待される点，参考意見の図書館部分で特徴的な語  
(第2サイクル)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
改善	15	ルール	1	数	1
有する	15	安全	1	西宮	1
専任職員	13	以降	1	前後	1
知識	13	医療	1	騒音	1
配置	12	一体化	1	蔵	1
キャンパス	11	宇都宮	1	蔵書	1
専門的	11	運営	1	蔵書数	1
学術	5	栄養	1	地域	1
職員	5	閲覧座席	1	徹底	1
利用	5	延長	1	電子	1
サービス	4	沿う	1	日本	1
情報	4	架	1	配	1
図書	4	開架	1	配慮	1
学生	3	開館時間	1	媒体	1
環境	3	各々	1	柏	1
施設	3	学ぶ	1	八王子	1
充実	3	学修	1	発揮	1
十分	3	活用	1	不在	1
提供	3	看護	1	不十分	1
センター	2	含める	1	武蔵野	1
バリアフリー	2	基準	1	分かれる	1
メディア	2	機構	1	分類	1
閲覧	2	機能	1	文献	1
海外	2	規模	1	閉架	1
学習	2	協会	1	保健	1
関連	2	教育	1	無人	1
検索	2	計画	1	問題	1
高槻	2	検討	1	夜間	1
雑誌	2	五反田	1	有明	1
司書	2	構造	1	有料	1
支障	2	行う	1	利便性	1
資格	2	高い	1	量	1
時間	2	高等	1	連携	1
授業	2	今後	1		
少ない	2	採用	1		
嘱託	2	堺	1		
図書室	2	冊数	1		
整備	2	三田洞	1		
専属	2	指導	1		
専門	2	資源	1		
体制	2	質	1		
対応	2	主	1		
日進	2	書架	1		
必要	2	書庫	1		
福祉	2	小規模	1		
シテイ	1	小金井	1		
データ	1	新宿	1		
ベース	1	進める	1		
ポイント	1	図る	1		
ミュージズ	1	吹き抜ける	1		

表 33-34 は、機関ごとの助言・努力課題，更なる向上が期待される点，参考意見の図書館部分で特徴的な語を上位 10 ずつリストアップしたものである。大学評価・学位授与機構については，図書館部分の評価は認められなかった。

表 33 機関ごとの助言・努力課題，更なる向上が期待される点，参考意見の図書館部分で特徴的な語（第 1 サイクル）

大学基準協会		日本高等教育評価機構	
改善	.330	期待	.188
学生	.175	教育	.130
キャンパス	.137	時間	.125
収容定員	.137	研究	.094
図書	.128	円滑	.083
必要	.106	要望	.083
整備	.106	診療	.083
最終授業	.088	高等	.083
終了	.088	中核	.083
十分	.084	恒常	.083

数値は Jaccard の類似性測度

表 34 機関ごとの助言・努力課題，更なる向上が期待される点，参考意見の図書館部分で特徴的な語（第 2 サイクル）

大学基準協会		日本高等教育評価機構	
改善	.577	高等	.250
知識	.500	授業	.250
専任職員	.500	地域	.250
有する	.500	指導	.250
配置	.462	前後	.250
専門的	.423	機構	.250
キャンパス	.346	学修	.250
図書	.154	資源	.250
学術	.154	蔵	.250
サービス	.115	教育	.250

数値は Jaccard の類似性測度

表 35-36 は、認証評価結果で年度ごとの助言・努力課題、更なる向上が期待される点、参考意見で特徴的な語をサイクルごとに上位 10 ずつリストアップしたものである。なお、第 1 サイクルの 2011 年度（大学評価・学位授与機構と日本高等評価機構が該当）は、図書館部分の該当はなかった。

表 35 年度ごとの助言・努力課題，更なる向上が期待される点，参考意見の図書館部分で特徴的な語（第 1 サイクル）

2004		2005		2006		2007	
必要	.169	閲覧	.188	大学院学生	.122	利便性	.115
研究	.123	学生	.129	収容定員	.105	割合	.108
図書	.114	割合	.125	学生	.104	収容定員	.100
学部	.108	努力	.121	問題	.100	改善	.099
検討	.099	座席数	.119	必要	.098	大隅	.083
利用	.098	延長	.111	資料	.098	学生	.082
開館時間	.092	検討	.093	席	.093	厚木	.080
整備	.091	電子ジャーナル	.088	少ない	.093	キャンパス	.078
教育	.090	開館時間	.083	検討	.088	函る	.077
対応	.087	必要	.083	研究	.082	月	.077
2008		2009		2010		2011	
改善	.179	終了	.158	改善	.195		
学生	.130	最終授業	.158	職員	.182		
スペース	.103	改善	.125	専門的	.136		
図書	.102	整備	.116	終了	.132		
座席数	.100	バリアフリー	.115	最終授業	.132		
蔵書数	.100	閉館時間	.107	閲覧座席	.121		
収容定員	.098	十分	.105	数	.121		
キャンパス	.098	資料	.091	配置	.120		
延長	.094	対策	.083	低い	.118		
開館時間	.091	ネットワーク	.083	体制	.111		

数値は Jaccard の類似性測度

表 36 年度ごとの助言・努力課題，更なる向上が期待される点，参考意見の図書館部分で特徴的な語（第 2 サイクル）

2011		2012		2013	
利用	.300	改善	.294	専門的	.533
体制	.222	少ない	.286	知識	.471
学生	.200	必要	.286	専任職員	.471
環境	.200	十分	.250	有する	.471
施設	.111	キャンパス	.231	配置	.412
学ぶ	.111	学術	.222	改善	.350
運営	.111	図書	.222	キャンパス	.313
福祉	.111	配置	.188	提供	.250
利便性	.111	媒体	.143	情報	.231
規模	.111	主	.143	対応	.167

数値は Jaccard の類似性測度

(6) 認証評価結果の勧告・必ず実現すべき改善事項・改善勧告，改善を要する点の件数・項目分析

a. 件数

表 37-39 は各年度の評価結果における勧告・改善勧告，改善を要する点の全体と図書館部分の件数と 1 大学あたりの平均を年度ごとに示したものである。第 1 サイクルの結果全体における勧告・改善勧告，改善を要する点の 1 校あたりの平均件数では，大学基準協会 0.84 件，大学評価・学位授与機構 2.17 件，日本高等教育評価機構 1.41 件と，大学評価・学位授与機構が他 2 機関と比べ多くなっている。第 1 サイクルの図書館部分の勧告・改善勧告，改善を要する点の 1 大学あたりの平均件数では，大学基準協会 0.01 件，大学評価・学位授与機構 0.16 件，日本高等教育評価機構 0.02 件となっている。

第 2 サイクルの勧告・改善勧告，改善を要する点の図書館部分は大学評価・学位授与機構の 1 件のみであった。

表 37 大学基準協会の評価結果における勧告・改善勧告の件数（全体および図書館部分）

年度	評価結果全体 a			図書館部分 b		
	大学数	勧告・必ず改善	1 大学あたり c	大学数	勧告・必ず改善	1 大学あたり c
2004（平成 16）年度	35	47	1.34	0	0	0.00
2005（平成 17）年度	25	17	0.68	0	0	0.00
2006（平成 18）年度	47	18	0.38	0	0	0.00
2007（平成 19）年度	54	31	0.57	0	0	0.00
2008（平成 20）年度	44	42	0.95	1	1	0.02
2009（平成 21）年度	57	39	0.68	1	1	0.02
2010（平成 22）年度	63	79	1.25	1	1	0.02
計（2004-2010）	325	273	0.84	3	3	0.01

年度	評価結果全体 a			図書館部分 b		
	大学数	改善勧告・必ず改善	1 大学あたり c	大学数	改善勧告・必ず改善	1 大学あたり c
2011（平成 23）年度	30	24	0.80	4	0	0
2012（平成 24）年度	30	24	0.80	4	0	0
2013（平成 25）年度	39	32	0.82	10	0	0
計（2011-2013）	99	80	0.81	18	0	0

a 評価結果全体は，評価を受けた総大学数と勧告・改善勧告の総件数

b 図書館部分は，図書館部分で勧告・改善勧告があった大学の数と勧告・改善勧告の件数

c 「1 大学あたり」は，年度ごとの評価を受けた大学全体における 1 大学あたりの平均件数



表 38 大学評価・学位授与機構の評価結果における改善を要する点の件数  
(全体および図書館部分)

年度	評価結果全体 a			図書館部分 b		
	大学数	改善を要する点	1 大学あたり c	大学数	改善を要する点	1 大学あたり c
2005 (平成 17) 年度	4	10	2.50	0	0	0.00
2006 (平成 18) 年度	10	37	3.70	6	7	0.70
2007 (平成 19) 年度	38	71	1.87	2	2	0.05
2008 (平成 20) 年度	11	23	2.09	1	1	0.09
2009 (平成 21) 年度	37	78	2.11	8	8	0.22
2010 (平成 22) 年度	25	52	2.08	3	3	0.12
2011 (平成 23) 年度	7	16	2.29	0	0	0.00
計 (2005-2011)	132	287	2.17	20	21	0.16
2012 (平成 24) 年度	4	6	1.50	0	0	0.00
2013 (平成 25) 年度	21	37	1.76	1	1	0.05
計 (2012-2013)	25	43	1.72	1	1	0.04

a 評価結果全体は、評価を受けた総大学数と改善を要する点の総件数

b 図書館部分は、図書館部分で勧告・改善勧告があった大学の数と改善を要する点の件数

c 「1 大学あたり」は、年度ごとの評価を受けた大学全体における 1 大学あたりの平均件数

表 39 日本高等教育評価機構の評価結果における改善を要する点の件数  
(全体および図書館部分)

年度	評価結果全体 a			図書館部分 b		
	大学数	改善を要する点	1 大学あたり c	大学数	改善を要する点	1 大学あたり c
2005 (平成 17) 年度	4	0	0.00	0	0	0.00
2006 (平成 18) 年度	16	1	0.06	0	0	0.00
2007 (平成 19) 年度	38	15	0.39	0	0	0.00
2008 (平成 20) 年度	58	67	1.16	0	0	0.00
2009 (平成 21) 年度	72	108	1.50	1	1	0.01
2010 (平成 22) 年度	89	200	2.25	3	4	0.04
2011 (平成 23) 年度	16	23	1.44	0	0	0.00
計 (2005-2011)	293	414	1.41	4	5	0.02
2012 (平成 24) 年度	17	13	0.76	0	0	0
2013 (平成 25) 年度	37	38	1.03	0	0	0
計 (2012-2013)	54	51	0.94	0	0	0

a 評価結果全体は、評価を受けた総大学数と改善を要する点の総件数

b 図書館部分は、図書館部分で勧告・改善勧告があった大学の数と改善を要する点の件数

c 「1 大学あたり」は、年度ごとの評価を受けた大学全体における 1 大学あたりの平均件数

## b.項目

図 15 は、大学基準協会の評価結果における勧告・必ず実現すべき改善事項・改善勧告で、図書館が評価基準のどの項目に現れていたかを第 1 サイクル、第 2 サイクルに分けて示したグラフである。第 1 サイクルでは、図書館部分の勧告・必ず実現すべき改善事項・改善勧告は 3 件認められ、「図書・電子媒体等」の項目が 2 件（67%）、「施設・設備」の項目が 1 件（33%）であった。一方、第 2 サイクルでは、図書館部分の勧告・必ず実現すべき改善事項・改善勧告で図書館の出現は認められなかった。

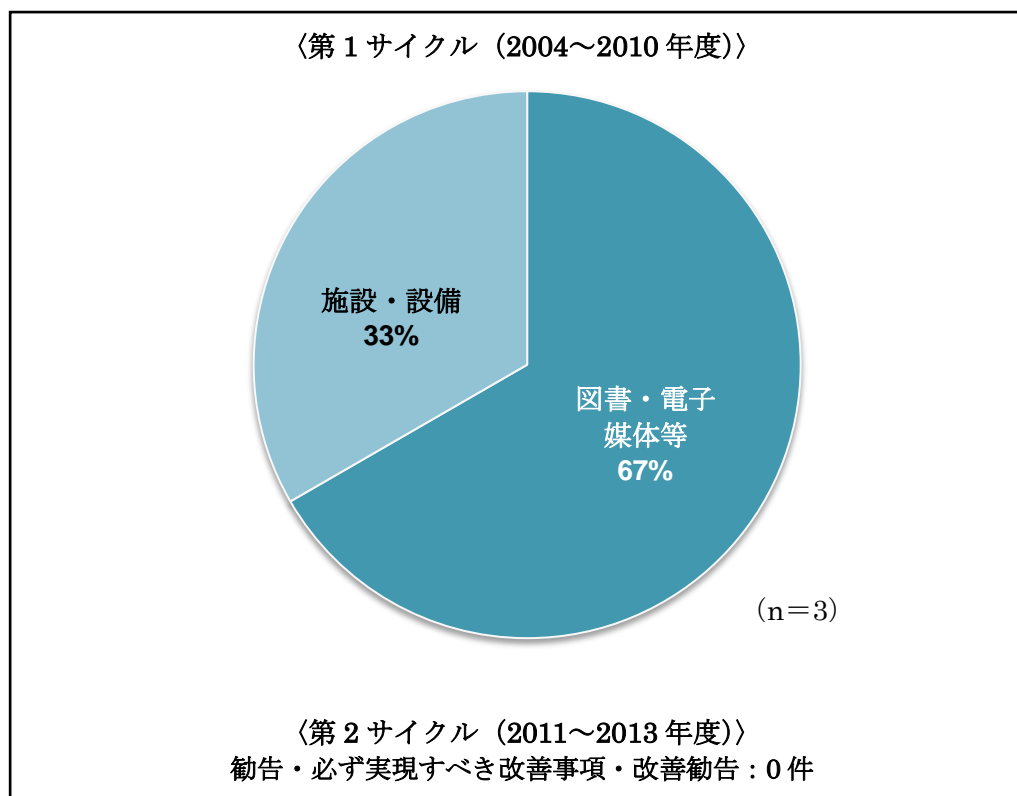


図 15 大学基準協会の勧告・必ず実現すべき改善事項・改善勧告で図書館が現れていた評価基準の項目

図 16 は、大学評価・学位授与機構の評価結果における改善を要する点で、図書館が評価基準のどの項目に現れていたかを第 1 サイクル、第 2 サイクルに分けて示したグラフである。第 1 サイクルでは、「施設・設備」の項目に 90%認められ、その他「学生支援等」の項目に 10%出現していた。一方、第 2 サイクルでは、改善を要する点で図書館の出現は 1 件のみであり、「施設・設備及び学生支援」の項目に認められた。

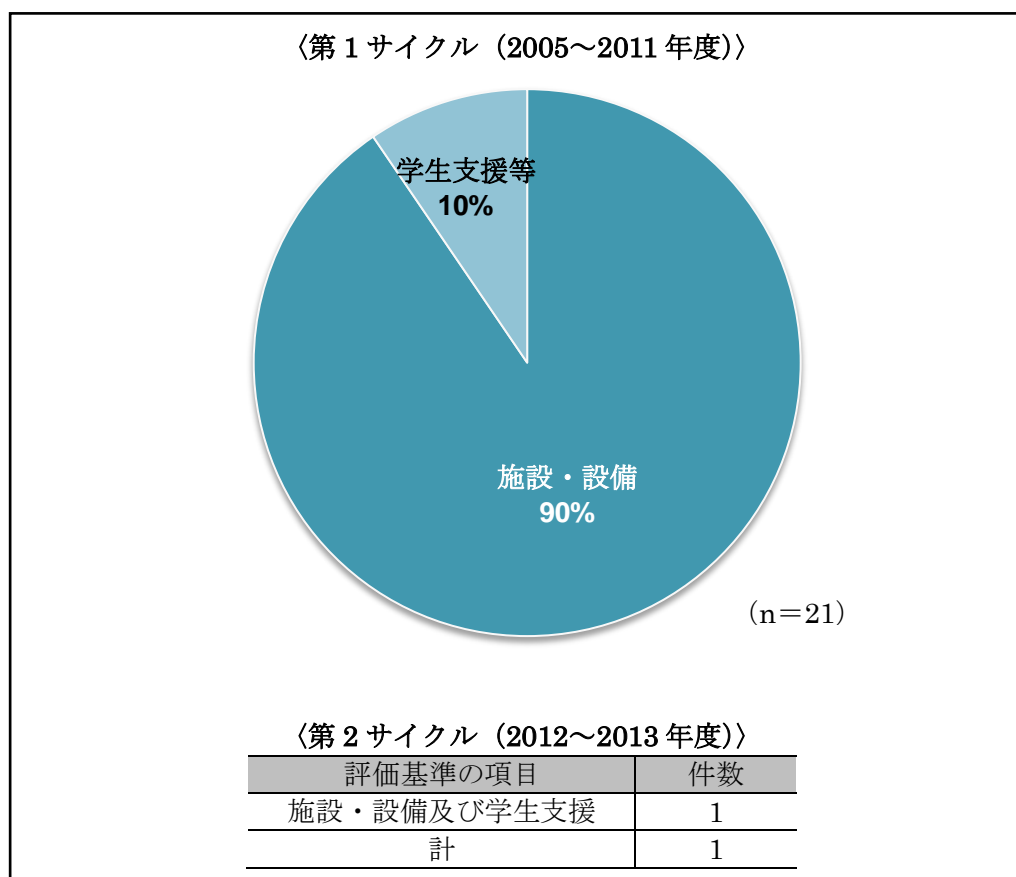


図 16 大学評価・学位授与機構の改善を要する点で図書館が現れていた評価基準の項目

同様に、図 17 は、日本高等教育評価機構の評価結果における改善を要する点で、図書館が評価基準のどの項目に現れていたかを第 1 サイクル、第 2 サイクルに分けて示したものである。第 1 サイクルでは、図書館部分の改善を要する点は 5 件認められ、すべて「教育環境の整備」の項目に認められた。一方、第 2 サイクルでは、改善を要する点で図書館の出現は認められなかった。



図 17 日本高等教育評価機構の改善を要する点で図書館が現れていた評価基準の項目

(7) 認証評価結果の勧告・必ず実現すべき改善事項・改善勧告，改善を要する点のテキスト分析

表 40 は，第 1 サイクルの認証評価結果の勧告・改善勧告，改善を要する点の図書館部分の頻出語 150 種類をサイクルごとに示したものである。なお，第 2 サイクルは大学評価・学位授与機構の「附属図書館の空調機器が老朽化している。また，看護系の図書が全般的に古く，開学時の目標である「平成 20 年までに 10 万冊を整備する計画」が大幅に遅れている」の 1 件のみのため，分析を省略した。

表 40 認証評価結果の勧告・必ず実現すべき改善事項・改善勧告，改善を要する点の図書館部分の頻出語 150 種類（第 1 サイクル）

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
図書	18	管理	2	一層	1
キャンパス	14	基づく	2	一定	1
学生	14	希望	2	一般	1
教育	10	機構	2	運動	1
整備	10	及ぶ	2	閲覧	1
研究	9	教員	2	下	1
改善	8	狭隘	2	可能	1
早急	8	現状	2	稼動	1
計画	6	校舎	2	課題	1
資料	6	構築	2	過ぎる	1
十分	6	策定	2	改修	1
施設	5	冊	2	開架	1
少ない	5	雑誌	2	開設	1
状況	5	司書	2	拡充	1
蔵書数	5	支障	2	学	1
東京	5	自主	2	学位	1
不足	5	新しい	2	学科	1
行う	4	診断	2	学芸	1
種類	4	是正	2	学部	1
渋谷	4	整理	2	活用	1
配置	4	設備	2	環境	1
延長	3	蔵書	2	看護	1
開館時間	3	体系	2	関係	1
学舎	3	著しい	2	関連	1
学習	3	調査	2	含む	1
刊行	3	定期	2	含める	1
教室	3	適切	2	基準	1
講義	3	電子ジャーナル	2	機器	1
冊数	3	内国	2	協会	1
三宮	3	年	2	教職員	1
参考	3	配	2	狭い	1
支援	3	不適切	2	業務	1
充実	3	福岡	2	近い	1
状態	3	要望	2	空調	1
神戸	3	老朽	2	経済	1
多い	3	すべて	1	月	1
耐震	3	ほか	1	建設	1
不十分	3	アプローチ	1	検索	1
利用	3	オンライン	1	検討	1
サテライト	2	サークル	1	研究所	1
スペース	2	システム	1	見る	1
バリアフリー	2	ジャーナル	1	減少	1
移動	2	セルフ	1	玄関	1
一部	2	センター	1	現れる	1
応じる	2	ゼミ	1	言える	1
加える	2	データベース	1	古い	1
架	2	ネットワーク	1	古典	1
外国	2	以前	1	交代	1
学術	2	意欲	1	厚生	1
活動	2	医務	1	工事	1

表 41 は、機関ごとの勧告・必ず実現すべき改善事項・改善勧告・改善を要する点で特徴的な語で特徴的な語を上位 10 ずつリストアップしたものである。第 2 サイクルは大学評価・学位授与機構の 1 件のみのため、分析を省略した。

表 41 機関ごとの勧告・必ず実現すべき改善事項・改善勧告・改善を要する点で特徴的な語 (第 1 サイクル)

大学基準協会		大学評価・学位授与機構		日本高等教育評価機構	
キャンパス	.316	学生	.265	改善	.313
少ない	.222	図書	.189	早急	.222
図書	.192	不足	.167	教室	.214
渋谷	.177	整備	.147	教育	.211
東京	.167	十分	.125	状況	.188
研究	.136	研究	.118	サテライト	.143
早急	.136	利用	.100	調査	.143
教育	.130	延長	.100	施設	.125
著しい	.118	開館時間	.100	計画	.118
体系	.118	充実	.100	資料	.111

数値は Jaccard の類似性測度

表 42 は、年度ごとの勧告・必ず実現すべき改善事項・改善勧告・改善を要する点で特徴的な語で特徴的な語を上位 10 ずつリストアップしたものである。なお、2005 年度、2011 年度、2012 年度は、勧告・改善勧告・改善を要する点の図書館部分の該当はなかった。

表 42 年度ごとの勧告・必ず実現すべき改善事項・改善勧告・改善を要する点で特徴的な語

2006		2007		2008	
多い	.273	古典	.200	活動	.333
学生	.263	障害	.200	構築	.333
不足	.231	収容	.200	講義	.286
図書	.191	超える	.200	研究	.273
自主	.182	可能	.200	計画	.222
希望	.182	蔵書	.167	キャンパス	.167
学習	.167	新しい	.167	神楽坂	.167
延長	.167	参考	.167	閉鎖	.167
開館時間	.167	利用	.143	実現	.167
配置	.154	冊数	.143	特に	.167
2009		2010			
整備	.278	早急	.263		
研究	.222	キャンパス	.263		
教育	.211	東京	.250		
資料	.177	少ない	.235		
十分	.177	改善	.211		
老朽	.143	図書	.200		
バリアフリー	.143	蔵書数	.188		
状態	.133	渋谷	.188		
状況	.118	学生	.160		
改善	.105	福岡	.125		

数値は Jaccard の類似性測度

#### 4.2.2. 大学図書館における先進的な取り組みの実践例（文科省）と認証評価との比較分析

表 43 に、大学図書館における先進的な取り組みの実践例で取り上げられた内容（38 大学）と認証評価（自己点検・評価報告書を含む）で評価された内容が一致している 7 大学を示す。なお、複数大学が合同で取り上げられている実践例については、対象外とした（「大学図書館における先進的な取り組みの実践例」と認証評価の図書館部分を比較した表については、巻末付表 10 を参照）。

表 43 大学図書館における先進的な取り組みの実践例と認証評価との比較

大学名	大学図書館における先進的な取り組みの実践例（文科省）	大学図書館における先進的な取り組みの実践例（文科省）の分類	認証評価結果の評価項目	先進的な取り組みと認証評価の共通キーワード
お茶の水女子大学	図書館における学生・学内協働の取り組み ラーニング・コモンズと、交流や共同学習のためのスペースであるキャリアカフェ	学習支援	学生支援等	ラーニング・コモンズ
大阪大学	ラーニング・コモンズを活用した新しい学習・教育支援の取り組み	学習支援	教育内容及び方法	ラーニング・コモンズ
国際教養大学	学生・教職員への 24 時間 365 日開館，一般への平日夜 10 時までの開放	学習支援	学習支援	24 時間 365 日開館
長崎大学	幕末・明治期日本古写真の国際総合目録データベース形成に向けた国際連携の取り組み	地域社会連携・国際対応	施設・設備	古写真データベース
愛知県立大学	利用者視点に立った図書検索システムの構築と利用者参加型の選書イベントの取り組み	地域社会連携・国際対応	教育内容及び方法	利用者参加型の選書イベント
奈良先端科学技術大学院大学	最先端の学術研究情報が 24 時間利用可能な電子図書館システムを構築・維持している	講義アーカイブ・配信	施設・設備	電子図書館システム
和歌山大学	クロスカルセンター これからの時代に果敢にチャレンジできる学生を育てる	学内協働	施設・設備及び学生支援	ラーニング・コモンズ

表 44 に、大学図書館における先進的な取り組みの実践例と自己点検・評価報告書では取り上げられているが、認証評価結果では評価されていない 13 大学を示す

表 44 実践例と自己点検評価では取り上げられ認証評価結果では評価されていない大学

大学名	大学図書館における先進的な取り組みの実践例	自己点検・評価報告書抜粋
東京女子大学	「マイライフ・マイライブラリー」 一滞在型図書館による学生の社会的成長支援の取り組み	【点検・評価、長所・問題点】（以下、一部抜粋） また、マイライフ・マイライブラリーの「学生協働サポート体制」において、学生アシスタントを積極的に活用して、学生を支援していく取組みを進めるとともに、情報リテラシー教育の講習会を行う等、機能面でも新たな学生支援の内容を充実させ、図書館の利用促進をはかっている。
国際基督教大学	ライティングサポートデスク 一学内協同による学習支援の取り組み	【改善方策】（以下、一部抜粋） 学生の情報リテラシーはある程度水準に達してはいるものの、今以上のレベルアップ、特にライティング・スキルの向上が当面の課題である。2008 年度に作成した教員や関係部署との共同運営によるライティングサポートデスク構想をもとに、2009 年度に具体的な検討に入り、2011 年度の設置を目指す。
東北大学	学習教材の作成と授業の実施 一大学生の「情報リテラシー」向上のための取り組み	【優れた点】（以下、一部抜粋） 図書館スタッフが情報リテラシー教育に取り組み、その資料として作成した「東北大学生のための情報探索の基礎知識基本編」「同自然科学編」が学内外から高い評価を受けるとともに、その成果が「理・工・医・薬系学生のための学術情報探索マニュアル」として出版されたことが優れている。
千葉大学	教員と図書館の連携による授業に密着したパスファインダーの構築・提供を中心とした学習支援強化の取り組み	【観点に係る状況】（以下、一部抜粋） 附属図書館では、一般的な研究図書はもちろん、教育に必要な図書の充実について本館、亥鼻分館、松戸分館のそれぞれに資料選定委員会を設け、シラバスに対応した資料、専門教育を対象とした専門性の高い資料等、系統的・網羅的な資料の整備・収集を図っている。これら資料を有効に活用するための基盤としての目録情報の電子化も推進中である。普遍教育（教養コア科目）担当の教員と連携して「学生向け文献案内（パスファインダー）」の作成に着手し、パスファインダー掲載図書の整備を行い、一歩踏み込んだ図書の充実・有効利用を目指している。
筑波大学	ディスカバリーサービスを軸にした先進的な電子図書館サービスの取り組み	【観点に係る状況】（以下、一部抜粋） 附属図書館が収集した貴重書、本学で生産された研究成果報告書、博士学位論文、紀要等の全文の閲覧、蔵書検索、文献情報データベース、電子ジャーナル等を提供する電子図書館システムを全面的に更新し、業務の効率化と利用者サービスの向上、電子図書館システム機能の高度化を実現させている。学生希望図書の Web 申し込み受付、教員向けの e-DDS（学内の図書館所蔵雑誌の文献複写電子デリバリーサービス）の運用、図書搬送サービス申し込みの Web 化等を行うとともに、附属図書館 Web サイトの改善等図書館ポータル機能の向上に努め非来館型サービスの強化を図っている。
福岡大学	福大生のための図書館活用プログラム 一建学精神と教育研究理念に基づく全人教育の取り組み	（以下、一部抜粋） ③図書館活用プログラムの提供 【点検・評価】 図書館 F S P は学習や卒論、読書プランといったスケジュール管理、教員の推薦図書リストを参考にすることによって読書の幅を広め、学生の役に立つ、学生の視点に立ったコンテンツづくりを目指しており、他大学からは図書館活性化のモデルとして注目されている。しかし、コンテンツのアクセス数は伸び悩んでおり、特に学生については周知徹底されていない。さらに学生の学習活動をサポートするツールとして講義・演習などでの文献利用のさいに活用されているとはいえない。また、Web コンテンツのインターフェイスは洗練されておらず、利便性には発展の余地がある。読書会に関しては、それぞれの学部学生が関心を寄せるテーマに基づく指定図書の選択に苦労している。 このように現状を鑑みると課題として広報の方法が第一義に上げられる。現在、ポスター・チラシ・ホームページの主に三つの方法で広報しているが、学生へのアンケートに拠ればこれらを見て読書会に参加した人数は少数であり、F S P の公式ホームページへの掲載頻度を高めるなどといった広報の抜本的な改善が重要な課題となっている。
東京学芸大学	教育系大学の協働による教育系サブジェクトリポジトリ実現のための取り組み	【観点に係る状況】（以下、一部抜粋） 教育情報ポータルサイト“E-TOPIA（いーとぴあ）”は教育情報の効率的な収集をサポートするサイトで、その中には本学の機関リポジトリである「東京学芸大学リポジトリ」が位置づけられ、本学教員の研究成果（紀要論文、



		報告書), 博士論文, 附属学校・園の紀要等がインターネット上で公開されている。また, 平成 20 年度には複数の機関リポジトリより教育に関連する情報を選択的に収集し, 教育独自のキーワードより検索可能とする教育系サブジェクトリポジトリポータル機能を付加し, 公開している。
信州大学	信州大学学術情報オンラインシステム (SOAR) における研究情報の効果的な支援の取り組み	2013: 【観点に係る状況】 (以下, 一部抜粋) 本学の学術情報は, 信州大学学術情報オンラインシステム (SOAR) により本学の研究者情報と発表した論文などの研究成果を社会に発信している。
広島大学	学内及び地域共同リポジトリ普及への取り組み	【観点に係る状況】 (以下, 一部抜粋) 図書館資料は, 教員が教育研究上必要な資料を選定するほか, 図書館に全学経費から「教育用図書購入費」及び「電子ジャーナル等経費」を配分し, 蔵書構築を進めている。図書館では, 図書館資料収書基本方針及び資料選定会議細則等に基づき, 図書館資料選定会議, 同専門部会, 収書事務委員会を設置し, 基本方針に基づき, 全学共同利用の電子ジャーナル・データベース, 大学院学生・学部学生用のシラバス掲載図書・学生用図書・教養図書, コースリザーブ・サービス, 学生選書グループによる選書, 学生リクエスト及び寄贈資料の受入等, 系統的に多様な資料を選定し, 収集, 整理を進めている。また, 平成 18 年度, 広島大学学術情報リポジトリを開設し, 学内研究成果等の公開・保存体制を整備した。
東京大学	資料・スペースの有効利用, 業務の効率化, アクセシビリティの向上を目的とした自然科学系雑誌バックナンバーセンターと電子的文献デリバリーシステム構築の取り組み	【観点に係る状況】 (以下, 一部抜粋) 収集した資料は目録情報をシステムに登録しており, 利用者は OPAC を検索することによって全学の資料の所在を確認することができる。利用したい資料が離れた図書館室に所蔵されている場合は, 図書館室間で配送し, 身近な図書館室に取り寄せて貸出・返却することもできる。また, 学内で所蔵する印刷資料と併せて, 電子ジャーナルやデータベース等の学外と利用契約をしている電子的資料についても横断的に検索し, ワンストップで資料を入手できる環境を平成 19 年に整備した。
北海道薬科大学	薬学教育改革を支援する単科大学図書館の取り組み	(以下, 一部抜粋) 平成 19 (2007) 年度は, 図書館の名称を「図書館・医薬情報センター」とした。「医薬情報室」に専任の教員 (講師) を採用し, その任にあたらせている。平成 19 (2007) 年度は, 10 件の問い合わせがあり, 専任教員が対応している。まだ, 開設 1 年であり, 卒業生に対する周知活動が必要である。
愛知医科大学	医療・健康情報に強い地域を目指した公共図書館 4 館との連携による健康支援の取り組み	2013: 【効果が上がっている事項】 (以下, 一部抜粋) 医学情報センター (図書館) では, 学部学生の学年歴を考慮し, 医学部及び看護学部のそれぞれの試験日程に合わせる形で日曜開館を実施 (年間 25 日程度) しており, 入館者統計から見ると学生の利用が定着している (平成 23 年度日曜開館時の平均入館者数: 約 112 名)。 また, 平成 22 年 (1~12 月) と平成 23 年度 (同) の電子ジャーナルアクセス数の利用統計をみると, 平成 23 年度の方が総じて利用件数が増加しており, 情報環境の基盤整備に向けた資料の電子化推進策が一定の成果を上げている。 更に, 本センターと近隣公共図書館 4 館 (瀬戸市, 尾張旭市, 日進市, 長久手市) との連携による健康支援の取り組み (めりーらいん健康支援事業) の推進により, 地域住民の知識向上と医療参加の促進等に貢献している。 なお, めりーらいん健康支援事業については, 平成 23 年 12 月に文部科学省研究振興局情報課で取りまとめられた「大学図書館における先進的な取り組みの実践例—大学の学習・教育・研究活動の質的充実と向上のために—」にも実践例として取り上げられており, 大学の教育機能に対する社会的要請にも応えているといえる。
大正大学	協同運営によるラーニング・コモنزの学習支援	2013: 【効果が上がっている事項】 (以下, 一部抜粋) キャンパス整備計画に基づき建設した 7 号館 2 階に学生の自律的学習を支援することを目的としたラーニングコモنزを開設し, 学生に対して各種サービスを提供する専属のコンシェルジュを配して自主的で自由な学びの場を作り, “見せる・見られる”を意識した学習環境を創出した。こうした利用を促すため, 10 人以下のゼミでの利用を呼びかけ, さらに図書館との連動による出張レファレンス等を開催したところ, 個人やグループでの学習利用が多くみられるようになった。

## 4.3. 考察

### 4.3.1. 認証評価結果の分析結果の考察

#### (1) 認証評価結果全体に対する図書館部分の件数分析

第1サイクルでは、大学基準協会と日本高等評価機構については、長所・優れた点のほう、助言・努力課題、改善を要する点等よりも図書館部分が多く現れており、この2機関については、大学図書館は助言・努力課題、改善を要する点等よりも長所を評価されていたといえる(表17)。大学評価・学位授与機構については、優れた点よりも、改善を要する点で図書館部分が多く現れた結果となっている。

第2サイクルでは、大学評価・学位授与機構と日本高等教育評価機構は同様の傾向がみられるが、大学基準協会については、第1サイクルとは逆に、努力課題・一層の改善のほう、長所よりも図書館部分が多くなった割合が多くなっている(表18)。

機関ごとの特徴としては、大学基準協会の助言・一層の改善・努力課題の件数が、全体、図書館部分ともに、他の2機関よりも多い結果となった(表28-30)。

#### (2) 認証評価結果の長所、優れた点の件数・項目分析

##### a. 件数

第1サイクルにおいて注目すべき点は、長所・優れた点の件数の年度ごとのばらつきである。大学基準協会においては、初年度である2004年度には大学全体の長所の1大学あたりの平均は21.94件であるが、その後年々減少し、2010年度では1.86件まで減っている(表19)。図書館部分の長所・優れた点の件数も、初年度が多く、徐々に減少するという傾向が認められた(表19)。その理由として、大学基準協会は認証評価開始後3年目に、「長所」を付す事項は「長所」として取り上げるに足る実証が得られる場合に限るという方針変更を行ったことが影響している<sup>167</sup>。大学評価・学位授与機構の大学全体の優れた点においても、初年度の平均件数が25.25件と最も多く、2年目以降は10.30～15.50件の間で推移している(表20)。図書館部分は、1年目、3年目、7年目の平均件数が多い結果となっている。日本高等教育評価機構の大学全体の優れた点では、2年目の平均件数が最も多く、その後徐々に減少がみられる(表21)。図書館部分は、1年目の平均件数が最も多く、徐々に減少している。第2サイクルについては、まだ2～3年分の実施ではあるが、3機関とも平均件数が第1サイクルの平均件数よりも減少している(表19-21)。

機関ごとの特徴として、サイクルごとの平均件数を比較すると、第1サイクルの大学評価・学位授与機構の全体の平均件数13.85件が最も多い(表19-21)。第1サイクルの図書館部分の平均件数は0.30件(大学基準協会)、0.42件(大学評価・学位授与機構)、0.13件(日本高等教育評価機構)と、大学評価・学位授与機構が最も多いが、全体の件数ほどの違いは認められなかった。

第2サイクルを見ると、結果全体における長所・優れた点の1校あたりの平均件数は、大学基準協会3.44件、大学評価・学位授与機構10.92件、日本高等教育評価機構1.79件と、3機関とも第1サイクルに比べ減少しており、図書館部分の長所・優れた点の1大学あたりの平均件数も同様に減少が認められた(表19-21)。

##### b. 項目

評価結果の長所・優れた点で図書館部分が現れた項目(第1サイクル)については、大学基準協会の「図書・電子媒体等」77%、大学評価・学位授与機構の「施設・設備」76%、日本高等教育評価機構の「教育研究環境」、「教育環境」の計38%が最も多い。しかし、「社会貢献」(大学基準協会・第1サイクル:9%)、「社会連携」(日本高等教育評価機構・第1サイクル:35%)や、「教育内容・方法」(大学基準協会・第1サイクル:3%)、「教育内容及び方法」(大学評価・学位授与機構・第1サイクル:7%)、「学生支援等」(大学評価・学位授与機構・第1サイクル:9%)等の観点からも評価されているこ

とが分かった。また、大学評価・学位授与機構が社会貢献に関する項目での評価がないという点が特徴的である。

### (3) 認証評価結果の長所・優れた点のテキスト分析（図書館部分）

評価結果には当然多く含まれている「学生」以外では、「地域」（第1サイクル：42回、第2サイクル：6回）、「開放」（第1サイクル：36回）、「公開」（第1サイクル：34回、第2サイクル：3回）が特徴ごととして挙げられている（表 22-23）。評価結果では、次のような用いられ方をしている。

貴大学が、「地域に根ざす大学」を設置理念の1つに掲げ、これまで実績を積み上げてきたことは評価できる。公開講座、図書館の利用などを介して地域への貢献が目に見える形でなされていることは評価できる。（大学基準協会 2004 年度、下線は筆者）

機関ごとの長所・優れた点で特徴的な語では、大学基準協会（第1サイクル）の「公開」、「地域」、「社会」、日本高等教育評価機構（第1サイクル）の「開放」、「地域」、「市民」といった語が特徴語として挙げられている（表 24-25）。評価結果では、次のような用いられ方をしている。

貴重資料・オリジナル資料の電子化とそれらのホームページによる公開は評価できる。（大学基準協会 2005 年度、下線は筆者）

図書館や服飾博物館、ファッションリソースセンターの開放、ファッションショーや特別公開講座の実施など、地理的利点を生かしながら、大学等が所有する物的・人的資源を有効に社会に提供していることは、優れている。（日本高等教育評価機構 2005 年度、下線は筆者）

年度ごとの長所・優れた点の図書館部分では、2005 年度の「開放」、2006 年度の「公開」、「地域」、「市民」、「無人」、「夜間」、2007 年度の「開放」といった語が特徴語として挙げられている（表 26）。また、2013 年度は「ボランティア」が特徴的である。評価結果では、次のような用いられ方をしている。

図書館の市民への開放、土曜・日曜開館の実施は、地域に拠点を置く大学の使命の実現として評価できる。（大学基準協会 2005 年度、下線は筆者）

閲覧座席数が学生定員の約 40%を確保している点は高く評価できる。また、夜間の無人開館を実施している点も長所である。自動入退館システムによる平日 23 時まで、土曜日 21 時まで、日曜祝日 9 時から 21 時までの無人開館は、学生の自学自習の促進と生涯学習の習慣づけに極めて有効であると評価できる。また、実際に無人開館時間に多数の学生が図書館を利用しており、一日平均の入館者数も多い。（大学基準協会 2006 年度、下線は筆者）

地域と大学との連携を推進する組織として「甲南大学地域連携センター（KOREC）」が設けられ、学生教育の観点も含めて、ボランティア活動や地域連携活動を推進している。特に、東日本大震災の被災地復興支援ボランティア、地域連携協定を締結している神戸市東灘区とのまちづくり推進、地域への図書館やサイバーライブラリの公開などに力を注いでおり、評価できる。（大学基準協会 2013 年度、下線は筆者）

### (4) 認証評価結果の助言・一層の改善・努力課題、更なる向上が期待される点、参考

## 意見の件数・項目分析

### a. 件数

大学評価・学位授与機構の更なる向上が期待される点で図書館部分は第1サイクル、第2サイクルともに1件も出現しておらず、日本高等教育評価機構の参考意見で図書館部分が現れた件数は第1サイクル、第2サイクルを通して5件という点が、大学基準協会の助言・一層の改善・努力課題で図書館部分が現れた計157件と比べて特徴的である(表28-30)。

### b. 項目

第1サイクルの助言・一層の改善・努力課題、更なる向上が期待される点、参考意見では、大学基準協会の「事務組織」(1%)、「教育内容・方法」(1%)といった項目にも図書館部分の評価がみられた(図13)。一方、日本高等教育評価機構では、第1サイクル、第2サイクルともに、「教育研究環境」・「教育環境」に関する項目でのみ図書館が評価されており、大学基準協会の第2サイクルでも、図書館部分の助言・一層の改善期待される事項・努力課題は「教育研究等環境」の項目のみに現れていた(図13-14)。

## (5) 認証評価結果の助言・一層の改善・努力課題、更なる向上が期待される点、参考意見のテキスト分析(図書館部分)

第1サイクルでは、「収容定員」(33回)、「開館時間」(26回)、「延長」(24回)、「座席数」(21回)といった施設・設備に関する語が目立つが、「開放」(20回)、「地域」(16回)といった社会貢献に関する語も特徴語として挙がっている(表31)。評価結果では、次のような用いられ方をしている。

実習や課題学習を伴うカリキュラムを展開している必要性から平日の開館延長、土日開館や長期休暇期間中の開館時間の延長、また県立大学という見地から県民への開放等のさらなる検討が望まれる。(大学基準協会2004年度、下線は筆者)

第2サイクルでは、「専任職員」(13回)、「職員」(5回)という語が特徴的である(表32)。評価結果では、次のような用いられ方をしている。

図書館において、専門的な知識を有する専任職員が配置されていないので、改善が望まれる。(大学基準協会2013年度、下線は筆者)

機関ごとでは、大学基準協会の「収容定員」(第1サイクル)、「知識」(第2サイクル)、「専任職員」(第2サイクル)、日本高等教育評価機構の「時間」(第1サイクル)、「授業」(第2サイクル)、「地域」(第2サイクル)が特徴的である(表33-34)。評価結果では、次のような用いられ方をしている。

収容定員に対する図書館閲覧室座席数の割合が低い(6.94%)なので是正することが望まれる。学習室やブラウジングルーム等の座席数を加えれば10%を超える(11.4%)が、市民への開放という観点からしても、閲覧室座席数の増加は必要不可欠のものと考えられる。(大学基準協会2005年度、下線は筆者)

司書資格を有する職員4名を含めて6名の図書館職員はいずれも嘱託職員であるため、専門知識を有する専任職員を配置することが望まれる。(大学基準協会2011年度、下線は筆者)

学生からの要望を踏まえ、図書館や研究施設等の利用時間の延長の検討を期待したい。(日本高等教育評価機構2005年度、下線は筆者)

授業時間帯前後の学修，授業で図書館活用指導へ対応及び地域情報資源提供のために図書館の利用時間・閲覧環境蔵充実など整備が望まれる。（日本高等教育評価機構 2013 年度，下線は筆者）

年度ごとでは，2010 年度の「職員」，「専門的」，2013 年度の「専門的」，「専任職員」といった職員に関する語が，特徴語として挙がっている（表 35-36）。評価結果では，次のような用いられ方をしている。

図書館において，司書等の資格を有する専門的職員を配置しているものの，図書業務を統括する専任職員を配置していないことは，図書館の管理・運営において問題があるので，改善が望まれる。（大学基準協会 2010 年度，下線は筆者）

専門的な知識を有する専属の専任職員を図書館に配置していないので，改善が望まれる。（大学基準協会 2013 年度，下線は筆者）

#### **(6) 認証評価結果の勧告・改善勧告，改善を要する点の件数・項目分析**

##### **a. 件数**

勧告・改善勧告，改善を要する点（第 1 サイクル）で図書館部分が現れた件数は，大学評価・学位授与機構の平均 0.16 件が他の 2 機関より多く，大学基準協会は平均 0.01 件，日本高等教育評価機構は平均 0.02 件と少ない点特徴的である（表 37-39）。

##### **b. 項目**

大学評価・学位授与機構（第 1 サイクル）の改善を要する点で，図書館が現れた項目として，「学生支援等」の 10%が特徴として挙げられる（図 15-17）。

#### **(7) 認証評価結果の勧告・改善勧告，改善を要する点のテキスト分析**

ほとんどが施設・設備に関する語であった（表 40-42）。

#### **4.3.2. 大学図書館における先進的な取り組みの実践例（文部科学省）と認証評価との比較分析**

大学図書館における先進的な取り組みの実践例で取り上げられた 38 大学のうち，認証評価（自己点検・評価報告書を含む）で評価された内容が一致しているのは 7 大学，大学図書館における先進的な取り組みの実践例と自己点検・評価報告書では取り上げられているが，認証評価結果では評価されていないのは 13 大学であった（表 43-44）。実践例と認証評価の時期が異なることもあるが，評価方法の違いが原因であることも推察される。

## 5. まとめと今後の課題

### 5.1. 本研究の成果

本研究の結果は、「認証評価において大学図書館は、資料・施設・設備の観点以外の点でも評価されている」という仮説を支持している。以下に、その論拠を述べる。なお、この仮説は、「認証評価において大学図書館がどのように評価されてきたのかを明らかにする」という、本研究の目的に対応するものである。

まず、評価結果の長所・優れた点について、資料・施設・設備以外の「社会貢献」（大学基準協会・第1サイクル：9%）、「社会連携」（日本高等教育評価機構・第1サイクル：35%）や、「教育内容・方法」（大学基準協会・第1サイクル：3%）、「教育内容及び方法」（大学評価・学位授与機構・第1サイクル：7%）、「学生支援等」（大学評価・学位授与機構・第1サイクル：9%）の観点からも評価されていることが確認できた（図 10-12）。

また、認証評価結果の助言・一層の改善・努力課題、更なる向上が期待される点、参考意見、勧告・改善勧告、改善を要する点の分析では、長所・優れた点ほどではないが、資料・施設・設備の観点以外の点での評価を確認できた（図 13-17）。

テキスト分析や大学図書館における先進的な取り組みの実践例（文部科学省）と認証評価との比較分析でも、資料・施設・設備以外の観点での評価が認められた。

以上のように、仮説で予想したとおりの結果が得られた。よって、本研究の「認証評価において大学図書館は、資料・施設・設備の観点以外の点でも評価されている」という仮説は支持される。

一方、資料・施設・設備に関する評価の割合は多く、第2サイクルでは評価基準の改定もあり、その傾向がより顕著であることが分かった。

### 5.2. 本研究の成果の価値

先行研究では、3機関の2004～2013年度の認証評価結果全体の図書館部分の分析は行われていなかった。本研究は、3機関の10年分（大学評価・学位授与機構および日本高等教育評価機構は9年分）の認証評価結果の図書館部分を全て調査・分析した初の試みである。その結果、評価項目や一部の結果だけでは分からない大学図書館の評価が明らかとなった。

さらに、本研究の分析は、日本の全ての大学と大学図書館を評価した認証評価を対象にしていることから、大学内における大学図書館のあり方を考える上で、示唆を与えるものである。

### 5.3. 今後の課題

認証評価は、各大学の自己点検・評価報告書が基になっているため、自己点検・評価報告書と評価結果の関係等の分析が重要である。自己点検評価について本研究では、大学図書館における先進的な取り組みの実践例で取り上げられた大学のみでの分析に留まったが、大学のミッションも含んだ全体的な分析も必要である。さらに、海外における議論は冗長になり、本研究の本旨からずれると考え省略したが、日本の認証評価はアメリカの認証評価制度がモデルとなっているため、今後はその検討も必要である。さらに、本研究での結果を踏まえ、大学図書館の「評価されなかった」部分について、大学図書館に求められる機能・役割も含めた、大学全体の改善・発展に資する大学図書館の評価システムを提案することが、今後の課題である。

## 謝辞

主指導を引き受けてくださった、筑波大学大学院図書館情報メディア研究科図書館情報メディア専攻教授 逸村裕先生に心より感謝申し上げます。東京キャンパスの社会人学生という、指導が難しい私の研究について、昼夜・休みを問わずタイミングよく、特にテーマや方向性について、適切なアドバイスを下さりまして、誠にありがとうございました。

副指導を引き受けてくださった、筑波大学図書館情報メディア系講師 大庭一郎先生にお礼を申し上げます。唐突な質問等に快くご対応いただきましてことに、厚く謝意を申し上げます。

本研究を実施・執筆するにあたっては、筑波大学の諸先生方、逸村裕研究室の皆様、逸村裕研究室ゼミ合宿に参加された方々に大変お世話になりました。本研究は、皆様のコメントや指摘、助言によって完成にいたりました。感謝の意を表します。

最後に、常に自分を励まし、温かく見守ってくれた家族に心より感謝いたします。

## 注・文献

- <sup>1</sup> 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会. “大学図書館の整備について(審議のまとめ) : 変革する大学にあって求められる大学図書館像” 国立大学図書館協会. 2010, p.12, <http://www.janul.jp/j/documents/mext/singi201012.pdf>, (参照 2014-07-22) .
- <sup>2</sup> 経済同友会. 同大学評価制度の新段階 : 有為な人材の育成のために好循環サイクルの構築を. 経済同友会. 2013, <http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2013/pdf/130403a.pdf>, (参照 2014-07-22) .
- <sup>3</sup> 中林雅士. 特集, 図書館経営:図書館運営費の安定確保に向けて. 情報の科学と技術. 2011, vol. 61, no. 8, p.321
- <sup>4</sup> Scriven, Michael. "Logic of Evaluation." In Encyclopedia of Evaluation, edited by Sandra Mathison, 2005, p.235.
- <sup>5</sup> 佐々木亮. “評価の基本論理”, 評価論理. 多賀出版, 2010, p. 2.
- <sup>6</sup> 川嶋太津夫. “高等教育 大学評価”. 社会調査事典. 社会調査協会編. 丸善出版, 2014, p.451.
- <sup>7</sup> 江原武一. 日本における大学評価の進展. 立命館高等教育研究. 2009, no. 9, p. 93, [http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/itl/outline/kiyo/kiyo9/06\\_ehara.pdf](http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/itl/outline/kiyo/kiyo9/06_ehara.pdf), (参照 2014-07-22) .
- <sup>8</sup> 山崎その. “はしがき”. 大学経営の評価システム : 手法の開発とマネジメントへの応用. 晃洋書房, 2012, p. i.
- <sup>9</sup> 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会. “大学図書館の整備について(審議のまとめ) : 変革する大学にあって求められる大学図書館像”. 国立大学図書館協会. 2010, p.4, <http://www.janul.jp/j/documents/mext/singi201012.pdf>, (参照 2014-07-22) .
- <sup>10</sup> 喜多村和之. “大学評価の可能性”. 現代の大学・高等教育 : 教育の制度と機能. 喜多村和之. 玉川大学出版部, 1999, p. 211.
- <sup>11</sup> 江原武一. 日本における大学評価の進展. 立命館高等教育研究. 2009, no. 9, p. 93. [http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/itl/outline/kiyo/kiyo9/06\\_ehara.pdf](http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/itl/outline/kiyo/kiyo9/06_ehara.pdf), (参照 2014-07-22) .
- <sup>12</sup> 剣重依子. 日本の新「大学認証・評価基準」の現状と課題 : 第三者評価についての視点から. 知性と創造. 2013, vol.4, p.192.
- <sup>13</sup> 山崎その. “大学評価の現状と課題”. 大学経営の評価システム : 手法の開発とマネジメントへの応用. 晃洋書房, 2012, p.23-24.
- <sup>14</sup> 川嶋太津夫. “高等教育 大学評価”. 社会調査事典. 社会調査協会編. 丸善出版, 2014, p. 452.
- <sup>15</sup> 関喜比古. 大学評価制度充実に向けての一考察 : 評価する側・される側. 立法と調査. 2010, no.307, p.84.
- <sup>16</sup> 山崎その. “大学の現状と評価の位置づけ”. 大学経営の評価システム : 手法の開発とマネジメントへの応用. 晃洋書房, 2012, p. 19.
- <sup>17</sup> 高等教育に関する質保証関係用語集. 第3版, 大学評価学位授与機構, 2011, p.73.
- <sup>18</sup> 高等教育に関する質保証関係用語集. 第3版, 大学評価学位授与機構, 2011, p.33.
- <sup>19</sup> 高等教育に関する質保証関係用語集. 第3版, 大学評価学位授与機構, 2011, p.83.
- <sup>20</sup> 大学評価・学位授与機構. “我が国の高等教育の評価”. 大学評価情報ポータル. [http://portal.niad.ac.jp/library/1179902\\_1415.html](http://portal.niad.ac.jp/library/1179902_1415.html), (参照 2014-07-30).
- <sup>21</sup> 高等教育に関する質保証関係用語集. 第3版, 大学評価学位授与機構, 2011, p.15.
- <sup>22</sup> 高等教育に関する質保証関係用語集. 第3版, 大学評価学位授与機構, 2011, p.57.



- 2<sup>3</sup> 大学評価・学位授与機構. 学評価情報ポータル. 我が国の高等教育の評価.  
[https://portal.niad.ac.jp/library/1179902\\_1415.html](https://portal.niad.ac.jp/library/1179902_1415.html), (参照 2014-07-22) .
- 2<sup>4</sup> 早田幸政. 大学のアクレディテーションとはなにか：大学の自治と評価システム導入の問題に関連して. 植憲法構造の歴史と位相. 野妙実子編. 南雲堂, 1991, p.219.
- 2<sup>5</sup> 中央教育審議会. 教今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について (答申) (第 22 回答申 (昭和 46 年 6 月 11 日))” 文部科学省. 1971-06-11.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/old\\_chukyo/old\\_chukyo\\_index/toushin/1309492.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309492.htm), (参照 2014-07-22) .
- 2<sup>6</sup> 文部省. “臨時教育審議会と教育改革”. 学制百二十年史. ぎょうせい, 1992,  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1318221.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318221.htm), (参照 2014-07-22) .
- 2<sup>7</sup> 文部省. “臨時教育審議会と教育改革”. 学制百二十年史. ぎょうせい, 1992,  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1318221.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318221.htm), (参照 2014-07-22) .
- 2<sup>8</sup> “「大学評価情報」実現を探る”. 朝日新聞. 1989 年 11 月 30 日, 東京, 朝刊, p.4.
- 2<sup>9</sup> 大学評価・学位授与機構. “諸外国の高等教育分野における質保証システムの概要 日本”. 2009, p.17,  
[http://www.niad.ac.jp/n\\_shuppan/package/no9\\_21\\_overview\\_japanj.pdf](http://www.niad.ac.jp/n_shuppan/package/no9_21_overview_japanj.pdf), (参照 2014-07-22) .
- 3<sup>0</sup> 山本眞一. “21 世紀の大学：政策的観点から”. 大学と社会. 安原義仁, 大塚豊, 羽田貴史編著. 放送大学教育振興会, 2008, p.194.
- 3<sup>1</sup> 山本眞一. “21 世紀の大学：政策的観点から”. 大学と社会. 安原義仁, 大塚豊, 羽田貴史編著. 放送大学教育振興会, 2008, p.192-193.
- 3<sup>2</sup> 米澤彰純. 高等教育の評価に関する研究の回顧と展望. 大学論集. 2006, vol. 36, p. 319.
- 3<sup>3</sup> 大学評価・学位授与機構. “我が国の高等教育の評価”. 大学評価情報ポータル.  
[https://portal.niad.ac.jp/library/1179902\\_1415.html](https://portal.niad.ac.jp/library/1179902_1415.html), (参照 2015-01-10) .
- 3<sup>4</sup> “小泉内閣今夜発足へ, 森内閣が総辞職：財務相に塩川氏, 文部科学相に遠山氏”. 日本経済新聞. 2001 年 4 月 26 日, 夕刊, p.1.
- 3<sup>5</sup> 官報号外. 平成 13 年 5 月 11 日. 参議院会議録第 23 号 国務大臣の演説に関する件(第三日) , p.19.
- 3<sup>6</sup> 遠山敦子. “大臣という大役に就いて”. 来し方の記. かまくら春秋社, 2013, p. 259-260.
- 3<sup>7</sup> 遠山敦子. “大臣という大役に就いて”. 来し方の記. かまくら春秋社, 2013, p. 261.
- 3<sup>8</sup> 遠山敦子. “大臣という大役に就いて”. 来し方の記. かまくら春秋社, 2013, p. 261.
- 3<sup>9</sup> 井上定彦. 現代日本の社会変動と高等教育改革：到達点と課題：総合政策論による接近. 総合政策論叢. 2006, no. 11, p. 97.
- 4<sup>0</sup> 総合規制改革会議. 規規制改革の推進に関する第 1 次答申. 内閣府. 2001-12-11.  
<http://www8.cao.go.jp/kisei/siryu/011211/index.html>, (参照 2014-07-22) .
- 4<sup>1</sup> 衆議院. “第 155 回国会本会議第 4 号 (平成 14 年 10 月 29 日) ,  
[http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb\\_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/000115520021029004.htm#p\\_honbun](http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/000115520021029004.htm#p_honbun), (参照 2015-01-06) .
- 4<sup>2</sup> 前田早苗. 大学評価の課題：評価機関の立場から. 京都大学高等教育研究. 2005, no.11, p.111.
- 4<sup>3</sup> 大学評価・学位授与機構ウェブサイト. “認証評価機関と各評価基準等”.  
[https://portal.niad.ac.jp/library/1179798\\_1415.html](https://portal.niad.ac.jp/library/1179798_1415.html), (参照 2014-07-22), (こ一部加筆).

- 44 日本高等教育評価機構, 認証評価に関する調査研究. 2009, p.19-20,  
[http://www.jihe.or.jp/publication/pdf/research\\_report/h20\\_monka\\_jigyuu.pdf](http://www.jihe.or.jp/publication/pdf/research_report/h20_monka_jigyuu.pdf), (参照 2015-01-02) .
- 45 大学基準協会. 「大学評価 (認証評価) の有効性に関する調査」報告書. 大学基準協会, 2012, p.3,  
[http://www.juaa.or.jp/images/publication/pdf/other/daigakuhyouka\\_report.pdf](http://www.juaa.or.jp/images/publication/pdf/other/daigakuhyouka_report.pdf), (参照 2014-07-22) .
- 46 鈴木勲.“大学”. 逐条学校教育法 第6次改訂版. 学陽書房, 2006, p. 778.
- 47 山本眞一.“認証評価の国際的視点”. 転換期の高等教育. ジアース教育新社, 2008, p.217.
- 48 瀧澤博三.“大学評価基準の比較研究 (国内3機関)”. 認証評価に関する研究: 自己点検・評価の実質化を目指して. 日本私立大学協会附置私学高等教育研究所, 2011, p.27 [http://www.shidaikyo.or.jp/ruihe/result/pdf/2010\\_p05.pdf](http://www.shidaikyo.or.jp/ruihe/result/pdf/2010_p05.pdf)
- 49 関隆宏. 大学評価. 岩崎保道編著. 大学政策論. 大学教育出版, 2011, p.84-86. なお, 「評価結果の運営交付金への反映」への指摘 (p.84) については, 国立大学法人評価に関する指摘のため, ここでは除外した.
- 50 矢倉久泰.“戦後高等教育制度の解体と競争体制への移行”. 矢倉久泰, 石川多加子, 高木敏和, 西島建男著, 永井憲一 監修. 憲法から大学の現在を問う. 勁草書房, 2011, p.35
- 51 山崎その. 大学経営の評価システム: 手法の開発とマネジメントへの応用. 晃洋書房. 2012, p.208-209
- 52 経済同友会. 大学評価制度の新段階: 有為な人材の育成のために好循環サイクルの構築を. 2013, <http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2013/pdf/130403a.pdf>, (参照 2014-07-22) .
- 53 高森智嗣. 大学における評価の活用に関する研究: 自己点検・評価報告書の分析を中心に. 大学論集. 2010, no. 41, p.381.
- 54 溝上智恵子. アメリカの図書館情報学教育と認証評価. 図書館情報メディア研究. 2004, vol. 2, no. (2), p. 33-44.
- 55 佐藤義則.“大学図書館の評価”. 変わりゆく大学図書館. 逸村裕, 竹内比呂也編. 勁草書房, 2005, p. 204.
- 56 佐藤義則.“大学図書館の評価”. 変わりゆく大学図書館. 逸村裕, 竹内比呂也編. 勁草書房, 2005, p. 208.
- 57 “大学評価基準 (案) についての説明資料”. 大学評価・学位授与機構. 2004, [http://www.niad.ac.jp/sub\\_hyouka/ninsyou/symkizyun.pdf](http://www.niad.ac.jp/sub_hyouka/ninsyou/symkizyun.pdf), (参照 2014-07-22) .
- 58 佐藤義則.“大学図書館の評価”. 変わりゆく大学図書館. 逸村裕, 竹内比呂也編. 勁草書房, 2005, p. 191-208.
- 59 永田治樹. 大学評価と図書館評価 (<特集> 国立大学法人化). 情報の科学と技術. 2005, vol. 55, no. 12, p. 541-545.
- 60 森茜. 第三者評価が大学図書館に求めるもの—認証評価は大学図書館改革のメルクマールになり得るか. 図書館雑誌. 2005, vol. 99, no. 11, p. 770-773.
- 61 森茜. 第三者評価が大学図書館に求めるもの—認証評価は大学図書館改革のメルクマールになり得るか. 図書館雑誌. 2005, vol. 99, no. 11, p. 770-773.
- 62 国立大学法人筑波大学. 大今後の「大学像」の在り方に関する調査研究 (図書館) 報告書—教育と情報の基盤としての図書館—. 筑波大学知的コミュニティ基盤研究センター. 2007, p. 13-16. <http://www.kc.tsukuba.ac.jp/div-comm/pdf/future-library.pdf>, (参照 2014-07-22) .
- 63 国立大学法人筑波大学. “今後の「大学像」の在り方に関する調査研究 (図書館) 報

- 告書—教育と情報の基盤としての図書館—”. 筑波大学知的コミュニティ基盤研究センター. 2007, p. 15. <http://www.kc.tsukuba.ac.jp/div-comm/pdf/future-library.pdf>, (参照 2014-07-22) .
- <sup>64</sup> 蒲生英博. 評価がいっぱい: 大学図書館と評価の仕組み. 現代の図書館. 2007, vol. 45, no. 2, p. 99-105.
- <sup>65</sup> 塩見橋子. 認証評価制度における大学図書館の自己点検評価. 情報学. 2007, vol. 4, no. 1.
- <sup>66</sup> 平元健史, 片山俊治. 国立大学法人図書館職員の人事関連制度の萌芽: 国立大学図書館協会人材委員会の検討と取り組み. 図書館雑誌. 2008, vol. 102, no. (3), p. 156-159.
- <sup>67</sup> 逸村裕. “大学図書館の運営”. 図書館ハンドブック. 図書館ハンドブック編集委員会編. 第6版補訂版. 日本図書館協会, 2010, p. 160-161.
- <sup>68</sup> 加藤好郎. “図書館の組織・運営管理”, 大学図書館経営論. 勁草書房, 2011, p. 90
- <sup>69</sup> “米国大学図書館協会 (ACRL) 高等教育機関における図書館基準 (Standards for Libraries in Higher Education)”. The American Library Association. [http://www.ala.org/acrl/sites/ala.org/acrl/files/content/standards/highered\\_japanese.pdf](http://www.ala.org/acrl/sites/ala.org/acrl/files/content/standards/highered_japanese.pdf), (参照 2014-07-22) .
- <sup>70</sup> Standards for Libraries in Higher Education, Approved by the ACRL Board of Directors, June 2004, <https://web.archive.org/web/20060213014534/http://www.ala.org/ala/acrl/acrlstandards/standardslibraries.htm>, (参照 2014-07-22) .
- <sup>71</sup> 長谷川哲也, 内田良. 高等教育機関における図書館評価: 「大学図書館の社会学」を構想する. 愛知教育大学教育創造開発機構紀要. 2011, no. 1, p. 1-9.
- <sup>72</sup> 梅澤貴典. 大学図書館における戦略的アウトソーシングと, 教育研究支援の向上につながる評価システム. 大学事務組織研究. 2011, no. 2, p. 33-34.
- <sup>73</sup> 遠藤孝雄. 自己点検・評価報告書にみる私立大学図書館の課題. 慶應義塾大学, 2013, 修士論文.
- <sup>74</sup> 各年度の報告書が, 大学評価・学位授与機構ウェブサイト. “大学評価・学位授与機構が行った評価に関する情報”. [http://www.niad.ac.jp/n\\_hyouka/jouhou/index.html](http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/jouhou/index.html), (参照 2014-07-22) で公開されている.
- <sup>75</sup> 私学高等教育研究所. “認証評価に関する研究”. 日本私立大学協会. 2011-03. [http://www.shidaikyo.or.jp/ruihe/result/pdf/2010\\_p05.pdf](http://www.shidaikyo.or.jp/ruihe/result/pdf/2010_p05.pdf), (参照 2014-07-22) .
- <sup>76</sup> 日本高等教育評価機構“平成23年度 認証評価に関する調査研究”. 2012. [http://www.jihe.or.jp/publication/pdf/research\\_report/h23\\_ninsyou\\_chyousa.pdf](http://www.jihe.or.jp/publication/pdf/research_report/h23_ninsyou_chyousa.pdf), (参照 2014-07-22) .
- <sup>77</sup> 関喜比古. 大学評価制度充実に向けての一考察: 評価する側・される側. 立法と調査. 2010, no. 307, p. 84-97.
- <sup>78</sup> 川嶋太津夫. 特集 ユニバーサル化時代の大学評価: 進化する日本の認証評価制度. カレッジマネジメント. 2012, vol. 30, no. 1, p. 6-13.
- <sup>79</sup> 串本剛. 大学教育におけるプログラム評価の現状と課題--教育成果を根拠とした形成的評価の確立を目指して. 大学論集. 2005, vol. 37, p.263-276.
- <sup>80</sup> 関隆宏. 認証評価から見える国立大学法人における教育成果の検証の現状: 平成19・20年度の大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価の自己評価書から. 大学評価研究, 2010, vol. 9, p. 81-90.
- <sup>81</sup> 高森智嗣 a. 大学における評価の活用に関する研究: 自己点検・評価報告書の分析を中心に. 大学論集. 2010, no. 41, p. 377-392.
- <sup>82</sup> 高森智嗣 b. 第三者評価に基づく大学の改善に関する研究: 認証評価における指摘事

- 項の分析を中心に. 大学教育学会誌. 2010, vol. 32, no.1, p.94-99
- <sup>83</sup> 工藤潤. 特集, 認証評価の新段階: 大学基準協会が実施する新大学評価システム: 内部質保証システムの構築の重要性. 大学評価研究, 2010, vol. 9, p. 17-27.
- <sup>84</sup> 渋井進, 野田文香, 田中弥生, 野澤庸則. “自己評価書と評価結果報告書の関係から見た大学機関別認証評価の分析”. 大学評価・学位研究. 2011, no. 12, p. 117-138.
- <sup>85</sup> 野田文香. 林隆之. 渋井進他. 評価の検証からみた法科大学院認証評価の現状と課題. 大学評価・学位研究. 2011, vol. 12, p. 51-70.
- <sup>86</sup> 渋井進, 金性希, 林隆之. 学習成果に係る標準指標の設定へ向けた検討: 国立大学法人評価における評価結果報告書の分析から. 大学評価・学位研究. 2012, no. 13, p. 3-19.
- <sup>87</sup> 山崎その. “大学評価の現状と課題”. 大学経営の評価システム: 手法の開発とマネジメントへの応用. 晃洋書房, 2012, p. 27-40.
- <sup>88</sup> 山崎その. “大学評価の現状と課題”. 大学経営の評価システム: 手法の開発とマネジメントへの応用. 晃洋書房, 2012, p. 39.
- <sup>89</sup> 大学基準協会編. “「大学評価 (認証評価) の有効性に関する調査」報告書”. 大学基準協会, 2012, p.75,  
[http://www.juaa.or.jp/images/publication/pdf/other/daigakuhyouka\\_report.pdf](http://www.juaa.or.jp/images/publication/pdf/other/daigakuhyouka_report.pdf), (参照 2014-07-22) .
- <sup>90</sup> 大学基準協会編. “「大学評価 (認証評価) の有効性に関する調査」報告書”. 大学基準協会, 2012, p.80,  
[http://www.juaa.or.jp/images/publication/pdf/other/daigakuhyouka\\_report.pdf](http://www.juaa.or.jp/images/publication/pdf/other/daigakuhyouka_report.pdf)  
(参照 2014-07-22) .
- <sup>91</sup> 大学基準協会編. “「大学評価 (認証評価) の有効性に関する調査」報告書”. 大学基準協会, 2012, p.81,  
[http://www.juaa.or.jp/images/publication/pdf/other/daigakuhyouka\\_report.pdf](http://www.juaa.or.jp/images/publication/pdf/other/daigakuhyouka_report.pdf) (参照 2015-01-03) .
- <sup>92</sup> 大学基準協会編. “「大学評価 (認証評価) の有効性に関する調査」報告書”. 大学基準協会, 2012, p.78-79,  
[http://www.juaa.or.jp/images/publication/pdf/other/daigakuhyouka\\_report.pdf](http://www.juaa.or.jp/images/publication/pdf/other/daigakuhyouka_report.pdf) (参照 2015-01-03) .
- <sup>93</sup> 山田勉. 特集, 第2期認証評価の実践と課題: 質保証は絵空事か: 第2期認証評価実践上の課題. 大学評価研究. 2013, no. 12, p. 45-48.
- <sup>94</sup> 高森智嗣. 認証評価における「教育の成果」の記述内容分析: 大学評価・学位授与機構を対象に. 福島大学総合教育研究センター紀要. 2013, vol. 15, no. 7, p. 93-100.
- <sup>95</sup> 赤川学. “テキストデータの分析法”. 社会調査協会編, 社会調査事典. 丸善出版, 2014, p. 280.
- <sup>96</sup> 斎藤朗宏. 日本におけるテキストマイニングの応用. 北九州市立大学経済学会. Working Paper Series. no. 2011-12,  
[http://www.kitakyu-u.ac.jp/economy/study/pdf/2011/2011\\_11.pdf](http://www.kitakyu-u.ac.jp/economy/study/pdf/2011/2011_11.pdf), (参照 2015-01-03) .
- <sup>97</sup> 大森寛文. “先行研究レビュー”. 行研企業・組織における知識発見の実践手法に関する研究: テキストマイニングと知識の構造化論の融合による知識の発見. 埼玉大学. 博士論文, 2014, p.13-27.
- <sup>98</sup> 大森寛文. “先行研究レビュー”. 行研企業・組織における知識発見の実践手法に関する研究: テキストマイニングと知識の構造化論の融合による知識の発見. 埼玉大学. 博士論文, 2014, p.24-27.
- <sup>99</sup> 大森寛文. “先行研究レビュー”. 行研企業・組織における知識発見の実践手法に関する研究: テキストマイニングと知識の構造化論の融合による知識の発見. 埼玉大学. 博士

- 論文, 2014, p.25-27.
- 100 大森寛文. “先行研究レビュー”. 行研企業・組織における知識発見の実践手法に関する研究: テキストマイニングと知識の構造化論の融合による知識の発見. 埼玉大学. 博士論文, 2014, p.25-26.
- 101 大森寛文. “先行研究レビュー”. 行研企業・組織における知識発見の実践手法に関する研究: テキストマイニングと知識の構造化論の融合による知識の発見. 埼玉大学. 博士論文, 2014, p.26.
- 102 大森寛文. “先行研究レビュー”. 行研企業・組織における知識発見の実践手法に関する研究: テキストマイニングと知識の構造化論の融合による知識の発見. 埼玉大学. 博士論文, 2014, p.26-27.
- 103 松本直樹. 地方議員の図書館への関心に関する予備的考察: 埼玉縣市議会の議会会議録分析をもとに. 日本図書館情報学会誌. 2008, vol. 54, no. (1) ( ), p. 39~56
- 104 増田正. 地方議会の会議録に関するテキストマイニング分析: 高崎市議会を事例として. 地域政策研究. 2012, vol.15, no.1, p.17-31
- 105 潮谷有二, “社会福祉士制度の見直しに関する実証研究”. 対論社会福祉学. 日本社会福祉学会編. 3巻, 中央法規出版, 2012, p. 281-324
- 106 橋本鉦市. 戦後日本の高等教育関連議員と政策課題: 国会における発言量と内容分析. 名古屋高等教育研究, 2013, vol. 13, p. 235-256.
- 107 橋本鉦市. 高等教育の政策過程. 玉川大学出版部, 2014, p.38-46
- 108 橋本鉦市. 高等教育の政策過程. 玉川大学出版部, 2014, p.67-103
- 109 工藤潤. “英国における専門分野別評価: 2000年—2001年のQAAの専門分野別評価から”. 公益財団法人 大学基準協会. 専門分野別評価システムの構築: 学位の質保証からみた専門分野別評価のあるべき方向性について. 2008-03.  
[http://www.juaa.or.jp/images/publication/pdf/h19/01\\_report.pdf](http://www.juaa.or.jp/images/publication/pdf/h19/01_report.pdf), (参照 2014-07-22) .
- 110 白田佳子. 竹内広宜. 荻野紫穂. 渡辺日出雄. テキストマイニング技術を用いた企業評価分析: 倒産企業の実証分析. 経営分析研究. 2009, vol. 25, p. 40-47
- 111 志野澄人. CSR 報告書における労働・人権項目のテキスト分析: 「何を」, 「何のために」, 「誰に」, 「どうするのか」. 愛知学院大学論叢 商学研究, 2010, vol. 50, no. 2, p. 325-348.
- 112 和泉潔. 後藤卓. 松井藤五郎. 特集, 情報爆発時代における IT 基盤技術: 経済テキスト情報を用いた長期的な市場動向推定. 情報処理学会論文誌 論文誌ジャーナル. 2011, vol.52, no. 12, p.3309-3315.
- 113 鈴木崇史. 金融テキストマイニングの紹介. 石田基広, 金明哲編著. コーパスとテキストマイニング. 共立出版, 2012, p.23-24.
- 114 齋藤崇徳, 堤孝晃, 加藤真, “『教育学研究』・『教育社会学研究』のテキスト計量分析による比較”. 齋藤崇徳, 堤孝晃, 加藤真, 研究におけるディシプリン間の相違と関係性: 教育学と教育社会学の対立に着目して. 「学校における新たなカリキュラムの形成」研究プロジェクト平成 24 年度報告書, 2013.3, pp. 159-166,  
<http://hdl.handle.net/2261/55255>, (参照 2014-07-22) .
- 115 Anzai, S. & Matsuzawa, C. 2013 "Missions of the Japanese National University Corporations in the 21st Century: Content Analysis of Mission Statements" *Academic Journal of Interdisciplinary Studies* 2 (3) : 197-207
- 116 森下孟. 論文キーワードのテキストマイニングによる米国ポートフォリオ研究動向の量的分析. 信州大学教育学部研究論集. 2013, vol.6, p.115-128,  
<https://soar-ir.shinshu-u.ac.jp/dspace/bitstream/10091/17146/1/EducationR06-10.pdf>, (参照 2014-07-22) .

- 117 茂木康俊. 公共組織の目標の曖昧性に関する検討: テキストマイニングの手法を用いた独立行政法人の中期目標の分析を中心に. 季刊行政管理研究. 2013, no. 144, p. 31-48.
- 118 樋口耕一. 内容分析から計量テキスト分析へ: 継承と発展をめざして. 大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2006, vol. 32, p. 1.
- 119 赤川学. “テキストデータの分析法”. 社会調査事典. 社会調査協会編. 丸善出版, 2014, p. 282.
- 120 川端亮. “テキストマイニング”. 社会調査事典. 社会調査協会編. 丸善出版, 2014, p. 290.
- 121 樋口耕一. 社会調査のための計量テキスト分析. ナカニシヤ出版, 2014. p.15
- 122 北澤毅. “質的調査の方法: 概論”. 社会調査事典. 社会調査協会編. 丸善出版, 2014, p. 275.
- 123 赤川学. “内容分析”. 社会調査事典. 社会調査協会編. 丸善出版, 2014, p. 283.
- 124 北澤毅. “質的調査の方法: 概論”. 社会調査事典. 社会調査協会編. 丸善出版, 2014, p. 275.
- 125 樋口耕一. 社会調査のための計量テキスト分析. ナカニシヤ出版, 2014. p.14
- 126 樋口耕一. 内容分析から計量テキスト分析へ: 継承と発展をめざして. 大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2006, vol. 32, p. 1.
- 127 佐藤健二. “内容分析とメディア形式の分析”. 社会調査史のリテラシー. 新曜社, 2011, p.215
- 128 樋口耕一. 内容分析から計量テキスト分析へ--継承と発展をめざして. 大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2006, vol. 32, p. 1-27.
- 129 樋口耕一. 社会調査のための計量テキスト分析. ナカニシヤ出版, 2014. p. i.
- 130 村山秀次郎. イノベーションを支援するリスク分析ソリューションの研究. 2010. 大阪大学. 博士論文, p.15
- 131 豊田秀樹編著. データマイニング入門. 東京図書, 2008, p.15
- 132 豊田秀樹編著. データマイニング入門. 東京図書, 2008, p.18
- 133 ローネン・フェルドマン. “テキストマイニングとは”. テキストマイニングハンドブック. 辻井潤一監訳, 東京電機大学出版局, 2010, p. 1.
- 134 川端亮. “テキストマイニング”. 社会調査事典. 一般社団法人 社会調査協会編. 丸善出版, 2014, p. 291.
- 135 ローネン・フェルドマン. “テキストマイニングとは”. テキストマイニングハンドブック. ローネン・フェルドマン著, 辻井潤一監訳, 東京電機大学出版局, 2010, p. 23-24.
- 136 ローネン・フェルドマン. “テキストマイニングとは”. テキストマイニングハンドブック. ローネン・フェルドマン著, 辻井潤一監訳, 東京電機大学出版局, 2010, p. 24.
- 137 樋口耕一. 社会調査のための計量テキスト分析. ナカニシヤ出版, 2014.
- 138 KH Coder の品詞体系については, 樋口耕一. 社会調査のための計量テキスト分析. ナカニシヤ出版, 2014, p.109-110 を参照.
- 139 強制抽出する語と使用しない語の指定に関しては, 樋口耕一. 社会調査のための計量テキスト分析. ナカニシヤ出版, 2014. p.132-133 を参照.
- 140 “学校教育法施行規則 (昭和 22 年 5 月 23 日 文部省令第 11 号, 最終改正: 平成 26 年 8 月 29 日 文部科学省令第 25 号”. 法令データ提供システム. <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S22/S22F03501000011.html>, (参照 2015-01-12) .
- 141 川嶋太津夫. 特集, ユニバーサル化時代の大学評価: 進化する日本の認証評価制度. カレッジマネジメント. 2012, vol. 30, no. 1, p. 6-13.
- 142 大学基準協会. “評価事業/大学評価/公表方法・評価結果”. 大学基準協会ウェブサイト. <http://www.juaa.or.jp/accreditation/university/result.html>, (参照 2014-08-01) , 大

- 学評価・学位授与機構. “評価結果”. 大学評価・学位授与機構ウェブサイト.  
[http://www.niad.ac.jp/n\\_hyouka/daigaku/hyouka/index.html](http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/daigaku/hyouka/index.html), (参照 2014-08-01),  
 日本高等教育評価機構. “大学機関別認証評価/認証評価結果”. 日本高等教育評価機構ウ  
 ェブサイト. <http://www.jiheer.or.jp/kikanbetsu/kikanbetsu.html>, (参照  
 2014-08-01) .
- 143 大学基準協会. “大学評価のプロセス”. 大学評価ハンドブック. 大学評価ハンドブ  
 ック：申請大学用・評価者用. 2014, p.9-12  
[http://www.juaa.or.jp/images/accreditation/pdf/handbook/university/2014/handboo  
 k\\_all.pdf](http://www.juaa.or.jp/images/accreditation/pdf/handbook/university/2014/handboo<br/>
  k_all.pdf), (参照 2014-08-25) .
- 144 大学評価・学位授与機構. “評価の実施方法”. 大学機関別認証評価：実施大綱. 2004,  
 p.3-5,  
[http://www.niad.ac.jp/n\\_hyouka/daigaku/\\_icsFiles/afieldfile/2014/05/20/no6\\_1\\_1d  
 aigaku1taikou27.pdf](http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/daigaku/_icsFiles/afieldfile/2014/05/20/no6_1_1d<br/>
  aigaku1taikou27.pdf), (参照 2014-08-25) .
- 145 日本高等教育評価機構. “評価の実施方法等”. 大学機関別認証評価実施大綱：平成 26  
 年度版. 2014, p.3-7,  
[http://www.jiheer.or.jp/seminar/pdf/seminar/seminar26\\_04\\_taiko\\_daigaku.pdf](http://www.jiheer.or.jp/seminar/pdf/seminar/seminar26_04_taiko_daigaku.pdf), (参  
 照 2014-08-25) .
- 146 “認証評価と大学図書館（(財) 大学基準協会による評価の例）”. 大学図書館の整備  
 について（審議のまとめ）基礎資料.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/attach/1301671.ht  
 m](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/attach/1301671.ht<br/>
  m), (参照 2014-08-25) を参照し、現行の内容に改変. “評価基準”. 大学基準協会ウ  
 ェブサイト. [http://www.juaa.or.jp/accreditation/university/e\\_standard.html](http://www.juaa.or.jp/accreditation/university/e_standard.html), (参照  
 2014-08-25) .
- 147 “認証評価と大学図書館（(独) 大学評価・学位授与機構による評価の例）”. 大学  
 図書館の整備について（審議のまとめ）基礎資料.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/attach/1301671.ht  
 m](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/attach/1301671.ht<br/>
  m), (参照 2014-08-25) を参照して現行の内容に改変. “大学評価基準”. 大学評価・  
 学位授与機構ウェブサイト.  
[http://www.niad.ac.jp/n\\_hyouka/daigaku/1178444\\_1137.html](http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/daigaku/1178444_1137.html), (参照 2014-08-25) .
- 148 “平成 26 年度版 大学評価基準”学評公益財団法人 日本高等教育評価機構. 2014.  
<http://www.jiheer.or.jp/download/hyokakijyun140128.pdf>, (参照 2014-07-22) .
- 149 大学基準協会. “評価の結果の具体的な構成や内容”. 大学基準協会ウェブサイト.  
[http://www.juaa.or.jp/accreditation/university/result\\_kh.html](http://www.juaa.or.jp/accreditation/university/result_kh.html), (参照 2014-09-05) .
- 150 大学評価・学位授与機構. 評価実施手引書.  
[http://www.niad.ac.jp/n\\_hyouka/daigaku/\\_icsFiles/afieldfile/2014/05/20/no6\\_1\\_1d  
 aigaku4tebiki27.pdf](http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/daigaku/_icsFiles/afieldfile/2014/05/20/no6_1_1d<br/>
  aigaku4tebiki27.pdf), (参照 2014-09-05) .
- 151 日本高等教育評価機構. 公益財団法人日本高等教育評価機構大学機関別認証評価に  
 関する規程. [http://www.jiheer.or.jp/download/h25\\_19\\_hyoka\\_kitei20.pdf](http://www.jiheer.or.jp/download/h25_19_hyoka_kitei20.pdf), (参照  
 2014-09-05) .
- 152 大学基準協会. 新大学評価システム ガイドブック：平成 23 年度以降の大学評価シ  
 ステムの概要. 2009, p.7,  
[http://www.juaa.or.jp/images/accreditation/pdf/explanation/university/2009\\_10/doc  
 uments\\_01.pdf](http://www.juaa.or.jp/images/accreditation/pdf/explanation/university/2009_10/doc<br/>
  uments_01.pdf), (参照 2014-09-05) .
- 153 大学評価・学位授与機構. 大学評価基準（機関別認証評価） 新旧対照表. 2011 年 3  
 月,  
[http://www.niad.ac.jp/ICSFiles/afieldfile/2011/03/25/no6\\_1\\_1\\_daigakukijuntaishou  
 hyou24.pdf](http://www.niad.ac.jp/ICSFiles/afieldfile/2011/03/25/no6_1_1_daigakukijuntaishou<br/>
  hyou24.pdf), (参照 2015-01-05) .
- 154 文部科学省大学教育部会（2013 年 9 月 25 日第 25 回配布資料）「認証評価制度の見

- 直しの検討の方向性に関する資料」, p.9,  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/gijiroku/\\_icsFiles/afiel\\_dfile/2013/10/04/1340056\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/gijiroku/_icsFiles/afiel_dfile/2013/10/04/1340056_1_1.pdf), (参照 2015-01-05) .
- <sup>155</sup> 大学基準協会.“評価の結果の具体的な構成や内容”. 大学基準協会ウェブサイト.  
[http://www.juaa.or.jp/accreditation/university/result\\_kh.html](http://www.juaa.or.jp/accreditation/university/result_kh.html), (参照 2014-09-05) .
- <sup>156</sup> 大学評価ハンドブック (2007 (平成 19) 年度評価者用・2008 (平成 20) 年度申請大学用) . “本文 (I 大学評価の概要)” 大学基準協会ウェブサイト.  
[http://www.juaa.or.jp/images/accreditation/pdf/handbook/university/2007/h\\_honbu\\_n\\_01.pdf](http://www.juaa.or.jp/images/accreditation/pdf/handbook/university/2007/h_honbu_n_01.pdf), (参照 2014-12-16) .
- <sup>157</sup> 大学基準協会.“評価の結果の具体的な構成や内容”. 大学基準協会ウェブサイト.  
[http://www.juaa.or.jp/accreditation/university/result\\_kh.html](http://www.juaa.or.jp/accreditation/university/result_kh.html), (参照 2014-09-05) .
- <sup>158</sup> 荻上紘一. 特集, 学士課程教育と質保証: 認証評価制度の問題点とこれからの改革の方向. 大学評価研究. 2009, no. 8, p. 43-51.
- <sup>159</sup> 大学評価・学位授与機構. 大学機関別認証評価 評価実施手引書: 機構評価担当者用: 平成 27 年度実施分.  
[http://www.niad.ac.jp/n\\_hyouka/daigaku/\\_icsFiles/afiel\\_dfile/2014/05/20/no6\\_1\\_1\\_daigaku4tebiki27.pdf](http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/daigaku/_icsFiles/afiel_dfile/2014/05/20/no6_1_1_daigaku4tebiki27.pdf), (参照 2015-1-6) .
- <sup>160</sup> 日本高等教育評価機構. 大学機関別認証評価に関する規程. 2005 年 10 月 28 日,  
[http://www.jiheer.or.jp/achievement/college/pdf/h23\\_19\\_hyoka\\_kitei20.pdf](http://www.jiheer.or.jp/achievement/college/pdf/h23_19_hyoka_kitei20.pdf), (参照 2014-12-16) .
- <sup>161</sup> 公益財団法人 日本高等教育評価機構 10 周年誌. 日本高等教育評価機構. p.49,  
<http://www.jiheer.or.jp/publication/pdf/anniversary/jiheer10years.pdf>, (参照 2014-12-16) .
- <sup>162</sup> [http://www.jiheer.or.jp/achievement/college/pdf/h23\\_19\\_hyoka\\_kitei20.pdf](http://www.jiheer.or.jp/achievement/college/pdf/h23_19_hyoka_kitei20.pdf), (参照 2014-12-16) .
- <sup>163</sup> 文部科学省研究振興局情報課. 大学図書館における先進的な取り組みの実践例. 文部科学省研究振興局情報課, 2011,  
[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afiel\\_dfile/2011/12/20/1314399\\_00.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afiel_dfile/2011/12/20/1314399_00.pdf), (参照 2014-07-22) .
- <sup>164</sup> 樋口耕一. 社会調査のための計量テキスト分析. ナカニシヤ出版, 2014. p.136
- <sup>165</sup> 樋口耕一. 社会調査のための計量テキスト分析. ナカニシヤ出版, 2014. p.132-133
- <sup>166</sup> 樋口耕一. 社会調査のための計量テキスト分析. ナカニシヤ出版, 2014. p.39
- <sup>167</sup> 大学基準協会編. “「大学評価 (認証評価) の有効性に関する調査」 報告書”. 大学基準協会, 2012, p.62, p.80,  
[http://www.juaa.or.jp/images/publication/pdf/other/daigakuhyouka\\_report.pdf](http://www.juaa.or.jp/images/publication/pdf/other/daigakuhyouka_report.pdf), (参照 2014-07-22) .



## 付録

付表 1 大学基準協会の評価結果の長所（図書館部分）

評価結果の年度	設立形態	大学名	評価基準の項目	件数	長所の内容
2004	公立	青森県立保健大学	社会貢献	1	国際科ミニ・シンポジウムの開催、図書館でのハンセン病啓発活動などを行っている点は評価できる。
			施設・設備	1	図書館、グラウンドなどの大学施設が学外に開放されている点は評価できる。
			図書・電子媒体等	1	学外者への公開、館外貸出し、学外文献複写サービスを行っている点は評価できる。
		県立長崎シーボルト大学	図書・電子媒体等	1	収容定員に比して座席数が多く、身障者専用の閲覧席も置かれている点は評価できる。
		神戸市看護大学	図書・電子媒体等	1	毎年度行われる教員へのアンケートをもとに「重点テーマ図書」を選定し、特別コーナーに配架している。2000（平成12）年度以降のテーマは、医療事故、ノーマライゼーション、遺伝子治療、統合医療と、多岐にわたり、累積受入数が732冊に及んでいる点は評価できる。
		埼玉県立大学	図書・電子媒体等	1	図書館の広さは十分であり、蔵書収容能力もある。また、図書システム、教育・研究情報システムも学生、教員に利用しやすくなっており評価できる。
	私立	九州東海大学	施設・設備	1	院生用図書資料充実のための予算化がなされている点は評価できる。
		神奈川工科大学	図書・電子媒体等	1	地域の図書館との相互利用協定、高校生への開放など、地域に開かれた図書館を目指している点は評価できる。
			社会貢献	1	地元の図書館の利用者カードを持っていれば、図書館を活用できる点は評価できる。
		金沢工業大学	図書・電子媒体等	1	学生の教育・研究支援を行っているサブジェクトライブラリアンシステムは注目に値する。
神戸学院大学		図書・電子媒体等	5	<p>〈全学〉</p> <p>1) 大学図書館を中心として、図書・資料関係の電子化を精力的に進めてきて、学内LAN、インターネットの活用が可能となり、学内外の利用者に高い利便性を提供しつつある点は評価できる。</p> <p>2) 全書籍が開架方式で運営されており、かつ地域に開放されている点で、西神・明石地域の知的センターとなっている点は評価される。外部利用者も、1997（平成9）年度の9倍となり、地域に定着している。</p> <p>3) 図書館所蔵目録・書誌のデータベース化を着実に進めてきた結果、インターネットを経由して学内外から自由に本学所蔵資料とともに他機関の学術情報の検索も可能になり、学内外の利用者サービスが大幅に向上した点は評価できる。</p> <p>〈人文学部、人間文化学研究科〉</p> <p>大学図書館とは別に、研究資料を蓄積している資料室を大学院関連施設内に設置し、職員をも配置して教員と院生の研究活動を補助・支援し、利便を提供している点は評価できる。</p> <p>〈栄養学研究科〉</p> <p>併設される他分野（人文・社会科学系）の図書館との利用形態が異なることを考慮し、独立した図書館を有していることは評価できる。</p>	
	高野山大学	図書・電子媒体等	1	平安時代からの古典籍資料を約10万冊所蔵しており、真言密教研究に寄与している。	

	芝浦工業大学	図書・電子媒体等	1	積極的に Science Direct などの電子ジャーナル化に取り組み、遠隔地キャンパス間の利便性を確保しようとしている。
		施設・設備等	1	情報インフラに関しては、「学術情報センター」を設置して、ネットワークおよび図書関連の情報を一元管理する体制を確立している。
	淑徳大学	図書・電子媒体等	1	中学生以上の身分証明書所持者に開放し、実績をあげていることは評価できる。
	清泉女子大学	図書・電子媒体等	3	1) 定期刊行物(外国書)の 869 種類というのは、大学規模を考慮すると充実している。特に、ラテンアメリカ関連の資料や点字図書を含むスペイン語資料全般を集めた図書館として、個性化に成功している。 2) 毎月教員による選書委員会が持たれ、系統的な選書が行われている。また、新たに開設した学科に適応するような整備も進められている。 3) 学生ヘルプスタッフを配置し、図書館利用のサポートをしている点は評価できる。
	桐蔭横浜大学	図書・電子媒体等	1	サヴィニー文庫、マックス・カーザー記念文庫、ヘルマン・アイヒラー文庫は特別コレクションとして保存・利用されており、貴重である。
	名古屋学院大学	施設・設備等	1	通常の授業は月～金曜日に行われ、土曜日に行われなくてもかわらず、図書館・外国語教育センターなどでは土曜日にも利用できる体制となっており、語学教育・学修・研究機会への支援がなされていることは評価できる。
	日本大学	図書・電子媒体等	1	(芸術学部) 芸術分野の専門図書館としての蔵書や収集品の蓄積によって存在価値が増し、他の図書館や社会から高い評価を得ている。
	広島修道大学	図書・電子媒体等	4	1) 2003(平成 15)年に開館した新図書館の整備状況は評価できる。 2) 1973(昭和 48)年から学外登録者サービス(閲覧・貸出)を行ってきたことは評価できる。 3) 図書館閲覧席座席数が全学収容定員の 17.1%であることは評価できる。 4) 平日 21 時 30 分までの図書館の開館時間および土日開館は、社会人院生への配慮からも、また地域社会への貢献(学外者にも開放)という点からも評価できる。
		研究環境	1	図書館および総合研究所におけるサポート、パソコンのトラブルに対するサポートなど、教員に対する研究サポート・システムが揃っていることは評価できる。
		社会貢献	1	貴大学が、「地域に根ざす大学」を設置理念の 1 つに掲げ、これまで実績を積み上げてきたことは評価できる。公開講座、図書館の利用などを介して地域への貢献が目に見える形でなされていることは評価できる。
	立教大学	図書・電子媒体等	4	1) 情報ネットワークの構築のための立教 V-Campus を早期に立ち上げ、改良・改善を加えてきた点は評価できる。 2) 山手線沿線私立大学図書館コンソーシアムや豊島区立図書館等との相互協力、さらには地域公開型図書館としての新座図書館など、学生・住民への便宜を考えた図書館運営がなされていることは好ましい。 3) 除籍・廃棄図書資料を海外への寄贈する取り組みは、日本の文化の海外への公開、知的資源の再利用といった側面から高く評価できる。 4) 夜間・休日の開館を実施している点は高く評価できる。

			研究環境	1	教員は祝祭日も含めて図書館を24時間利用できる体制になっている。教育・研究を行う上でメリットは大きく評価できる。
		立命館大学	施設・設備等	1	〈経済学部・経済学研究科，経営学部・経営学研究科，理工学部・理工学研究科）びわこ・くさつキャンパスには，情報処理演習室（10室），情報語学演習室（8室）のほか，5,922㎡の広さを持つメディアセンターおよびメディアライブラリーを整備している。
			研究環境	1	大学院教学の新展開（経営学研究科プロフェッショナル・コースの新設），産官学の取り組みの強化，研究支援授業の刷新，「社会システム研究所」の新設，さらに，施設・建物の整備，図書館サービスの向上によって，学外との社会交流，国際交流を図る環境を積極的に整備している。
		京都外国語大学	図書・電子媒体等	2	1) 私立単科大学平均の2倍に当たる予算措置，4倍近い蔵書数など，優れた実績を有している。 2) 稀覯書やスペシャルコレクションを所蔵し，一般にも公開している。
2005	国立	宮城教育大学	図書・電子媒体等	1	テックサポーター（学生相談員）の活用や図書館開館時間への配慮，あるいは学生や学外者のための『図書館利用案内』や『学術情報検索の手引き』の作成など，図書館利用を積極的に進める取り組みを行っている点は評価できる。
	公立	秋田県立大学	図書・電子媒体等	1	秋田キャンパス図書館の収容定員に対する閲覧室座席数の割合は38%と極めて高く評価できる。
		下関市立大学	図書・電子媒体等	1	図書館の市民への開放，土曜・日曜開館の実施は，地域に拠点を置く大学の使命の実現として評価できる。
	私立	京都文教大学	図書・電子媒体等	1	N I I（国立情報学研究所）との連携，ネットワーク化が積極的に進められ，図書館の情報化の点で文部科学省の推進事業にも採択されており，評価できる。
		高知工科大学	社会貢献	1	「Blue Bird プロジェクト」による県内の公立小・中学校，高校と貴大学教員との連携による教材作成，高知インターネット教育セミナーの開催および訪問教育，また，「よさこいまつり」のイベントを通じた教職員，学生と地域の住民との交流や，図書館およびキャンパスの地域住民への開放など，社会貢献への意欲は評価できる。
			情報公開・説明責任	1	ホームページにおいて博士後期課程の公開論文審査会を一般公示し，学外者が論文公聴会に出席できるようにしており，教員評価システムも一般公開している。また，図書館のホームページから博士論文，修士論文を一般公開している。これらの情報公開に対する努力は評価できる。
		ルーテル学院大学	図書・電子媒体等	1	貴大学の理念と教育方針に基づいた特色のある蔵書の完備，学生1人あたりの貸し出し数の多さから，利用度の高さがうかがえる。また，図書館閲覧室座席数は全学収容定員の20%を超えている。
		亜細亜大学	図書・電子媒体等	1	アジア研究に関する資料収集を積極的かつ組織的に行っている点は評価できる。カリキュラム上，図書資料を活用した学習が，1年次から始められている点も評価できる。
		大阪産業大学	図書・電子媒体等	1	業務を全面委託することにより，レファレンス担当者の常設を含む安定した業務体制が敷かれている。
		関西外国語大学	図書・電子媒体等	1	外国語関係の特色ある蔵書コレクションを有し，北米で刊行されている学位論文集『Doctoral Dissertations on Japan』を1958（昭和33）年

					から継続購入し、活用していることは評価できる。
		慶應義塾大学	図書・電子媒体等	1	蔵書数、雑誌タイトル数、図書購入予算、電子媒体等の整備についてわが国のトップクラスの水 準である。他大学との相互利用など学外他図書館 との連携のほか、大学図書館間コンソーシアム活 動に力を注いでいる。また、日曜日も開館してい ることは評価できる。
		東京経済大学	図書・電子媒体等	3	1) 貴重書として所蔵していた資料の「デジタル・ アーカイブ化」により、従来、容易に閲覧できな かった貴重書の閲覧が可能となりつつある。 2) 図書館を大学所在地である「国分寺市南町 1 丁目」の住民に開放するなど、図書館の地域開放 に積極的に取り組んでいる。 3) 「多摩アカデミックコンソーシアム」(T A C) の T L L サービスは、中小規模の大学の図書 館を充実させるための方策として注目できる。
		東京農業大学	図書・電子媒体等	1	貴重資料・オリジナル資料の電子化とそれらのホ ームページによる公開は評価できる。
		阪南大学	社会貢献	1	図書館について、附属高校の生徒だけでなく一般 高校生に対しても長期休暇中に図書館を開放し、 さらに通年開放も検討しているなどの取組みや、 企業との連携では、サテライトキャンパスにおけ る中小・ベンチャー企業に就職した卒業生の起業 や経営相談に応じる「中小企業ベンチャー支援セ ンター」の設置など、社会との連携や交流に積極 的に取り組んでおり、評価できる。
		福岡工業大学	図書・電子媒体等	1	「地域に開かれた学園」の図書館としての役割か ら、夜間も平日 20 時まで市民への開放を行って いる点は評価できる。
		和光大学	図書・電子媒体等	1	図書館のサービスのうち、障がい者への配慮とし て「対面朗読」、「点字パソコン」など、ソフト、 ハード両面において整備しており、評価に値す る。
2006	公立	岐阜薬科大学	図書・電子媒体等	1	磁気カードによる自動入退館システムを導入し、 時間外(夜間、土曜日)の無人開館を実施し、利 用者の利便性に配慮した図書館となっている。シ ステム入後の時間外利用者は倍増し、効果的な改 善となっていることは評価できる。
	私立	岩手医科大学	図書・電子媒体等	1	図書館は平日には 22 時まで、土曜日には 17 時 まで利用でき、特に閲覧室とスタディ・ルームは、 平日・休日にかかわらず 9 時から 24 時まで利用 できることは評価できる。
		大阪医科大学	図書・電子媒体等	1	閲覧座席数が学生定員の約 40%を確保している 点は高く評価できる。また、夜間の無人開館を実 施している点も長所である。自動入退館システム による平日 23 時まで、土曜日 21 時まで、日曜 祝日 9 時から 21 時までの無人開館は、学生の自 学自習の促進と生涯学習の習慣づけに極めて有 効であると評価できる。また、実際に無人開館時 間に多数の学生が図書館を利用しており、一日平 均の入館者数も多い。
		沖縄大学	図書・電子媒体等	1	図書館の 1 コーナーとして設けられている「琉球 弧資料室」は琉球列島各地の地域新聞も収集して おり、地域重視の大学ならではの充実振りであ る。
		久留米大学	図書・電子媒体等	1	御井図書館においては、開館日数が 340 日以上 もあり、地域住民に開放しているだけでなく、 筑後地域の周辺地域とのネットワークを構築し て、有効に機能している点は評価できる。

		駒澤大学	図書・電子媒体等	1	貴大学が所有するさまざまな資料が学術データとして、広く利用され、公開されている。特に、禅学、仏教関係データベースが整備され、かつ公開されている点は、建学の理念の観点からも重要である。総じて、情報インフラがよく整備されており、電子図書館としての利用価値は高く、評価できる。
		同志社大学	図書・電子媒体等	1	今出川図書館では、設置当初からEJ資料センターなどの特別コレクションを広く一般市民に公開している。また、公開講座などに登録している一般市民には、両キャンパスの図書館の利用を認めている。一般市民や卒業生に対する公開制度が充実しており、利用者も多い。地域への公開状況は良好である。
		南山大学	図書・電子媒体等	1	大学の特徴を示すカトリック関係図書の特別コレクションを有し、その充実を図っていることは、貴大学に期待される社会的役割に鑑みて優れた試みである。
		福山大学	社会貢献	1	図書館を16歳以上の学外者に開放し、図書および資料の閲覧や複写のみならず、貸出（1人あたり3冊、2週間まで）も行っており、利用者が増加している。「地域の知の拠点」としての役割を果たしていることは、高く評価できる。
		法政大学	図書・電子媒体等	1	在学生利用者の多様なニーズを適切に分析したうえで、年間325日前後という開館日数を達成していることは、大学図書館運営方針として大きな努力が認められるので評価できる。
		龍谷大学	図書・電子媒体等	1	点字図書284タイトル、1,414冊と多く、障がい者へのサポート体制が充実している。
		早稲田大学	図書・電子媒体等	1	ジャーナルのタイトルを一つのシステムから探すことができる「WINEシステム」を採用し、利用者の利便性を高めている点は評価できる。
2007	公立	茨城県立医療大学	図書・電子媒体等	1	教職員と大学院学生には24時間の図書館サービスを提供し、学生の学修に供している上、図書館閲覧席座席数は全学収容定員の30%で、学習環境も整っている。
	私立	愛知大学	図書・電子媒体等	1	名古屋図書館では、他大学図書館がまだ未開放の時期（1989（平成元）年）から一般開放しており、また、豊橋図書館では、一般社会人が帰宅途中利用できる環境を作り、オープンカレッジを契機に社会人の図書館利用が増加したことは評価できる。
		駿河台大学	施設・設備等	1	図書館・情報科学センター・視聴覚センターの機能を統合化したメディアセンターが、学内の情報資源・情報処理を一元管理する中核施設として充実しており、多くの視聴覚資料とともに、高い利便性は評価できる。
		聖路加看護大学	図書・電子媒体等	1	看護学専門書が学術データとして広く利用されており、健康に関する情報検索や相談が行える「るかなび」を開設し、図書館を地域へ開放していることは評価できる。
		新潟青陵大学	社会貢献	1	エクステンションセンターが、「生涯学習推進委員会」と「地域交流推進委員会」を所掌し、大学教員の専門性を活用した公開講座、民放との共催講座、新聞社のフリーペーパーを利用した生涯教育の推進、地方自治体への各種委員の派遣、図書館の一般住民および看護福祉専門職への開放など、多彩な活動を通して地域社会に貢献しており、高く評価できる。
		藤田保健衛生大学	図書・電子媒体等	1	図書館ビジュアルセンターを設置し、視聴覚教材の貸し出しだけでなく、画像に関する広汎なサービスを提供し、動画配信による教育および院内患

					者への情報提供が充実していることは評価できる。
		明治大学	社会貢献	1	総合的な生涯学習の実施環境として設立されたリバティ・アカデミーにおいて各学部の公開講座などを通じて市民に学習機会を数多く提供し、また、図書館、博物館、体育館をはじめとして、多くの施設を積極的に市民に開放している点は評価できる。
2008	私立	大谷大学	教育内容・方法	1	文学部・文学研究科における総合研究室体制は、1フロアに学生閲覧室・図書館、さらに各研究分野の任期制助教の研究室の機能を併せ持つシステムであり、教員と緊密な関係を取りながら学生の学習を支援する体制が組まれており、高く評価できる。
		川崎医科大学	社会貢献	1	現代医学教育博物館は、豊富な実物標本と視聴覚教材を備えた「第2の実物図書館」「動きを見る図書館」と言う点でユニークであり、医学知識や情報の啓蒙活動を行い、教職員・学生以外にも多くの見学者が来館し、社会貢献および生涯教育の場としての役割を果たしている。
		熊本学園大学	図書・電子媒体等	1	学生だけではなく、広く地域の人々に活用してもらうために、年間320日以上開館しており、私立大学の年間平均開館日数(260日)を大きく上回っているため評価できる。
			教育内容・方法	1	すべての研究科において、社会人特別入試を行い、大学院学生用自習室と図書館が月～土曜は9～23時まで、日曜は10～17時(休業期間は16時)まで利用できる。特に経済学研究科および社会福祉学研究科における有職社会人への配慮と成果は評価できる。
		國學院大学	図書・電子媒体等	1	2005(平成17)年度から、貴大学図書館員による解説を伴う図書館資料展示会を「学びへの誘い」と題して、全国各地で行っている。また、図書館の貴重資料等のデジタル化に着手し、デジタル化資料の全頁に亘る公開を実現していることは、貴大学の特徴として評価できる。
		自治医科大学	図書・電子媒体等	1	電子ジャーナルの一部の利用および医学・医療をコンテンツとしたビデオの配信は、卒業生に対してのサービスとして有意義であり評価できる。
		フェリス女学院大学	図書・電子媒体等	1	「読書運動プロジェクト」は、学生と教職員の連携で運営され、読書への動機づけを強める支援体制を整備しつつ、読書運動科目が開設されるなど充実を努めており、2005(平成17)年度特色GPに採択されるなど、正課教育と正課外教育が一体となった教育活動として評価できる(点検・評価報告書300～303頁)。
		文教大学	図書・電子媒体等	1	図書館の地域への開放に関して、館内に児童室を設けて「あいのみ文庫」という児童文庫を週に1回開放し、そこで学生ボランティアなどが子どもたちに本の読み聞かせを行っており、大学の理念である「人間愛の教育」に照らしてもユニークな試みであり、高く評価できる(2006(平成18)年度、「あいのみ文庫」貸し出し実績6,266冊)。
		北星学園大学	図書・電子媒体等	1	図書館の開館日数が年間300日を越え、開講期は日曜日にも開館して地域の利用に供しており、地域の利用者数も比較的多い点は、評価できる。



		武蔵野美術大学	図書・電子媒体等	1	「美術資料図書館」が図書館と博物館を兼ねた施設という性格は、ユニークで興味深い。美術デザイン系に特化した内外の専門書を中心とする240,000冊の蔵書、定期購入する各種雑誌4,000種、視聴覚資料収蔵10,700点、展覧会図録など45,000冊、多岐にわたる貴重書コレクション計16,000点、図書以外の美術資料コレクション26,000点、民俗資料コレクション90,000点など、豊かな資料収蔵は芸術系大学の図書館としては群を抜いている。	
2009	私立	国立音楽大学	図書・電子媒体等	1	約40万点の音楽資料を中心とする所蔵資料、音楽資料目録のデータベースを有し、音楽大学附属図書館として社会的な評価が定着している。	
		上智大学	図書・電子媒体等	1	神学部図書館（石神井分館）の文献資料のコレクションは、カトリックの神学拠点として、またわが国ばかりでなく東アジアの神学の研究拠点としても、質と量において極めて優れたものであり、高く評価できる。	
		聖マリアンナ医科大学	図書・電子媒体等	1	カリキュラムとの関係も配慮し、一般的な分類に加え独自の分類法（聖マリアンナ分類）を導入して、学生によりわかりやすく情報を提供できる体制を採っている点は評価できる。	
		明治学院大学	図書・電子媒体等	1	大学が特色ある所蔵コレクションの構築を図っており、特に大学の創設にかかわる『和英語林集成』のデジタルアーカイブスの公開は高く評価でき、私立大学図書館協会賞も受賞している。	
2010	公立	神戸市外国語大学	図書・電子媒体等	1	専門的な蔵書を維持・運営するために各学科の専門知識を有する司書職員が資料の選択収集を行っている。また、学長自ら執筆する「風の便りⅡ」と題する読書案内を、図書館や大学ウェブサイトで継続的に紹介しているほか、さまざまな領域に関する図書紹介コーナーを展開していることは、大学生への啓発的取り組みとなっており、高く評価できる。	
		私立	麻布大学	図書・電子媒体等	1	貴重書の修復・保管、獣医・畜産関係の歴史や麻布大学の歴史を記録する貴重な資料の汚損や散逸を防止するために、関係資料の収集や整備に取り組むとともに、図書館で公開に取り組んでいることは高く評価できる。
			西南学院大学	教育内容・方法	1	法学部では、SAをチューターとする自主勉強会や課題添削、図書館チューターによるレポート作成の補助など、SAや図書館チューターによる、1年次生への学修の補助・支援が活発に行われており、これらは導入教育を含む授業支援として評価できる。
			高千穂大学	図書・電子媒体等	1	休日開館を含めて年間利用可能日数が多く、貴大学に関連する記録・著作を集めた高千穂文庫や会社史コレクション、洋書文献を集めた経営学・経済学コレクションなど、特色ある収蔵が充実しており、すべて開架で利用に供されている点は、評価できる。
			中部学院大学	図書・電子媒体等	1	岐阜県内の図書以外のパンフレットまで含めた福祉系資料をデータベース化し、大学独自の「郷土の福祉ライブラリー」として、ホームページ上で公開している点は、地域福祉の中心となる姿勢がうかがわれ、評価できる。

		日本福祉大学	学生生活	1	障がいのある学生への対応として、通信教育部ではテキストの電子媒体対応や家族など学生の学修サポート者へのテキスト貸し出し、オンデマンド授業へのテロップ表示の実施などが行われ、キャンパスには車椅子対応のエレベータや障がいのレベルに応じたトイレ、視覚障がいのある学生対応のパソコンも配置されている。また、障がいの種類と程度に応じた図書館サービスと機器の配備などがなされ、多くの障がいのある学生が入学を希望し、かつ受け入れているなど、障がいのある学生の学生生活全般にわたる配慮は、高く評価できる。
2011	私立	高野山大学	教育研究等環境	1	貴大学図書館は、密教・仏教関連図書を中心に学術価値の極めて高い江戸時代以前の古典籍資料 10 万冊を含む 30 万冊の蔵書を有し、かつこれらの資料の電子情報化を推進して、貴重な文献資料を積極的に公開し、古典籍類を用いた講義を行って学生の興味を喚起するなど、学界の発展に寄与していると高く評価できる。
		広島修道大学	教育研究等環境	1	2003（平成 15）年に図書館をリニューアルした結果、図書、学術雑誌、電子情報等の学術情報は充実し、多くの学生が「図書館が充実している」と評価している。また、和室や屋上庭園などの趣向を凝らしたスペースもあり、日本図書館協会建築賞も受けるなど、図書館の優れた環境は評価できる。
		広島女学院大学	教育研究等環境	1	図書館の設備が充実しており、活発に利用されている。館内には、「ラーニングコモンズ」という学生の学習をサポートするスペースを設け、学生同士がコミュニケーションをとりながら、課題に取り組むことができる。ここでは、ラーニングアドバイザーに、基礎的な学習内容から論文作成の方法まで幅広い相談をすることもでき、学習支援としても効果を上げている。こうした学生へのきめ細かい対応によって、学生 1 人あたりの平均貸出冊数は全国平均の約 2 倍となっており、学生の意欲向上に成果が上がっていることは評価できる。
		立教大学	教育研究等環境	1	原則、図書館が収集・所蔵する資料すべてを国立情報学研究所の NACSIS-CAT に登録するという方針のもと、ほぼすべての所蔵資料を登録しており、貴大学関係者だけでなく、他機関の利用者に供する取り組みがなされていることは評価できる。
2012	なし				
2013	私立	甲南大学	社会連携・社会貢献	1	地域と大学との連携を推進する組織として「甲南大学地域連携センター（KOREC）」が設けられ、学生教育の観点も含めて、ボランティア活動や地域連携活動を推進している。特に、東日本大震災の被災地復興支援ボランティア、地域連携協定を締結している神戸市東灘区とのまちづくり推進、地域への図書館やサイバーライブラリの公開などに力を注いでおり、評価できる。
		二松学舎大学	教育研究等環境	1	東洋文化の素養を身につけることが教育研究上の目的に明示されているとおり、古代中国研究にとって貴重な甲骨学関係資料や、学術価値の高い江戸時代の写本・版本等を図書館に所蔵し、かつ、これらの資料を後世に引き継ぐためにデジタル化を進め、積極的に公開していることは評価できる。



付表 2 大学基準協会の評価結果の助言・一層の改善が期待される事項・努力課題  
(図書館部分)

評価結果の年度	設立形態	大学名	評価基準の項目	件数	助言・一層の改善が期待される事項・努力課題の内容
2004	公立	青森県立保健大学	図書・電子媒体等(助言)	1	専門雑誌に関しては、多数のタイトルを購入しているが、電子ジャーナルへの対応が遅れている。
		県立長崎シーボルト大学	図書・電子媒体等(助言)	1	国際協調・国際社会への貢献を目指す貴大学の理念・教育目標からみて、和書に比べて洋書が6分の1にすぎない点については改善が望まれる。
		神戸市看護大学	図書・電子媒体等(助言)	2	1) 図書購入数を維持するために、雑誌の購入が抑制されており、教員・院生の教育・研究上、不利益が考えられる。財政が厳しい状況下ではあるが、より一層の対応が必要である。 2) 図書館の開館時間は午後9時までであるが、大学院の最終授業は7限(午後9時20分)まであり、授業終了後に利用できない状況にある。特に、図書の貸し出し時間が午後7時までであるため、院生をはじめ、大学を離れた施設で臨地実習をしている学生の利用にも支障を来している。開館時間および貸し出し時間の延長について検討することが必要である。
		埼玉県立大学	図書・電子媒体等(助言)	1	実習や課題学習を伴うカリキュラムを展開している必要性から平日の開館延長、土日開館や長期休暇期間中の開館時間の延長、また県立大学という見地から県民への開放等のさらなる検討が望まれる。
		青森公立大学	図書・電子媒体等(助言)	3	1) 学術情報の電子化については、まだ不十分な段階にある。特に洋雑誌については電子ジャーナルの導入が望まれる。 2) 地域に一層開放するため、休日の開館を検討することが望まれる。 3) 教養教育を重視するという学部の特徴に照らし、教養に関連する図書の増加に努めることが望まれる。
	私立	大阪薬科大学	図書・電子媒体等(助言)	2	1) 学生の利用しやすさという観点から、図書館の開館時間の延長が望まれる。また学生用図書のさらなる充実に配慮することが望まれる。 2) 電子ジャーナルの導入は、研究情報の迅速で広範な収集を可能にし、教育・研究活動の効率化に大きな戦力になるので、他大学の図書館との連携などを検討することが望まれる。
		吉備国際大学	教育内容・方法(助言)	1	通信制に限らず、本研究科においても社会人の比率が高い。しかし、夜間や土日の開講は行われておらず、交通の不便な地でありながらサテライトなどの設置もない。図書館の開館時間も比較的短く、こうした教育制度面での改善が望まれる。
			施設・設備(助言)	1	図書館に関して、バリアフリー化、学生の使い勝手を考えた統合的施設の整備など、検討すべき課題が見受けられる。計画的な改善が必要である。
		聖マリアンナ医科大学	図書・電子媒体等(助言)	1	雑誌書庫が1階と4階に分かれている、エレベーターがないなどの問題があるので、利用者の便宜を図るよう検討の必要がある。
		東京家政大学	図書・電子媒体等(助言)	3	1) 全学的に、学生1人あたりの蔵書数が少ないので、図書・資料等の充実が望まれるとともに、特に狭山キャンパス図書館は書庫面積が少ないので収納場所不足の解消が望まれる。 2) 現時点では、狭山キャンパス図書館における学生収容定員に対する閲覧席数が、9%にとどまっている。家政学部1・2年次生の板橋キャンパス移転を視野に、全学的な整備が望まれる。 3) 地域への開放、時間延長など、利用者へのサービス拡大において、一層の改善・改革が必要で

					ある。
		名古屋外国語大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	2002(平成14)年にオープンした比較的新しい図書館にもかかわらず、オンライン・データベースが未整備である点は改善が望まれる。
		那須大学	図書・電子媒体等 (一層の改善)	2	1) 資料選定について、組織的な方針の策定、対応が必要とされる。この際、授業との対応関係、他の図書館との連携、資源制約下での選択と集中による独自性の構築に留意する必要がある。 2) 図書館の長期的な方針を策定し、その運営に包括的な責任をもつ図書館長の選任が構想されているが、その下での図書館整備計画に期待したい。
		日本獣医畜産大学	図書・電子媒体等 (助言)	2	1) 図書館の閲覧座席数が少ないので、その確保に努力されたい。 2) 電子媒体の活用や視聴覚設備の充実について、改善に向け努力されることが望まれる。
		藤女子大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	図書館本館(文学部)と花川館(人間生活学部・同研究科)では蔵書冊数、所蔵雑誌タイトル数等に格差がある。人間生活学部・同研究科の歴史が文学部のそれに比して短いことを考慮しても、両学部の図書館の格差は大きいように思われるので、改善が望まれる。
		神戸学院大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	〈人間文化科学研究科〉 コンピューターの故障への対応や、インターネット接続のための機器の整備等が関係教員の個人的努力に委ねられており、これらは本来研究科・学部当局、ひいては大学の管理当局の業務であることを勘案して、早急に改善する必要がある。
		芝浦工業大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	工学部3,4年生と院生が利用する芝浦図書館の学習室が狭く、学生閲覧室の座席数も学生収容定員の8%で少ない。
		清泉女子大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	2002(平成14)年度以降、図書購入費が減少する中、データベース使用料は急増し、受け入れ図書数に影響が生じている。今後は十分な図書が確保できるよう改善が望まれる。
		桐蔭横浜大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	ガイダンスなどを行なっていないが、施設の利用が増えていない。学部生・院生の活用を促進させるよう、さらに努力して教育と連動させる必要がある。また、学園附属の中央図書館として位置づけているが、利用対象者を学園全体とした場合、閲覧座席数は不十分である。
		日本大学	施設・設備(助言)	1	昼間主コースと夜間主コースと2カ所に施設・設備が分散し、学部キャンパスとも若干離れている。そのため必要最低限の施設、設備しか配置されていない。またビジネス・コースのある新宿サテライト・キャンパスも図書利用や情報科学センター利用、自習室整備不十分で、研究環境としてふさわしくない状況にある。整備が必要である。
			図書・電子媒体等 (助言)	1	図書館は、学部単位に分散、大規模な蔵書をもつものもあるが、グローバル・ビジネス研究科の図書館では開架されている図書が約1900冊と非常に少なくなっている。工学部図書館については授業後、夜間も利用できる開館時間の延長などへの対応が期待される。
		広島女学院大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	新図書館の完成に伴い、開館時間の延長を検討することが望まれる。

		立教大学	図書・電子媒体等 (助言)	2	1) 図書館本館の狭あい化を含めて諸問題を解決するための新中央図書館構想の実現に向けて、抜本的改革の早期実現が望まれるところである。 2) 池袋キャンパスの図書館については、収容定員に対する閲覧室座席数の比率が低いので改善策が望まれる。
2005	公立	岐阜県立看護大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	大学から遠距離にある施設で実習を行っている学生や社会人学生への対応のため、日祭日の図書館開館および長期休暇中の開館時間の延長について検討が望まれる。
		下関市立大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	収容定員に対する図書館閲覧室座席数の割合が低い(6.94%)なので是正することが望まれる。学習室やブラウジングルーム等の座席数を加えれば10%を超える(11.4%)が、市民への開放という観点からしても、閲覧室座席数の増加は必要不可欠のものと考えられる。
	私立	共愛学園前橋国際大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	地域への図書館開放を行うことが望まれる。
		高知工科大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	図書貸出・閲覧時間の延長が望まれる。
		名古屋芸術大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	西春キャンパス図書館では、収容定員に対する閲覧室座席数の割合が低いので、改善の努力が望まれる。
		明星大学	図書・電子媒体等 (助言)	3	1) 図書選定委員会の機能が十分に発揮できる体制が望まれる。 2) 図書館のさらなる地域開放への取り組みが望まれる。 3) 日野キャンパス図書館では、改善の努力は見られるものの、収容定員に対する閲覧室座席数の割合が少ないので是正されたい。また授業終了後の学生の利用に対応するため、開館時間の延長について検討することが望まれる。
		関西外国語大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	穂谷図書館の洋書の蔵書割合が私立大学の平均を下回っていること、開館時間の短いこと、電子ジャーナルの未整備などが問題であり、改善が望まれる。
		慶應義塾大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	全体では図書館閲覧室座席数が全学収容定員の10%を超えているものの、最大学生数を収容している三田メディアセンターについて、収容定員に対する閲覧室座席数の割合が10%に満たないことは改善が望まれる。また、日吉メディアセンターでは10%は越えているが、1・2年次の学修環境を整備するために、一層の努力が期待される。
		東京経済大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	図書館所蔵図書等につき、一般学生用、院生用、教員用をそれぞれどのような観点から、整備し、利用に供するかという点で一定の施策が見受けられない。
		東京農業大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	厚木キャンパス、オホーツクキャンパスにおいて、最終授業終了後も図書館で学生が学修することができるように、開館時間の延長が望まれる。
		日本女子大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	古い建物では設備の改善が遅れており、特に図書館において障がい者用トイレやエレベーターが設置されていないという点には、早急な改善が望まれる。
		阪南大学	図書・電子媒体等 (助言)	2	1) デジタル情報に精通した司書を配置するなど図書館の運営に携わるようなシステムを整備することが必要であろう。 2) 本キャンパス、南キャンパスそれぞれの図書館の閉館時間が早い。学生の学修環境への配慮が望まれる。
		福岡工業大学	図書・電子媒体等 (助言)	2	1) 電子図書館化の流れの中で、電子ジャーナルを一層増やしていくための方策が必要である。

					2) 図書館の学生利用が減少傾向にあり、図書館の利用に関する広報等を今後検討する必要がある。
		和光大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	書架スペースの狭あい化は緊急課題であり、それに対する対応も含めて今後さらに海外データベース、電子ジャーナルの導入に向けた継続的に努力が望まれる。
2006	私立	弘前学院大学	図書・電子媒体等 (助言)	2	1) 図書館の開館時間が短く、夜間学ぶ大学院学生の利用が困難である。また、休暇期間中は夜間開館しておらず、社会人の大学院学生の利用は難しいので改善が望まれる。 2) 図書館の蔵書数が少なく、収納可能図書数にも制限があるので、改善が望まれる。
		岡山理科大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	資料整備について、教育関係では和書、研究関係では洋書と二極化する傾向にあるため、対応が必要である。また、医療系学科の開設に対応した資料の収集が十分ではない。同分野の資料の整備、充実が求められる。
		関西大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	千里山キャンパスの総合図書館のみを見れば、収容定員に対する閲覧室座席数の割合が低いので、閲覧室増設計画の着実な実施に期待したい。
		関西学院大学	施設・設備 (助言)	1	法学研究科博士前期課程では昼夜開講制をとり、終了時刻が午後9時あるいは午後9時30分の日があるにもかかわらず、法学部資料室の閉室時間は午後6時20分である。大学図書館やウェブ利用により利便性は補完されているとはいうものの、大学院学生共同研究室から図書館までの距離を考えると、閉室時間延長の工夫が必要だと思われる。
		久留米大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	医学研究科の最終授業終了時間(午後9時110分)前に医学図書館が閉館(午後9時)することは、学生が十分な学修機会を確保する点から問題である。医学図書館の開館時間の見直しを含め、学修支援体制の一層の整備が求められる。
		甲南大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	築後28年を経た図書館は、現在改装中ではあるが、設備を急速な学術情報化に対応させる必要がある。新たな入館システムを導入した2001(平成13)年度から、地域住民は、各種講座受講生を除き、入館できなくなったので開放に向けた検討が望まれる。
		駒澤大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	図書館閲覧席数が学生収容定員数に対し少ないという問題は、前回の相互評価での勧告事項でもあったが、いまだ十分には改善されていない。現状では学生収容定員数13,716人に対して、図書館閲覧席数は867席であり、その比率は6.3%にすぎない。2009(平成21)年に図書館工事着工が予定されているとはいえ、現状において席数の不足を補う方策を明確にし、実施に移すことが望まれる。関連して、学生の自習室は図書館内を含めて6室あるが、全学生数を考慮するとかなり少なく、全般に、学生の自主的な学習への配慮が不足している。
		実践女子大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	図書館の地域開放が行われておらず、閲覧室座席数が不足している。また土曜日は授業終了前に閉館される。いずれも改善が望ましい。
		大正大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	閲覧席数が教員専用30席を除くと収容定員の10%を下回っており、「平常時の教育機関としての役割が十分に果たされているとはいえない」ことは問題である。
		南山大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	名古屋図書館においてコンピュータで検索できない図書が14万冊(蔵書全体の20%)に及んでいるのは大きな問題である。計画中の過去の図

					書・資料のデータの遡及入力が進展が待たれる。
		二松学舎大学	図書・電子媒体等 (助言)	2	1) 貴大学の歴史に照らして当然ではあるが、図書館の蔵書は圧倒的に和・漢書が中心となっており、国際政治・国際経済学分野の図書・雑誌、洋書・洋雑誌の充実が必要である。特に学生からの新規購入要求なども反映させながら、約120年の歴史と伝統の差に起因する蔵書ストックの差を縮めるべく、電子ジャーナル化、地域コンソーシアムの利用なども視野に入れながら検討することが望まれる。 2) 九段校舎の図書館が極端に狭小であり、座席数も68席(对学生収容定員比率5.3%)と少ない。学部高学年、大学院学生が多いキャンパスだけに、開架式の利点を維持しつつ早急な改善が必要である。また、大学院学生の学修に配慮し、最終授業終了後も開館する方向で改善が望まれる。
		福山大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	図書館本館では、学生の収容定員に対する閲覧室座席数の割合が低いので是正されたい。
		文京学院大学	図書・電子媒体等 (助言)	2	1) 本郷図書館においては地元文京区への地域開放を始めたとはいえ学術書利用者に限ったものであり、ふじみ野図書館においては地域への開放は限定的に実施されているが、さらに一般市民への開放も検討されたい。 2) 本郷キャンパスの大学院研究科の授業終了時間は21時30分であるにもかかわらず、図書館の閉館は、21時となっている。一時期22時まで延長したにもかかわらず利用者が少なかったという理由で21時に戻しているが、システムとして大学院学生の学修の利便上で問題があるので、閉館時間の延長を検討されたい。
		法政大学	図書・電子媒体等 (助言)	2	1) 収容定員に対する図書館閲覧座席数の割合は、全学的には水準を満たしているが、キャンパス別に見ると、市ヶ谷図書館と小金井図書館においては、その割合が低いので是正されたい。市ヶ谷図書館に関しては、具体的な改善策が示されているが、小金井図書館と合わせて、在学生の図書館利用促進のための施設整備をさらに検討する必要がある。 2) 「開かれた図書館」を目標に掲げながら、施設が狭あいであることから、小金井図書館を地域住民に開放していなかった点において、方針と実態の間に乖離があったが、2007(平成19)年4月から開放することを決定した。地域住民を含めた図書館利用者への広報活動が全般に消極的であるので、今後も「開かれた図書館」実現に向けた積極的方策が望まれる。
		龍谷大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	深草図書館のインターネット端末は、ほぼ毎日満席なので、情報機器の配置がやや不十分と思われる。今後の改善が望まれる。
2007	公立	京都市立芸術大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	音楽系図書数(楽譜)についてはさらなる充実が望まれる。
		情報科学芸術大学院大学	図書・電子媒体等 (一層の改善)	1	図書館の蔵書数は28,354冊と少なく、図書の受け入れ数も年々減少している。また、月～木曜日は授業終了時刻(18時30分)より前の18時15分に閉館し、学生が授業終了後に図書館において研究することができないので、図書館が学生および教職員に十分活用されるよう、図書の充実と利便性への配慮が望まれる。

	私立	大阪経済大学	図書・電子媒体等 (助言)	2	1) 大隅キャンパスの図書館では、収容定員に対する閲覧席座席数の割合が9.7%と低いので、改善が望まれる。 2) 大隅キャンパスの図書館では、閉館時間が21時となっているが、第2部の学生が最終授業終了後も図書館で学習することができるよう、改善が望まれる。
		金沢医科大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	図書館の開館時間について、大学院学生の授業終了後の学修に配慮して、延長することが望まれる。特に週末の開館時間の延長は、学生の利便性の高い改善につながる。
		近畿大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	農学部図書館の学生の収容定員に対する閲覧席座席数の割合は8.0%であり、改善が望まれる。
		埼玉工業大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	図書館を利用できる時間帯が利便性から判断すると短い。5, 6, 7, 10, 11, 12, 1月以外の他の月は17時に閉館していることは問題であるので、改善が望まれる。
			施設・設備 (助言)	1	4名の車椅子使用者がいるにも関わらず、図書館にはエレベーターが設置されていないことから、施設のバリアフリー化に向けた取り組みは十分とはいえない。検討が望まれる。
		専修大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	神田校舎の図書館(神田分館・法科大学院分館)では、収容定員に対する図書館閲覧席座席数の割合が9.1%と低いので、改善が望まれる。
		中京大学	図書・電子媒体等 (助言)	2	1) 豊田図書館における収容定員に対する座席数の割合がわずかとはいえ、10%を下回っているので改善を要する。 2) 名古屋図書館の老朽化については、今後計画的に改修することが望まれる。
		東京工芸大学	図書・電子媒体等 (助言)	2	1) 厚木キャンパスの中央図書館は、同キャンパスの学生収容定員に比して閲覧席座席数が少なく(9.2%)、改善が望まれる。 2) 中央図書館(厚木キャンパス)の土曜日の開館時間は、9時10分～17時00分であり、土曜日の最終授業終了時刻18時10分よりも早いので、改善が望まれる。
		新潟工科大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	電子ジャーナル等の電子媒体の導入により情報の即応を図り、教育・研究における利用者の有効な活用に供する必要がある。また、学外者に対し制限を設けず広く開放していることが地域住民に十分に周知されておらず、関係する他組織との連携や地域への広報活動を強化し、学外者の利用促進を図ることが望まれる。
2008	私立	跡見学園女子大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	マネジメント学部関連の図書の蔵書数が不十分であるため、その充実が望まれる。
		学習院大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	図書館機能が大学図書館、各学部の図書センターや図書室に分散しており、開館時間などの運用がそれぞれ異なっていることや、大学図書館単体の座席数、蔵書数、書庫、予算などが不足していることなど、日曜開館や開館時間の延長などの問題も含めて、全学的な視点での改善が望まれる。
			施設・設備 (助言)	1	大学図書館のバリアフリー化が望まれる。
		川崎医科大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	年次計画のもとに学生用図書・研究用図書を購入する体制がないので、改善が望まれる。また年間の受け入れ図書冊数は2006(平成18)年度で3,015冊と少なく、同時に「日本医学図書館協会」平均値と比較して図書の貸出冊数が少ないので、改善が望まれる。
		九州ルーテル学院大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	社会人も含まれる大学院学生に対する勉学上の利便に照らすと、最終授業時間は21時10分であるにもかかわらず平日図書館利用時間は20時までとなっていることや、開講している土曜日に

					は閉館していることなど、図書館利用環境は十分とはいえ、改善が望まれる。
	京都学園大学	図書・電子媒体等 (一層の改善)	1		書庫の収用スペースが限界を迎えているにもかかわらず、組織的・計画的に対応が行われていないので、改善が望まれる。
	京都ノートルダム女子大学	図書・電子媒体等 (助言)	1		学生の収容定員に対する閲覧席座席数の割合は9.3%と低く、改善が望まれる。
	京都薬科大学	図書・電子媒体等 (助言)	2		1) 図書館を地域に開放しておらず、その検討が望まれる。 2) 収容定員に対する図書館閲覧席座席数の割合が7.1%と低いので改善が望まれる。
	杏林大学	図書・電子媒体等 (助言)	1		3分館とも書架スペースが狭あいであり、過去3年間の図書の受け入れ状況が低下しているので、改善が望まれる。
	国際武道大学	図書・電子媒体等 (助言)	1		図書館の平日の開館時間は、9時～18時であり、最終授業終了と同時に閉館していることから、開館時間の延長が望まれる。
	成城大学	図書・電子媒体等 (助言)	1		収蔵スペースはすでに建物の限界を超えており、貸し倉庫への預け入れや館内外での別置、一部は横積み状態にある。増加する資料を収蔵する書庫施設の拡充が望まれる。
	天理大学	図書・電子媒体等 (助言)	1		体育学部生が日常的に利用する体育学部キャンパスの体育学部図書室の収容定員に対する閲覧席座席数比率が6.2%と低いので、改善が望まれる。また、学生が主に利用する2つのキャンパスの図書室について、休暇期間中の開室時間が10:00～16:30(土・日・祝日も閉室)と短いので、改善が望まれる。
	東京理科大学	図書・電子媒体等 (助言)	2		1) 神楽坂図書館は、神楽坂校舎および九段校舎の学生、大学院学生との共用であり、第二部の学生の収容定員を加味すると閲覧席座席数が収容定員の6%となるので、改善が望まれる。 2) 神楽坂図書館は、月～金曜日の閉館時間が21時30分であり、第二部などの学生が授業終了後に実質的に利用することができないので、改善が望まれる。
		施設・設備(助言)	1		神楽坂図書館は、多数の学生が入り出すには不便な建物の中階に位置し、さらに通路が狭いなどの問題を有し、災害時などにおける安全性も懸念されるので、キャンパスの再構築計画時に、併せて改善措置の策定が望まれる。
	長岡造形大学	図書・電子媒体等 (助言)	1		地域密着型の大学でもあり、図書の貸し出しなど図書館の地域への開放についての取り組みをさらに充実させることが望まれる。
	北星学園大学	施設・設備(助言)	1		図書館4階の特別教室の教壇の段差が大きいので、対策として簡易スロープか簡易昇降機の設置を検討している。2008(平成20)年度は予算化出来ず設置が見送られたが、今後の改善が望まれる。
	武蔵野美術大学	図書・電子媒体等 (助言)	1		美術資料図書館では、学生収容定員に対する閲覧席座席数の割合が5%でかなり不足している状況なので改善が望まれる。
	名城大学	図書・電子媒体等 (助言)	1		都市情報学部分館(可児キャンパス)の開館時間は18時までとなっており、一部の科目ではあるが、最終授業終了後に図書館を使用できないので、学修の便宜を図るための措置が求められる。



		立正大学	図書・電子媒体等 (一層の改善)	2	1) 大崎キャンパスでは、夜間主コース、昼夜開講大学院の存在に鑑み、図書館の貸出業務は講義の終了時刻を考慮して延長することが望ましい。 また熊谷キャンパスにおいては、ユニデンス(学生宿舎)に居住する800名の学生のためにも、夜間開館の延長などの対応が求められる。 2) 大崎図書館の収容定員に対する閲覧座席数は、情報端末スペースを含めても7.2%と低いので、座席数の確保が求められる。
		立命館アジア太平洋大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	蔵書数は過少であり、その蔵書の多くは入門書、教科書、解説書、一般書で、専門性の高い学術書や古典的な書物をはじめ開学以前の刊行書の収集が十分であるとはいえないため、貴大学の理念・目的に沿った教育を行うための早急な改善が求められる。
		和歌山県立医科大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	図書館スタッフの数が不足しているため、利用者のニーズに合わせた十分な対応ができるよう、体制を整備することが求められる。
2009	公立	青森県立保健大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	蔵書数が公立単科大学の平均蔵書数を下回っているため、今後も引き続き計画的に増やすことが求められる。
		長崎県立大学	施設・設備(助言)	1	佐世保校には、耐震基準に満たない建物やバリアフリー化が遅れている建物があり、また、図書館の書庫が狭あい化していることから、早急に設置者である長崎県と対策について協議を進めることが求められる。
	私立	愛知淑徳大学	図書・電子媒体等 (助言)	2	1) 長久手、星が丘両キャンパスとも、図書館の収容定員に対する閲覧座席数の比率がそれぞれ8.8%、9.2%と少なく、グループ学習室も少ない。 また、土曜日に授業を開講している期間があるにもかかわらず、図書館が開館していないため、改善が求められる。 2) 図書館の地域への開放を行っていないため、改善が求められる。
		藍野大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	学内インフラの整備が十分でないために、学内部局からの図書館の検索システムへのアクセスができないので、改善が求められる。
		岐阜聖徳学園大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	外国語学部の理念に照らして、オーラルコミュニケーション関係の蔵書や、視聴覚資料が不足しているため、改善が求められる。
		共愛学園前橋国際大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	電子ジャーナルの導入は、予算面から実現できていなかったが、一部で導入を開始した。今後とも、電子媒体などの資料を体系的・計画的に整備するための努力が求められる。
		京都産業大学	施設・設備(助言)	1	図書館におけるバリアフリー化が十分ではないため、改善が求められる。
		皇學館大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	伊勢キャンパス、名張キャンパスの両図書館において、閉館時間がそれぞれ19時、19時50分となっており、特に最終授業終了後の大学院学生の勉学上の利便に照らすと図書館利用環境は十分とはいえず、改善が求められる。
		神戸市看護大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	図書館の閉館時間が21時であるため、最終授業終了後に大学院学生が図書館で学修できないので、改善が求められる。
		城西国際大学	図書・電子媒体等 (一層の改善)	1	東京紀尾井町キャンパス図書館の開館時間は、原則20時までとなっており、最終授業終了(21時30分)前に閉館するので、延長することが求められる。
つくば国際大学	図書・電子媒体等 (一層の改善)	1	大学図書館と医療保健学部が利用する短期大学図書館との間で、ネットワークが整備されていないため、蔵書や図書資料の横断検索ができない。 また、他の図書館とのネットワークが整備されて		



					いないので、改善が望まれる。
		東京電機大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	千葉ニュータウンキャンパスにおいては、最終授業終了時刻より早く図書館が閉館し、最終授業終了後に学習スペースは利用できるものの、図書の閲覧ができないので、改善が望まれる。
		東北福祉大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	図書館の閉館時間は、最終授業終了時刻と同じ19時となっており、最終授業終了後に図書館を使用できないので、改善が望まれる。
		東洋英和女学院大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	大学図書館、大学院図書室とも、最終授業終了後に図書館で学生が学修することができないので、閉館時間の延長が望まれる。
		常磐大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	到達目標には、「図書館施設を学外の利用者のニーズに対応し得るものに整備し、地域社会の教育研究活動の場として開放する」とあるが、その目標に比して地域社会への開放が十分ではなく、改善が望まれる。
2010	公立	下関市立大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	附属図書館では、収容定員に対する閲覧席座席数の割合が7.6%と低いので、改善が望まれる。
		高崎経済大学	事務組織 (助言)	1	プロジェクト研究、地域連携、国際化の推進や競争的資金の確保、図書館業務や法人化といった課題に対して大学職員としての専門的能力を向上させるための体制が不十分であるので、改善が求められる。
		三重県立看護大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	図書館は、大学院の最終授業終了後に学生が学修することができる体制になっていないので、改善が望まれる。
	私立	愛知文教大学	図書・電子媒体等 (一層の改善)	1	図書館の閉館時間が最終授業終了時刻と同じであり、最終授業終了後に図書館を利用できないので改善が望まれる。
		吉備国際大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	図書館において、司書等の資格を有する専門的職員を配置しているものの、図書業務を統括する専任職員を配置していないことは、図書館の管理・運営において問題があるので、改善が望まれる。
		共立女子大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	中央図書館では、収容定員に対する閲覧席座席数の割合が8.7%と低いので、改善が望まれる。
		近畿医療福祉大学	図書・電子媒体等 (一層の改善)	1	大阪天王寺キャンパスの図書室は、学術書や学術雑誌、視聴覚資料などの冊数や種類が少なく、大学図書館としての体系的な図書の整備がなされておらず、閲覧席数も、収容定員を考慮すると十分とはいえない。また、大学設置基準で求められる「専門的職員」も配置されておらず、学習環境の場として、図書室の充実に努めるよう改善が望まれる。
		国際仏教学大学院大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	学外者は、研究者や公共図書館から紹介を受けた場合しか、貴大学図書館を利用できないので、地域住民に対しても広く開放するよう、改善が望まれる。
		上武大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	伊勢崎キャンパス本館は、最終授業終了時刻より図書館が早く閉館し、最終授業終了後の学生の学修上の利便に照らすと図書館の利用環境は十分とはいえないので、改善が望まれる。
		第一薬科大学	図書・電子媒体等 (一層の改善)	2	1) 在籍学生数に比して図書館の利用者は少なく、有効な活用を促す体制を整備するよう、改善が望まれる。 2) 学則において、図書館には司書を置くことと定めているにもかかわらず、実際にそれにあたる職員が配置されていないので、改善が望まれる。
		東洋学園大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	本郷キャンパス図書館において、収容定員に対する閲覧席座席数が6.8%と低いので、改善が望まれる。

					る。
		長崎純心大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	図書館の閉館時間が、大学院学生が最終授業終了後に図書館で学修できないので、改善が望まれる。
		名古屋芸術大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	図書館では、現在、大学内でしか検索できない情報システム「4D」を利用しているため、国立情報学研究所のGeNiIや他の図書館とのネットワークを活用したサービスが受けられない。情報システムの整備がされていないので、改善が必要である。
		姫路獨協大学	図書・電子媒体等 (助言)	1	大学院の最終授業終了時間前に図書館が閉館し、学生が最終授業終了後に図書館を使用できない。また、収容定員に対する図書館の閲覧座席数の比率が7.2%と低いので、改善が望まれる。
		弘前学院大学	図書・電子媒体等 (一層の改善)	1	図書館の老朽化、書庫のスペース不足、受け入れ冊数減少など、十分に機能しているとはいいがたいので、改善が望まれる。
2011	公立	名寄市立大学	教育研究等環境 (努力課題)	2	1) 司書資格を有する職員4名を含めて6名の図書館職員はいずれも嘱託職員であるため、専門知識を有する専任職員を配置することが望まれる。 2) 図書館が栄養・福祉関連と看護関連に分かれており、保健・医療・福祉の連携を学ぶ学生にとって利用しにくい環境にある。また、図書分類に沿った配架が行われていない書架もあるので、改善が望まれる。
		山口県立大学	教育研究等環境 (努力課題)	1	1) 図書館は、22時まで閉館時間を延長しているが、19時以降は無人体制のため利用できるのは開架閲覧のみであり、閉架書庫は利用できず、学生の学習環境として不十分である。夜間における安全性にも配慮しつつ、利便性の高い運営体制を検討することが望まれる。
	私立	宇都宮共和大学	教育研究等環境 (一層の改善)	1	宇都宮シティキャンパスの図書館は、施設規模(閲覧座席数など)、蔵書冊数とも小規模であるため、今後の施設整備計画において充実を図ること、また、図書館とメディアセンターとが吹き抜け構造で一体化しているため、騒音などが問題となることから、各施設の利用ルールを徹底し、各々の機能が十分発揮されるよう、改善が望まれる。
		東京医療保健大学	教育研究等環境 (努力課題)	1	五反田図書館には、専門的な知識を有する専任職員が配置されていないので、改善が望まれる。
2012	私立	大原大学院大学	教育研究等環境 (努力課題)	1	図書館は蔵書数が少なく、学生が学習するうえで必要となる図書や学術情報サービスが十分ではないので、図書室サービスを充実させるよう改善が望まれる。
		関西大学	教育研究等環境 (努力課題)	1	高槻、高槻ミューズ、堺キャンパスの図書館において、専門的な知識を有する専任職員が配置されていないので、改善が望まれる。
		関西看護医療大学	教育研究等環境 (努力課題)	1	海外学術雑誌が少ないことや、有料データベースに海外文献検索を主としたものが採用されていない等、図書館において必要な質・量の図書、学術雑誌、電子媒体等が十分ではないため、改善が望まれる。
		法政大学	教育研究等環境 (努力課題)	1	小金井キャンパスには図書館の専門知識を有する専任職員を配置していないので、改善が望まれる。
		武蔵野大学	教育研究等環境 (努力課題)	1	武蔵野キャンパス図書館および有明キャンパス図書館ともに、専門知識を有する専任職員を配置していないので改善が望まれる。
2013	公立	岐阜薬科大学	教育研究等環境 (努力課題)	1	三田洞キャンパス図書館において、司書資格を有する図書館職員が嘱託職員であるため、専門的な知識を有する専任職員を配置することが望まれる。

	三重県立看護大学	教育研究等環境 (努力課題)	1	図書館において、専門的な知識を有する専任職員が配置されていないので、改善が望まれる。
私立	茨城キリスト教大 学	教育研究等環境 (努力課題)	1	図書館に専門的な知識を有する専任職員を配置していないことについては、学術情報サービスを支障なく提供できるよう改善が望まれる。
	沖縄大学	教育研究等環境 (努力課題)	1	図書館において、専門的な知識を有する専任職員が配置されていないので、改善が望まれる。
	近大姫路大学	教育研究等環境 (努力課題)	1	専門的な知識を有する専属の専任職員を図書館に配置していないので、改善が望まれる。
	工学院大学	教育研究等環境 (努力課題)	1	新宿・八王子キャンパスの図書館においては、バリアフリーに対応していないため、バリアフリーを進めることが望まれる。
	甲南大学	教育研究等環境 (努力課題)	1	西宮キャンパスのメディアセンターとポートアイランドキャンパスの図書室において、専門的な知識を有する専任職員が配置されていないので、図書、学術情報サービスを支障なく提供できるよう、改善が望まれる。
	椙山女学園大学	教育研究等環境 (努力課題)	1	日進キャンパス日進図書館について、専門的な知識を有する専属の専任職員が不在となっているので、改善が望まれる。
	二松学舎大学	教育研究等環境 (努力課題)	1	柏キャンパスの図書館に専門的な知識を有する専任職員を配置していないので、改善が望まれる。

付表 3 大学基準協会の評価結果の勧告・必ず実現すべき改善事項・改善勧告 (図書館部分)

評価結果の年度	設立形態	大学名	評価基準の項目	件数	勧告・必ず実現すべき改善事項・改善勧告の内容
2004	なし				
2005	なし				
2006	なし				
2007	なし				
2008	私立	東京理科大学	施設・設備 (勧告)	1	神楽坂キャンパスでは、キャンパス再構築計画が遅延しており、現状の改善策や新キャンパス構想も検討されているが、校舎の一部は閉鎖されたままであり、教育・研究活動が保証されている状況とは言えない。特に、学生の教育研究活動への支障が図書館、研究室、講義棟に深刻に現れているので、適切なキャンパス再構築計画を早急に策定し実現されたい。
2009	私立	洗足学園音楽大学	図書・電子媒体等 (必ず改善)	1	2009 (平成 21) 年度時点で、図書の冊数は約 4 万冊、定期刊行物の種類は内国書 57 種類、外国書 4 種類と著しく少ない。国立情報学研究所の G e N i i などのネットワーク整備も行われておらず、教育・研究上必要な資料の体系的な整備が、大学図書館として組織的になされていない。また、貸し出し・返却はセルフ方式で図書の盗難防止システムも稼働していないことなどから、図書や資料の管理がきわめて不適切な状態となっているので、早急に是正されたい。
2010	私立	日本経済大学	図書・電子媒体等 (必ず改善)	1	福岡キャンパスの図書館においては、2006 (平成 18) 年度から 2008 (平成 20) 年度までの年間の図書受け入れ数が 163~366 冊と少なく、蔵書数も 122,000 冊に過ぎないほか、司書等の資格を有する職員を配置していない。2010 (平成 22) 年度に新しくキャンパスを開設した東京渋谷と神戸三宮の図書館における蔵書数も、東京渋谷キャンパスで約 15,000 冊、神戸三宮キャンパスで約 12,000 冊と少ない。福岡キャンパスの蔵書数が約 93,000 冊に減少しており、すべての図書館をあわせた総蔵書数は増えておらず、むしろ微減している。また、定期刊行物の種類も内国書、外国書ともに著しく少ない。経済学系の専門書や学術雑誌および学生の学習を支援する図書の新刊書がほとんどない。さらに、東京渋谷キャンパスでは、分類ごとに配架されておらず、未整理の図書が混在して配架されているなど、総じて、大学図書館としての体系的な図書の整備がなされていない。加えて、東京渋谷キャンパスおよび神戸三宮キャンパスでは、図書館に専任職員を配置しておらず、図書館業務を教員が交代で行っていることは、きわめて不適切な状態であるので、早急に是正されたい。
2011	なし				
2012	なし				
2013	なし				

付表 4 大学評価・学位授与機構の評価結果の優れた点（図書館部分）

評価結果の年度	設立形態	大学名	評価基準の項目	件数	優れた点の内容
2005	国立	豊橋技術科学大学	施設・設備	1	24時間利用可能な図書館、講義棟全体に対する空調設備、無線LAN、WEB教育教室の設置等の学習環境が整備されている。
	公立	公立はこだて未来大学	施設・設備	1	図書館の利用体制は充実しており、また、図書購入に当たって学生の希望に十分配慮するなど、その運営もきめ細かく行われている。
		大分県立看護科学大学	施設・設備	1	大分県立病院に隣接の看護研究交流センター（実習センター）には、カンファレンスルーム、講義室、図書室等が整備され、看護技術の練習用物品や、自習用としてのパソコン等が備え付けられており、有効に活用されている。
2006	国立	徳島大学	施設・設備	1	附属図書館は、館内に飲み物、携帯電話や談話の可否についてセクションを設けるなど、利用者の立場に立って、さまざまなきめの細かい配慮がなされている。
	公立	沖縄県立芸術大学	施設・設備	1	奏楽堂は音楽教育における舞台・演奏の実技に効果を発揮しており、附属図書・芸術資料館は、学生の作品展示及び自主的発表の場としても活用されるとともに、地域社会住民との交流や教育成果の学外公開にとって有用である。
		沖縄県立看護大学	学生支援等	1	附属図書館と同一の建物内に、良く整備され、広いスペースの院生室が確保されている。
2007	国立	旭川医科大学	施設・設備	1	図書館を、学生も含めて24時間利用できるようにしている。
		福島大学	施設・設備	1	附属図書館の蔵書数が多いことに加えて、特色ある資料が収集、整理、保存、公開されている。また、附属図書館では学生のニーズに対応する図書の充実にも努めている。
			教育内容及び方法	1	学士課程には夜間主コースを設け、大学院課程では昼夜開講制をとり、附属図書館を夜間や休日にも開館するなど、社会人が就学しやすい学習環境を提供している。
		千葉大学	施設・設備	1	学術研究成果を電子的に保存し、学内外に公開する「千葉大学学術成果リポジトリ（CURATOR）」が構築され、平成18年度国立大学図書館協会賞を受賞している。
		一橋大学	施設・設備	2	・教員の研究費で購入する図書であっても、すべて中核である附属図書館に集中配置する中央図書館制度を採り、研究教育活動に沿った図書を体系的・網羅的に収集し、教員と学生の情報アクセスの格差を限りなく小さくすると共に、資源の共有と図書費の有効活用を図っている。 ・附属図書館は国立大学に設置された分野別外国雑誌センター（9館）の1つであり、国内未収集の社会科学系外国雑誌を体系的に収集・整備すると共に、世界に500機関ある欧州連合（EU）の資料センターの1つとして活動している。
		横浜国立大学	施設・設備	1	利用者アンケートに基づく「教育用図書充実4カ年計画」によって、学生の教育用図書の計画的充実を図っている。
		新潟大学	施設・設備	1	電子ジャーナル経費を全学共通経費で確保し、充実度が高く、有効に活用されている。
		浜松医科大学	施設・設備	1	図書館を、学生も含めて常時利用できるようにしている。
		名古屋大学	施設・設備	1	蔵書整備アドバイザー制度の導入により、図書の整備充実と提供を図っている。

		三重大学	施設・設備	1	三重県と「歴史街道 GIS」の共同開発をモデル的に行っており、平成 18 年 10 月 1 日から、ビデオ、高精細画像、パノラマ画像をはじめ、航空写真、古地図など、加工が終了したもののから順次附属図書館ウェブサイトにおいて公開している。
		京都大学	施設・設備	1	学内いずれの図書館（室）でも複写機を利用できる学内文献複写料金相殺制度や、学内現物貸借配送システムにより、利用者の便宜を図っている。
		鳥取大学	施設・設備	1	県立図書館や県内全市の公立図書館との間で相互利用協定を締結し、利用可能蔵書数を増加させている。
		岡山大学	施設・設備	1	附属図書館で所蔵する貴重な文化財である池田家文庫資料を岡山県や岡山市と連携してデジタル化し、学校教育や生涯教育に活用している。
		鳴門教育大学	施設・設備	1	児童図書室は、多数の絵本や児童書が収書されており、地域にも開放されている。また、児童図書室は学生ボランティアの活動の場となっている。
		愛媛大学	施設・設備	1	中央図書館の年間開館日数が 330 日を超え、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の資料が系統的に整理され、利用者が年間 60 万人を超えている。
		高知大学	施設・設備	1	総合情報センター（図書館）、総合研究棟、講義室、演習室などに、極めて多数の情報コンセントを設備し、教育研究に有効に活用されている。
			教育内容及び方法	1	総合情報センター（図書館）及び総合研究棟自学自習室が、夜間及び土曜・日曜にも利用可能となっていること、各研究科において、学生が院生共同研究室内あるいは所属研究室内に個人用スペースをもっていることなど、学内で自主的な学習を行いやすい環境が整えられている。
		九州大学	教員及び教育支援者	1	附属図書館医学分館では、医学の知識を持つ職員を配置して、患者及びその家族の利用に便宜を図っている。
		長崎大学	施設・設備	1	図書館において、幕末明治期の古写真や近代医学史料等、地域の特色を生かした貴重資料コレクションを有し、ウェブサイト上でも一部公開している。
		宮崎大学	学生支援等	1	附属図書館の閲覧室や無線 LAN など学習環境の整備が進んでいる。
		鹿児島大学	施設・設備	2	・鹿児島大学附属図書館は、文部科学省より「外国雑誌センター館（農学系）」に指定されており、これに関する蔵書が集められている。 ・鹿児島大学附属図書館において、島津久光及び玉里島津家の旧蔵書である玉里文庫の中から特に資料的価値の高い絵図の電子化等、貴重書に関する情報サービス・電子化事業が進められている。
		北陸先端科学技術大学院大学	施設・設備	1	附属図書館は、24 時間、365 日開館しており、その結果 20 時から翌朝 8 時 30 分までの夜間利用者数が全体の約 3 割を占めている。
2008	公立	国際教養大学	施設・設備	1	24 時間・365 日開館の図書館の設備充実・運営は学生へのサービスに主眼が置かれ、十分有効に活用されている。
		神奈川県立保健福祉大学	施設・設備	1	バリアフリー、セーフティ、クリーン、エコロジーの 4 つのコンセプトを基に、施設、設備及び附属図書館を十分な規模及び内容で整備しており、有効に活用されている。
			学生支援等	1	演習室、小講義室のほか、附属図書館のグループ研究室や広い個人ブースを多くの学生が自主的な学習に有効に活用している。

		大阪市立大学	施設・設備	1	学術情報総合センターが図書館及び情報センターとしての機能に優れており、十分有効に活用されている。
		宮崎県立看護大学	施設・設備	1	施設、設備、情報ネットワーク及び附属図書館を十分な規模及び内容で整備しており、有効に活用されている。
2009	国立	お茶の水女子大学	学生支援等	1	新入生全員にノートパソコンを無償貸与し、IT学習の促進を図り、附属図書館におけるラーニング・コモンズの設置などの自主学習支援強化を行っている。
		電気通信大学	施設・設備	1	図書館は、余裕のある閲覧スペースのほか、グループ学習室、AV視聴室、個人ブース、情報用自習室など利用者のニーズに応じた機能性が高くゆとりある環境を整備している。
		名古屋工業大学	施設・設備	1	学生及び教職員は統一認証によりセキュリティの確保された情報基盤システムの環境で、学内の教育、研究、図書館等の情報システムに多くの端末からアクセスでき、これらの情報を利用することができる。
			学生支援等	1	学生のための電子的な窓口である学内の学生ポータルサイトを利用して、図書館業務について各種検索システムや図書貸出の予約などへの対応、授業の出欠管理を通しての長期欠席者などへの対応、キャリアサポートオフィスによる就職情報サイトの設置を行っている。
		大阪大学	教育内容及び方法	1	WebCTを利用した自習システムのほか、図書館にコンピュータ室、グループ学習室やラーニング・コモンズなどを整備して、時間外の学習を支援している。
		奈良教育大学	教育の質の向上及び改善のためのシステム	1	各種FD事業の報告書、授業評価アンケート報告書を、教職員に配付するだけでなく、図書館に置いて学生の閲覧に供している。
		島根大学	施設・設備	1	附属図書館において、貴重資料の保存・修復、レプリカ作成等を行い、企画展示や講演会・シンポジウムを開催し、地域社会に積極的に公開している。
		山口大学	施設・設備	1	シラバスに掲載された図書を、平成16年度より組織的に整備し、図書館に配架するとともに、シラバスと図書館蔵書検索システム(OPAC)を連動させ、シラバス掲載図書の所在が学生に即座にわかるようになっている。
		奈良先端科学技術大学院大学	施設・設備	1	最先端の学術研究情報が24時間利用可能な電子図書館システムを構築・維持している。
	公立	横浜市立大学	施設・設備	2	・情報検索の方法を学んだ学生スタッフ(学生Library Staff)による、学生の学習・研究に役立つ内容を提供することを目的としたガイダンスが行われている。 ・学術情報センターの開館日については、開館時間の拡大と延長を推進し、年間308日(本館)、316日(医学情報センター)開館を実施している。
		富山県立大学	施設・設備	1	学生の読書を奨励する観点から、在学中に100冊の本を読むことを目標とする「読書マラソン」に適した図書の選定と附属図書館における貸出を行っている。
		北九州市立大学	施設・設備	1	ひびきのキャンパスでは、図書館機能を有する学術情報センターや産学連携施設などが学研都市に設置された他大学との共同利用施設として効率的な運用がなされている。
2010	公立	大分県立看護科学大学	施設・設備	1	大分県立病院に隣接して設置されている看護研究交流センターには、カンファレンスルーム10室、講義室、図書室等が整備され、実習中の学生の自学自習の場として有効に活用されている。



	私立	放送大学	施設・設備	1	印刷教材及び放送教材は、閉講科目を含めすべて附属図書館に所蔵し活用されている。また、附属図書館と学習センター図書室が連携し、資料の効率的配置を行うとともに、資料の相互配送や附属図書館の図書の自宅配送サービスを行うことによって、遠隔教育を特徴とする当該大学の学生の学習支援を行っている。
			教育研究組織（実施体制）	1	全国 57 か所に設置した学習センター及びサテライトスペースは、面接授業や単位認定試験のほか、学習指導・相談、放送教材の再視聴や貸出、図書の閲覧・貸出等を行っており、通信制大学の学生の学習を支援するために有効に機能している。
2011	公立	山梨県立大学	施設・設備	1	学生が図書館スタッフとして運営に参加するライブラリースタッフ制度を導入し、学生が、カウンターでのサービス業務補助とともに、展示コーナーの設置、イベントの実施等の図書館活性化活動に参加している。
		愛知県立大学	教育内容及び方法	1	平成 20 年度より文部科学省「戦略的大学連携支援事業」に採択された「共同図書環（館）のネットワークシステムの構築と新たな教養教育プログラムの開発」の取組として、ネット上での読書感想文公開を授業科目と連動して行い、教員や司書が選ぶ「今月の 5 冊」を毎月紹介し、さらに、各学科・専攻の推薦図書を「学科・専攻の 20 冊」として図書館の専用書架に配して学生に読書を勧めるなど、様々な形で自発的学習の支援を行っている。
		教育の成果	1	毎年、学科・研究科ごとに優秀卒業論文・卒業研究・修士論文を選考して顕彰するとともに、論文や研究内容をパネルにして一年間図書館に掲示している。	
	私立	聖徳大学	施設・設備	1	学習支援機能を重視した図書館の整備を行い、学生によって活用されている。
2012	国立	長岡技術科学大学	施設・設備及び学生支援	1	附属図書館では、大学院生、教職員、及び研究室に配属後の学部生と利用申請のある研究員については、自動貸出装置と入退館システムを設置し、24 時間利用を可能としている。
		豊橋技術科学大学	施設・設備及び学生支援	1	大学の環境・学生のニーズに対応して、当該大学の学生、教職員には、安全保持の体制を確保した上で、附属図書館の 24 時間開館を実施している。
2013	国立	京都大学	施設・設備及び学生支援	1	図書館の一部に 24 時間利用できる自習スペースが設けられており活用されている。
		和歌山大学	施設・設備及び学生支援	1	学生が集い大学の中心となる図書館を目指した改革を進め、ラーニング・コモンズ、メディアルーム、グループ学習室、レファレンスコーナー、自習・研究コーナーを設置し、前年度と比較して約 20% 増の入館者を得ている。
		鳴門教育大学	施設・設備及び学生支援	1	児童図書室を設け、学生ボランティアが中心となって季節行事や、絵本の読み聞かせなど、子育て支援や地域貢献活動に取り組み、活動が評価されて第 42 回「学校図書館奨励賞」（全国学校図書館協議会）を平成 24 年度に受賞している。
		北陸先端科学技術大学院大学	施設・設備及び学生支援	1	附属図書館は 24 時間 365 日開館しており、夜間利用者が利用者全体の 22% を占めている。



付表5 大学評価・学位授与機構の評価結果の更なる向上が期待される点（図書館部分）

評価結果 の年度	設立 形態	大学名	評価基準の項目	件 数	更なる向上が期待される点の内容
2005	なし				
2006	なし				
2007	なし				
2008	なし				
2009	なし				
2010	なし				
2011	なし				
2012	なし				
2013	なし				

付表 6 大学評価・学位授与機構の評価結果の改善を要する点（図書館部分）

評価結果の年度	設立形態	大学名	評価基準の項目	件数	改善を要する点の内容
2005	なし				
2006	国立	山形大学	学生支援等	1	附属図書館の開館時間のさらなる延長を希望する自主的学習意欲の高い学生が多いことへの対応が望まれる。
		東京農工大学	施設・設備	1	オンラインジャーナルについては、さらに充実してほしいという要望が見られる。
			学生支援等	1	図書館の開館時間については、延長を希望する学生が多い。
		京都教育大学	施設・設備	1	附属図書館及び教員研究室の図書の配置が、学生の必要に応じるものとなっていない。
	公立	奈良県立医科大学	施設・設備	1	図書館に学生が必要とする最新の参考図書が不足している。
		沖縄県立芸術大学	施設・設備	1	学生の自主的な学習と市民の利用を支援する上で、図書館の有効活用への配慮が不足している。図書・資料を管理する専任の司書・学芸員が配置されていない。
		沖縄県立看護大学	施設・設備	1	図書の冊数が不足しており、看護系の図書には刊行年の古いものが多く、整備が不十分である。
2007	国立	新潟大学	施設・設備	1	蔵書が収容可能冊数を超過しており、図書資料の利用上の障害となっている。
		浜松医科大学	施設・設備	1	図書館において、古典的参考図書等は充実しているが、学生用の新しい参考図書の整備が十分でない。
2008	公立	尾道大学	施設・設備	1	講義室や福利厚生施設等の不足に加え、研究室や附属図書館が狭隘である。
2009	国立	北海道教育大学	施設・設備	1	図書館の一般開架書架への車いすでの移動などについては、バリアフリー化が十分になされていない。
		奈良教育大学	施設・設備	1	特別支援教育研究センターの出入口及び通路、さらに図書館玄関へのアプローチ及び内部のバリアフリー化が早急に必要である。
		山口大学	施設・設備	1	最適な教育研究環境を提供するために、老朽化及び狭隘化した図書館の施設・設備について、適切な改善計画の下、改修・整備の推進が必要である。
		佐賀大学	施設・設備	1	学生用図書の一層の充実が望まれる。
		大分大学	施設・設備	1	図書館の老朽化・狭隘化が進んでいる。
	公立	群馬県立女子大学	施設・設備	1	附属図書館については、蔵書スペースが不足し、照明・空調等についても不十分な状況にある。
		前橋工科大学	施設・設備	1	電子ジャーナルの整備が十分とはいえない。
2010		北九州市立大学	施設・設備	1	北方キャンパスの図書館は多くの学生、教職員に利用されているが、すでに飽和状態に近く、整備拡充が必要である。
	公立	静岡文化芸術大学	施設・設備	1	図書館について、学生から開館時間延長の要望が出ている。
		福岡女子大学	施設・設備	1	図書館については、学術雑誌（電子ジャーナルも含め）及びデータベースが需要を十分に満たしていない。
	私立	LEC東京リーガルマインド大学	施設・設備	1	図書館は、当該大学院の目的に照らして、蔵書数が少なく、一定の収書方針に基づいて、収集・整理されていない。
2011	なし				
2012	なし				
2013	公立	沖縄県立看護大学	施設・設備及び学生支援	1	附属図書館の空調機器が老朽化している。また、看護系の図書が全般的に古く、開学時の目標である「平成20年までに10万冊を整備する計画」が大幅に遅れている。

付表 7 日本高等教育評価機構の評価結果の優れた点 (図書館部分)

評価結果の年度	設立形態	大学名	評価基準の項目	件数	優れた点の内容
2005	私立	金沢工業大学	教育環境	1	「ライブラリーセンター」は図書館としてのみならず、各種教育支援センター、情報センターも兼ね備えた総合サービスセンターとして機能しており、地域貢献も含め、大学図書館のあり方の規範となる。施設の充実もさることながら、その稼働率の驚異的な高さに、大学の教育に対する姿勢があらわれている。
		熊本学園大学	学生	1	二部の学生に対する配慮として、図書館の開館時間が深夜の時間帯にまで及んでいることは、サービスの質の均一化にも留意していることがうかがえる。
		文化女子大学	教育課程	1	大学院においては、図書館、ファッションリソースセンター等の施設や、文化・衣環境学研究所の「人工気候室」、文化・服装形態機能研究所の「三次元人体計測装置」等の高度な研究設備を利用した世界的レベルの研究が行われ、産学協同研究を行うなど優れている。
			社会連携	1	図書館や服飾博物館、ファッションリソースセンターの開放、ファッションショーや特別公開講座の実施など、地理的利点を生かしながら、大学等が所有する物的・人的資源を有効に社会に提供していることは、優れている。
2006	私立	桜美林大学	社会連携	1	近隣自治体や中央省庁などへの委員・研究員・講師等の派遣、地元住民への図書館の開放、施設貸出、夜間講座・コンサート・社会人向けセミナー等の開催など、大学の持つ物的及び人的資源を積極的に社会に提供しながら、社会との連携に努めている。
		鹿児島国際大学	教育研究組織	1	大学附属図書館及び「附置地域総合研究所」は、大学と適切に連携しており、評価できる。図書館は施設の充実だけでなく、その運営面においても学生重視の姿勢がうかがえる。地域総合研究所は、諸島部をもつ鹿児島県にふさわしい地域研究を行っており、その研究蓄積も公刊されている。
			教育環境	1	附属図書館の蔵書冊数も多く、その特長は鹿児島県が外来煙草の伝来地であり「煙草」が農家経済を支えてきたこともあり、和洋書の「煙草資料」がコレクションとして整備されている。
		京都嵯峨芸術大学	教育研究環境	1	附属図書館は、豊富な学術資料を収蔵し、大型美術書も収納できる配架設備が備えられており、学内外の利用者の便を図っていることは高く評価できる。
		八戸工業大学	学生	1	図書館の夜間開館を利用した「ナイト・スクール」制度、ものづくりを支援する「工作技術センター」などは、勉学意欲のある学生を支援する一施策として高く評価できる。
		武蔵野大学	社会連携	1	市民への大学の図書館及びスポーツ施設の開放、また各種公開講座をはじめ「生涯学習講座」「公開演奏会」などの開催を通じて、大学の持っている物的・人的資源を社会へ幅広く積極的に提供している。
		明海大学	社会連携	1	浦安市との連携のもとに、メディアセンター（図書館）の市民開放、公開講座及びオープンカレッジなど幅広く地域交流が行われている。
2007	私立	種智院大学	教育研究環境	1	図書館・学術情報センターの閲覧室に拡大読書機を設置して視覚障害のある者に提供し活用されていることは評価できる。

		仙台大学	学生	1	学生証を「ICカード化」し、授業の出席管理、図書館入退館管理のほか、学生食堂での「栄養自己管理システム」にも利用できるシステムを構築していることは高く評価できる。
		同朋大学	社会連携	1	公道に面した角地に立地する「Do プラザ閲覧」は、図書館を中心とした複合施設であるが、1階には多目的ホール・ギャラリーを設置し、地元地域利用に配慮した施設であることは高く評価できる。
		奈良大学	教育研究環境	1	図書館の特色の一つでもある「遺跡発掘調査報告書」や奈良関係資料について積極的に収集・整理してすべての利用者に閲覧の便宜を図っていることは高く評価できる。
		函館大学	社会連携	1	図書館はもちろん、放送大学函館学習室での放送大学授業の活用、テニスコートなど運動施設も含め広く市民に開放している努力は評価できる。図書館は開館を2時間延長して午後8時までとし、日曜日の開館に踏切るなど市民の利便性を高め、生涯学習の進展にも貢献している点は評価できる。
		花園大学	教育研究環境	1	図書館には、建学の精神を実体験できる貴重な資料である臨濟宗・黄檗宗の高僧の墨跡や古文書を所蔵している点は評価できる。
		北陸大学	教育研究環境	1	図書館の蔵書は十分な冊数が確保されている。木肌をふんだんに使って良く整備された内装は落ち着いた雰囲気を醸し、学生に好評である。ほぼ年間を通じて開館しており、学生・教職員のみならず地域住民にも開放するなど有効に活用されている。
		酪農学園大学	社会連携	1	図書の郵送返却を認める貸出しなどにより、大学の図書館が、市民に開放されていることは評価できる。
2008	私立	女子栄養大学	教育研究環境	1	図書館内に学園創設者「香川昇三・綾記念展示室」が併設され、学園の創立の経緯、創立者の建学の精神を肌で触れられることは高く評価できる。
		日本体育大学	教育研究環境	1	歴史的に蓄積されてきた図書館蔵書は、質、量共に充実しており、高く評価できる。
		広島経済大学	教育研究環境	1	図書館は、「知の系譜文庫」とよばれる稀観書コレクションを有し、学界などに貢献している点は高く評価できる。
		美作大学	社会連携	1	津山市、津山工業高等専門学校との間で図書館に関する相互利用協定を締結し、3つの図書館の有効利用が行われていることは高く評価できる。
		武蔵野音楽大学	教育研究環境	1	広大なキャンパスにはコンサートホールをはじめ、図書館、楽器博物館、学生寮など特色のある優れた施設を設けており、学習環境の整備を重視して維持管理に配慮していることは評価に値する。
2009	私立	青森中央学院大学	教員	1	図書館内には、図書館事務職員が果たすべき使命としての「ミッション・ステートメント」が掲げられ、図書館スタッフの行動指針になっている点は高く評価できる。
		大手前大学	教育研究環境	1	「メディアライブラリーCELL」（図書館）は、図書館機能にとどまらず閲覧ゾーンの周囲に演習や少人数の授業に利用できる16の小教室（CELL）、学習支援センター、「資格サポートセンター」を備えた多目的施設であり、学生の集いや学びをサポートしており、多数の学生の利用実績を上げていることは高く評価できる。
		静岡福祉大学	学生	1	附属図書館においては、地域住民への施設開放や各種企画展の開催、特に、学生による「点訳絵本研究会」の視覚障害者のための活動は特出してお

					り高く評価できる。
		ノースアジア大学	社会連携	1	法学研究所の「無料法律相談会」や「総合研究センター」の「シティカレッジ」による社会貢献と地域振興の推進,あるいは「雪国民俗館」や附属図書館の開放による地域社会の文化振興への貢献は評価できる。
		松本大学	社会連携	1	図書館は,一般開放を図るとともに,地域の公共図書館や他大学図書館などにも利用案内を送付し,ホームページでも開放案内を積極的に広報していることは高く評価できる。
		山梨学院大学	社会連携	1	「地域に開かれた大学」として,総合図書館や情報図書館を地域住民に開放して学生とほぼ同様のサービス提供し,「エフエム甲府」に生涯学習センターが定期的かつ継続的に番組を提供するなど,全学的に積極的な活動を展開している点は高く評価できる。
2010	私立	国際大学	学生	1	図書館を24時まで開館し,コンピュータ室は24時間利用可能とし,学生がアクセス可能な学内ネットワーク上にコースフォルダを設置して教材や参考資料を閲覧可能にしていることは高く評価できる。
		国土館大学	教育研究環境	1	大学独自の学術情報リポジトリを構築し,附属図書館において,学外データベースなどとの横断検索を実現し,情報有効活用のための体系化や情報最適化システムによる支援などの取組みを通して利用者の便宜やユビキタスを前進させたことは高く評価できる。
		東京福祉大学	教員	1	創立当初から取組まれている授業評価の評価方式を数値評価(A方式),記述評価(B方式)に分けて実施し,その集計結果を図書館で公開する取組みは評価できる。
		日本橋学館大学	社会連携	1	市民から図書館ボランティアを募集して図書館運営に協力してもらっていることは,図書館の単なる一般開放を越えた,市民参画としての地域連携の試みとして高く評価できる。
		福岡国際大学	学生	1	図書館が毎年刊行している「一冊の本」は,学生の読書促進の点から高く評価できる。
		宮崎産業経営大学	社会連携	1	講義室,体育施設,附属図書館などの施設の開放や,「産業情報研究所」が宮崎県からの委託事業である「みやざき次世代経営者講座」の企画・運営に取組むなど,大学の有する資源を社会に提供する努力が積極的になされていることは高く評価できる。
2011	私立	沖縄国際大学	教育研究環境	1	図書館は,グループ学習室をはじめ多くの自習室が設置され,開館日は週7日と,学内外の利用者への利便を図っている点は高く評価できる。
2012	私立	金沢工業大学	教育環境の整備	1	学生の自主的学修をサポートするプロジェクト教育センター「夢考房」は,充実したライブラリーセンター(図書館)及びIT環境とともに,「夢考房キャンパス」の実現を目指すKIT教育の中核となる優れた教学施設であり,高く評価できる。
		神田外語大学	教育環境の整備	1	図書館とMULC(Multilingual Communication Center)とカフェからなる7号館をはじめ,キャンパス全体が学生のさまざまな学修プログラムを支える質の高い施設として整備されており高く評価できる。
		文化学園大学	教育環境の整備	1	服装分野の専門学術書及び実用書を多数蔵書した図書館や,「文化学園服飾博物館」は,「新しい美と文化の創造」の建学の精神に沿った大学の個性・特色が表れており高く評価できる。

2013	なし
------	----

付表 8 日本高等教育評価機構の評価結果の参考意見（図書館部分）

評価結果の年度	設立形態	大学名	評価基準の項目	件数	参考意見の内容
2005	私立	文化女子大学	教育環境	1	学生からの要望を踏まえ、図書館や研究施設等の利用時間の延長の検討を期待したい。
2006	なし				
2007	なし				
2008	私立	西武文理大学	教育研究環境	1	授業時間と連動した図書館の開館時間、教育研究の中核である蔵書数、2号館図書館の学習と研究の場としての環境と管理体制などの点について、充実・整備することを期待する。
		明治国際医療大学	教育研究環境	1	図書館の開館時間は、学生が最終授業終了後も円滑に利用できるように、また教育・研究・診療にあたる教職員の利便性を配慮し、時間延長によらない恒常的な改善措置を講ずることが望まれる。
2009	私立	千葉経済大学	教育研究環境	1	2号館、図書館のバリアフリー化については不十分であり、対策が期待される。
2010	なし				
2011	なし				
2012	なし				
2013	私立	東京未来大学	教育環境の整備	1	授業時間帯前後の学修、授業で図書館活用指導へ対応及び地域情報資源提供のために図書館の利用時間・閲覧環境蔵充実など整備が望まれる。

付表9 日本高等教育評価機構の評価結果の改善を要する点（図書館部分）

評価結果の年度	設立形態	大学名	評価基準の項目	件数	改善を要する点の内容
2005	なし				
2006	なし				
2007	なし				
2008	なし				
2009	私立	ノースアジア大学	教育研究環境	1	教育研究用機器備品については、一部の教室に常備されていない現状で、附属図書館でのDVD関連資料なども十分に整備されていない状況があり、改善が必要である。
2010	私立	九州共立大学	教育研究環境	1	昭和56(1981)年6月以前に建設した6棟(西第一学舎, 第一学舎, 第二学舎, 学思館, 図書館, ゼミ棟)については、耐震診断の調査計画を早急に策定し、耐震診断を行った上で、必要に応じて耐震補強工事を行うよう改善する必要がある。
		東京福祉大学	教育研究環境	1	池袋キャンパスは、校舎間の移動や図書館の座席数、サークル室、運動施設がないなど、在籍学生に対し施設条件が十分とはいえず、「教育学部教育学科設置計画履行状況調査留意事項」の指摘に基づき、早急な改善計画の立案と実行が必要であり、改善を要する。
		山口福祉文化大学	教育研究環境	2	・学生数のほとんどを占める東京サテライト教室について、医務室や図書の閲覧・資料検索などをするためのスペースがないことを含め、学生数に比して講義室・自習室などの施設に大きな課題があるので早急な改善が必要である。 ・サテライト教室の図書及び情報処理関係設備の整備状況は不十分であり、教育に支障のないよう早急な改善が必要である。
2011	なし				
2012	なし				
2013	なし				



付表 10 大学図書館における先進的な取り組みの実践例（文科省）と認証評価結果、自己点検評価との比較

大学名	先進的な取り組み			大学の認証評価						自己評価
	年度	内容	内容の分類	認証機関	評価年度	評価結果				
						図書館部分の長所または優れた点		図書館部分の助言・勧告または改善すべき点		
						件数	内容	件数	内容	
お茶の水女子大学	2011	図書館における学生・学内協働の取り組み ・「キャリア形成支援」効果を目的とした LiSA プログラム ・ラーニング・コモンズと、交流や共同学習のためのスペースであるキャリアカフェ	学習支援	大学評価・学位授与機構	2009	1	新入生全員にノートパソコンを無償貸与し、IT 学習の促進を図り、附属図書館におけるラーニング・コモンズの設置などの自主学習支援強化を行っている。	0	なし	【優れた点】（以下、一部抜粋） ・自主学習への全学的な配慮として、新入生全員にノート PC を貸与し、IT 学習の自主的取組みを促しているとともに、附属図書館におけるラーニングコモンズ等の自主的学習支援も強化している。 ・附属図書館では、ラーニング・コモンズ、キャリアカフェ、大学院生専用の研究スペース等の環境が整備され、利用者が急増している。 ・学生のニーズが高い自学自習のためのスペースを附属図書館内に設置し、利用者数が向上している。
	2013	大学の教育・研究成果を Web で出版 ・お茶大の情報発信力をサポートし、研究・教育成果を社会に還元することを目的とした出版事業「お茶の水女子大学 E-book サービス (E-book サービス)」	電子書籍			0	なし	0	なし	
静岡大学	2011	LearningPark —安全確保と利用スペースの高活用による新たな学習支援の取り組み— ・自動入退館管理システムの導入 ・改修によるフロア構成の再構築 ・学生、教員と連携	学習支援	大学評価・学位授与機構	2009	0	なし	0	なし	なし

		した図書館スペース 活用法の創出								
名古屋 大学	2011	ラーニング・コモンズ の4エリアを活用した 学習支援の取り組み ・多様な学習を支援 するグループ・ラー ニング・エリア, 多 目的ラーニング・エ リア, ライティン グ・サポート・エリ ア, AVエリアで構成 されるラーニング・ コモンズ	学習支援	大学評 価・学位 授与機構	2007	1	蔵書整備アドバイザー 制度の導入によ り, 図書の整備充実 と提供を図ってい る.	0	なし	【観点に係る状況】(以下, 一部抜粋) 情報ネットワークの整備充実に伴い「OPAC 名古屋大学蔵書 検索」を運用している. また, 本学が生産, 保有するデジ タル情報の統合検索システムである「名古屋大学学術ナレ ジ・ファクトリー」および, 本学構成員が執筆した学術雑誌 掲載論文, 紀要論文, 学位論文等の研究成果を蓄積し情報発 信する「名古屋大学学術機関リポジトリ」の構築により, 様々 な教育研究資料の提供を行っている.
		機関リポジトリと電 子編集出版システム 連携の取り組み	研究支援 (機関リ ポジト リ)							
	2013	大学図書館で使える 英会話力を育成する ・独自の英会話研修 実施から「大学図書 館英会話集:名古屋大 学中央図書館カウ ンターでの対応」の作 成・公開まで	人材育成							
金沢 大学・ 静岡 大学・ 名古	2013	大学連携による学習 支援の促進 ・ラーニング・コモ ンズを活用した学生 への学習支援の促進 ・留学生への学習支 援 ・国際連携(海外の 大学図書館との事業 の連携)による学習 支援の強化	機関連携	大学評 価・学位 授与機構	金沢 大 2007 静岡 大 2009 名古 屋大 2007	1	金沢大学: なし  静岡大学: なし  名古屋大学: 蔵書整 備アドバイザー制 度の導入により, 図 書の整備充実と提供 を図っている.	0	金沢大学: なし  静岡大学: なし  名古屋大学: なし	金沢大学: ・なし  静岡大学: なし  名古屋大学: なし

屋 大 学										
大 阪 大 学	2011	ラーニング・コモンズを活用した新しい学習・教育支援の取り組み ・開放的な空間に無線 LAN を備え、隣接した区画には書架が並び、図書資料と電子資料を統合的に利用できる環境 ・机や椅子は利用者が自由にレイアウトでき、多様な学習スタイルに対応 ・教員による少人数セミナー型授業や図書館職員と教員との協働によるライティング指導講習会などの実施 ・ティーチング・アシスタントとして大学院生を配置	学習支援	大学評価・学位授与機構	2009	1	WebCT を利用した自習システムのほか、図書館にコンピュータ室、グループ学習室やラーニング・コモンズなどを整備して、時間外の学習を支援している。	0	なし	【観点に係る状況】（以下、一部抜粋） 附属図書館には、グループ学習室、自習室、AV 機器や視聴覚ブースなどを設置して、資料を自由に利用できる環境を整えて、学生の自主的学習を支援している。また、利用者アンケート等における学生からの要望を踏まえて、平成 21 年度から、総合図書館と理工学図書館に、情報機器やネットワーク環境を整備し、グループ学習や討論・共同作業も可能な、「ラーニング・コモンズ」を新設し、学生の主体的な「学び」のためのスペースとして活用している。
国 際 教 養 大 学	2011	学生・教職員への 24 時間 365 日開館、一般への平日夜 10 時までの開放 —いつでも学習できる場と資料を提供する取り組み—	学習支援	大学評価・学位授与機構	2008	1	24 時間・365 日開館の図書館の設備充実・運営は学生へのサービスに主眼が置かれ、十分有効に活用されている。	0	なし	【優れた点】（以下、一部抜粋） ・24 時間オープンな図書館をはじめ、コンピューター室、CILL などの自主学習環境が整っている。 ・図書館及び IT 教室は、年中無休で 24 時間開放しており、キャンパス内に多く住んでいる本学の学生が、いつでも学習できる環境を整備している。 ・図書館は 24 時間開館され、学生はいつでも自由に利用できる。
上 智 大 学	2011	ラーニング・コモンズ（多目的学習スペース）の設置 —アクティブな「学習の場」を提供する取	学習支援	大学基準協会	2009	1	神学部図書館（石神井分館）の文献資料のコレクションは、カトリックの神学拠点として、またわが	0	なし	【点検・評価、長所と問題点】 ①図書、図書館の整備 従来から、図書館は学習図書館と研究図書館の双方の機能を果たすことができるように、学部生のための学習図書館機能として「学部図書」フロアーを設ける一方で、大学院生およ

		<p>り組み—</p> <p>・図書館としても従来型の研究・教育支援に加え学習支援機能を強化させるために、本学は学生のためのよりアクティブな「学習の場」を提供することを目的として、ラーニング・コモンズを設置</p>					<p>国ばかりでなく東アジアの神学の研究拠点としても、質と量において極めて優れたものであり、高く評価できる。</p>			<p>び教員を利用対象に研究書・専門書を集中配架する「書庫」フロアーを配置してきた。</p> <p>双方の蔵書冊数の充実を常に図ってきた結果、上述のとおり蔵書冊数 100 万冊を達成し、中規模大学の図書館蔵書数としては充実しているといえる。量的充実だけでなく質的充実を図ることも常に検討している。</p> <p>学術雑誌価格の高騰に伴い、タイトル数の削減を実施したが、電子ジャーナルをコンソーシアム契約とすることで、より有利な条件での契約を図っている。</p> <p>冊子体雑誌は 2007 年度末で約 11, 000 タイトルを所蔵し、利用可能な電子ジャーナルタイトル数は約 21, 000 となっており、利用者にとっては、電子ジャーナルの導入により、閲覧可能タイトル数が飛躍的に増加したといえる。</p> <p>閲覧席、情報検索施設は整備されているが、増え続ける蔵書の配架スペースをいかに確保するかが課題である。図書館施設・設備は、竣工後 20 年以上経過しており、学術情報提供環境や利用者要求の変化に対応した施設・設備の改善、更新が課題となっている。</p> <p>利用者教育の面では、授業時間内に図書館職員がデータベースや図書館資料の活用方法を説明する講習会を随時開催しているが、これをさらに発展させ、図書館の学習支援能力を高めてゆくことが課題である。</p> <p>②情報インフラ</p> <p>図書館業務システム（閲覧管理、資料管理、蔵書管理）は、定期的に機能向上や機能追加を図ることで、業務の効率化に加え利用者の利便性の向上に努めている。</p> <p>研究所を含む学内の学術情報の検索環境が整備されつつあり、情報検索においては、電子ジャーナル検索システムやデータベースの横断検索システムなども整備されつつある。</p> <p>学術情報の検索環境の整備に加え、学内学術情報の電子化により、学内学術情報の保存、公開のための基盤が整備された。非来館型の図書館利用が増加しているが、学術情報利用の拠点となる図書館ホームページならびに情報検索ポータル整備充実が課題である。</p>
東京女子大	2011	「マイライフ・マイライブラリー」—滞在型図書館による学生の社会的成長支援の取り組み—	学習支援	大学基準協会	2009	0	なし	0	なし	<p>【点検・評価、長所・問題点】（以下、一部抜粋）</p> <p>また、マイライフ・マイライブラリーの「学生協働サポート体制」において、学生アシスタントを積極的に活用して、学生を支援していく取組みを進めるとともに、情報リテラシー教育の講習会を行う等、機能面でも新たな学生支援の内容を</p>

学									充実させ、図書館の利用促進をはかっている。	
立 教 大 学	2011	ラーニングアドバイザー制度 ー大学院生によるピア・サポートの取り組みー	学習支援	大学基準 協会	2004 2011	5	2004：1) 情報ネットワークの構築のための立教 V-Campus を早期に立ち上げ、改良・改善を加えてきた点は評価できる。 2) 山手線沿線私立大学図書館コンソーシアムや豊島区立図書館等との相互協力、さらには地域公開型図書館としての新座図書館など、学生・住民への便宜を考えた図書館運営がなされていることは好ましい。 3) 除籍・廃棄図書資料を海外への寄贈する取り組みは、日本の文化の海外への公開、知的資源の再利用といった側面から高く評価できる。 4) 夜間・休日の開館を実施している点は高く評価できる。 2011：原則、図書館が収集・所蔵する資料すべてを国立情報学研究所のNACSIS-CATに登録するという方針のもと、ほぼすべての所蔵資料を登録しており、貴大学関係者だけでなく、他機関の	2	2004：1) 図書館本館の狭あい化を含めて諸問題を解決するための新中央図書館構想の実現に向けて、抜本的改革の早期実現が望まれるところである。 2) 池袋キャンパスの図書館については、収容定員に対する閲覧席座席数の比率が低いので改善策が望まれる。 2011：なし	2004：(以下、抜粋) 〈学習支援のための図書資料の整備〉 主に本館と武蔵野新座図書館で実施しており、図書資料の選書は、本館の情報管理課受入担当を事務局とし、図書館各部署から選出される選書委員から構成される選書委員会が全学的調整を図りながら行っている。選書にあたっては「立教大学図書館(本館)収集方針」に従って整備している。 授業支援の一環として、学期が始まる前に教務部と連携して履修要項(シラバス)に記載された図書を事前に収集している。また、兼任講師を含む全教員を対象に、教員が授業に出席する学生に薦める図書の推薦制度も運用している。このように、授業に関連する資料(推薦図書、シラバス掲載教科書、参考文献の整備)を教員や学部等の協力を得て整備している点は評価できる。ただし、教員の推薦図書推薦率が13.6%(2002年度)と低いので、その有効性について検証すべきである。また、図書館がシラバス掲載図書を学期開始前に収集整備することで教員の実際の授業運営に効果が上がっているかどうか、教員が学生の情報リテラシーを向上させるために教室で適切な指導を行い図書館の活用を促しているかどうか、また、授業運営上で教員の情報ニーズに応える図書館サービスとなっているかについて、ファカルティ・ディベロップメントの観点からも分析が必要である。 2011：(以下、抜粋) 〈補習・補充教育に関する支援体制とその実施〉 図書館では、大学院学生がラーニングアドバイザーとしてレポートや論文作成をサポートしている。図書館本館と新座図書館に配置し、テーマの選び方、資料の探し方も含め学部学生の質問や相談に丁寧にアドバイスをを行っている。

							利用者に供する取り組みがなされていることは評価できる.			
国際基督教大学	2011	ライティングサポートデスク ー学内協同による学習支援の取り組みー	学習支援	大学基準協会	2010	0	なし	0	なし	【改善方策】（以下、一部抜粋） 学生の情報リテラシーはある程度の水準に達してはいるものの、今以上のレベルアップ、特にライティング・スキルの向上が当面の課題である。2008年度に作成した教員や関係部署との共同運営によるライティングサポートデスク構想をもとに、2009年度に具体的な検討に入り、2011年度の設置を目指す。
東北大学	2011	学習教材の作成と授業の実施 ー大学生の「情報リテラシー」向上のための取り組みー	教育活動への直接的関与	大学評価・学位授与機構	2007	0	なし	0	なし	【優れた点】（以下、一部抜粋） 図書館スタッフが情報リテラシー教育に取組み、その資料として作成した「東北大学生のための情報探索の基礎知識基本編」「同自然科学編」が学内外から高い評価を受けるとともに、その成果が「理・工・医・薬系学生のための学術情報探索マニュアル」として出版されたことが優れている。
	2011	図書館資料の複製出版と図書館オリジナルグッズの販売 ー蔵書の有効活用と社会貢献の取り組みー	組織・運営体制							
千葉大学	2011	教員と図書館の連携による授業に密着したパスファインダーの構築・提供を中心とした学習支援強化の取り組み	教育活動への直接的関与	大学評価・学位授与機構	2007	1	学術研究成果を電子的に保存し、学内外に公開する「千葉大学学術成果リポジトリ（CURATOR）」が構築され、平成18年度国立大学図書館協会賞を受賞している。	0	なし	【観点に係る状況】（以下、一部抜粋） 附属図書館では、一般的な研究図書はもちろん、教育に必要な図書の充実について本館、亥鼻分館、松戸分館のそれぞれに資料選定委員会を設け、シラバスに対応した資料、専門教育を対象とした専門性の高い資料等、系統的・網羅的な資料の整備・収集を図っている。これら資料を有効に活用するための基盤としての目録情報の電子化も推進中である。普遍教育（教養コア科目）担当の教員と連携して「学生向け文献案内（パスファインダー）」の作成に着手し、パスファインダー掲載図書の整備を行い、一歩踏み込んだ図書の充実・有効利用を目指している。
	2013	アカデミック・リンクによる千葉大学の教育改革	学習支援							
筑波大学	2011	教員と協働した授業の取り組み	教育活動への直接的関与	大学評価・学位授与機構	2010	0	なし	0	なし	【観点に係る状況】（以下、一部抜粋） 附属図書館が収集した貴重書、本学で生産された研究成果報告書、博士学位論文、紀要等の全文の閲覧、蔵書検索、文献情報データベース、電子ジャーナル等を提供する電子図書館システムを全面的に更新し、業務の効率化と利用者サービスの向上、電子図書館システム機能の高度化を実現させている。学生希望図書のWeb申し込み受付、教員向けのe-DDS（学
	2011	ディスカバリーサービスの軸にした先進的な電子図書館サービスの取り組み	コレクション構築とナビゲーション							

	2013	つくばサイエンスアクティビティ (TsukubaScienceActivities:TSA) 筑波研究学園都市の研究成果の可視性の向上	機関連携							内の図書館所蔵雑誌の文献複写電子デリバリーサービス)の運用、図書搬送サービス申し込みのWeb化等を行うとともに、附属図書館Webサイトの改善等図書館ポータル機能の向上に努め非来館型サービスの強化を図っている。
福岡大学	2011	福大生のための図書館活用プログラム ー建学精神と教育研究理念に基づく全人教育の取り組みー	教育活動への直接的関与	大学基準協会	2008	0	なし	0	なし	(以下、一部抜粋) ③図書館活用プログラムの提供 【点検・評価】 図書館FSPは学習や卒論、読書プランといったスケジュール管理、教員の推薦図書リストを参考にすることによって読書の幅を広め、学生の役に立つ、学生の視点に立ったコンテンツづくりを目指しており、他大学からは図書館活性化のモデルとして注目されている。しかし、コンテンツのアクセス数は伸び悩んでおり、特に学生については周知徹底されていない。さらに学生の学習活動をサポートするツールとして講義・演習などでの文献利用のさいに活用されているとはいえない。また、Webコンテンツのインターフェイスは洗練されておらず、利便性には発展の余地がある。読書会に関しては、それぞれの学部学生が関心を寄せるテーマに基づく指定図書の選択に苦労している。 このように現状を鑑みると課題として広報の方法が第一義に上げられる。現在、ポスター・チラシ・ホームページの主に三つの方法で広報しているが、学生へのアンケートに抛ればこれらを見て読書会に参加した人数は少数であり、FSPの公式ホームページへの掲載頻度を高めるなどといった広報の抜本的な改善が重要な課題となっている。
北海道大学	2011	機関リポジトリに関する先導的取り組み	研究支援(機関リポジトリ)	大学評価・学位授与機構	2009	0	なし	0	なし	なし
東京学芸大学	2011	教育系大学の協働による教育系サブジェクトリポジトリ実現のための取り組み	研究支援(機関リポジトリ)	大学評価・学位授与機構	2010	0	なし	0	なし	【観点に係る状況】(以下、一部抜粋) 教育情報ポータルサイト“E-TOPIA(いとぴあ)”は教育情報の効率的な収集をサポートするサイトで、その中には本学の機関リポジトリである「東京学芸大学リポジトリ」が位置づけられ、本学教員の研究成果(紀要論文、報告書)、博士論文、附属学校・園の紀要等がインターネット上で公開

											されている。また、平成 20 年度には複数の機関リポジトリより教育に関連する情報を選択的に収集し、教育独自のキーワードより検索可能とする教育系サブジェクトリポジトリポータル機能を付加し、公開している。
信州大学	2011	信州大学学術情報オンラインシステム (SOAR) における研究情報の効果的な支援の取り組み	研究支援 (機関リポジトリ)	大学評価・学位授与機構	2007 2013	0	2007: なし 2013: なし	0	2007: なし 2013: なし	2007: なし 2013: 【観点に係る状況】 (以下、一部抜粋) 本学の学術情報は、信州大学学術情報オンラインシステム (SOAR) により本学の研究者情報と発表した論文などの研究成果を社会に発信している。	
広島大学	2011	学内及び地域共同リポジトリ普及への取り組み	研究支援 (機関リポジトリ)	大学評価・学位授与機構	2009	0	なし	0	なし	【観点に係る状況】 (以下、一部抜粋) 図書館資料は、教員が教育研究上必要な資料を選定するほか、図書館に全学経費から「教育用図書購入費」及び「電子ジャーナル等経費」を配分し、蔵書構築を進めている。図書館では、図書館資料収書基本方針及び資料選定会議細則等に基づき、図書館資料選定会議、同専門部会、収書事務委員会を設置し、基本方針に基づき、全学共同利用の電子ジャーナル・データベース、大学院学生・学部学生用のシラバス掲載図書・学生用図書・教養図書、コースリザーブ・サービス、学生選書グループによる選書、学生リクエスト及び寄贈資料の受入等、系統的に多様な資料を選定し、収集、整理を進めている。また、平成 18 年度、広島大学学術情報リポジトリを開設し、学内研究成果等の公開・保存体制を整備した。	
		国内外の図書館との職員交流の取り組み	職員の育成・確保								
	2013	学術書・教材等のプリントオデマド (POD) 学術情報の作成・発信を支援する大学図書館	電子書籍								
東京大学	2011	資料・スペースの有効利用、業務の効率化、アクセシビリティの向上を目的とした自然科学系雑誌バックナンバーセンターと電子的文献デリバリーシステム構築の取り組み	コレクション構築とナビゲーション	大学評価・学位授与機構	2009	0	なし	0	なし	【観点に係る状況】 (以下、一部抜粋) 収集した資料は目録情報をシステムに登録しており、利用者は OPAC を検索することによって全学の資料の所在を確認することができる。利用したい資料が離れた図書館室に所蔵されている場合は、図書館室間で配送し、身近な図書館室に取り寄せて貸出・返却することもできる。また、学内で所蔵する印刷資料と併せて、電子ジャーナルやデータベース等の学外と利用契約をしている電子的資料についても横断的に検索し、ワンストップで資料を入手できる環境を平成 19 年に整備した。	
京都大学	2011	全学的な貴重書修復の取り組み	コレクション構築とナビゲーション	大学評価・学位授与機構	2007 2013	2	2007: 学内いずれの図書館 (室) でも複写機を利用できる学内文献複写料金相殺制度や、学内現物貸借配送システムにより、利用者の便宜を	0	2007: なし 2013: なし	2007: なし 2013: なし	





<p>應義塾大学など8大学</p>		<p>書共同利用実験</p>				<p>外他図書館との連携のほか、大学図書館間コンソーシアム活動に力を注いでいる。また、日曜日も開館していることは評価できる。 2012：なし</p>	<p>一について、収容定員に対する閲覧室座席数の割合が10%に満たないことは改善が望まれる。また、日吉メディアセンターでは10%は越えているが、1・2年次の学修環境を整備するために、一層の努力が期待される。 2012：なし</p>	<p>大量ダウンロードなどの防止であるが、有効な解決策はまだ見出されていない。 2012：（以下、一部抜粋） 【図書、学術雑誌、電子情報等の整備状況とその適切性】 蔵書数は4,967,618冊（図書約344万冊、雑誌約131万冊、非図書約22万点）であり、そのうち雑誌のタイトル数は68,382である。各キャンパスにメディアセンターを配置し、それぞれが対象学部の分野、特色を反映した蔵書構築を行っている。各メディアセンターの蔵書については、取寄せサービスを実施しており、「どこでも貸出・どこでも返却」が可能な利用環境を提供している。また、三田メディアセンターには貴重書室を設置しており、和洋の貴重資料、文書類、約1万7千点を所蔵している。 電子媒体資料は、データベース141点、電子ジャーナル43,477誌、電子ブック13,141点を利用に供している。海外出版社による電子ジャーナル等の毎年の価格高騰に対しては、図書予算の組み替え、導入コンテンツの精選、学外のコンソーシアム活動への参加等で対処し、教育・研究に必要な資料の不足がないよう努めている。 情報提供の電子化が進む中で、学内所属者が自宅や外出先から大学固有の認証システム（keio.jp）を通じて電子ジャーナル、データベースを利用できるリモートアクセスサービスを提供している。このサービスは、特に洋雑誌の利用が必須の教員にとっては、研究活動の生命線となっており、最も重要なサービスの1つと位置づけている。また、各メディアセンターのウェブページとは別にポータルサイトを立ち上げ、利用者にとって効率的なワンストップサービスを提供しているほか、ウェブから資料の予約、借りている資料の照会・更新が行えるMyLibraryや、調査・質問をオンラインで24時間受け付けるオンラインレファレンス「質問のすゝめ!」、ウェブから文献複写依頼や学外資料の取り寄せができるオンラインリクエスト等の、ネットワークを通じた「非来館型」サービスの充実を図っている。 情報提供のプラットフォームとして、平成17(2005)年より、機関リポジトリKOARA（KeiO Associated Repository of Academic resource）を開設している。紀要、学会誌をはじめとして学内で生産されるコンテンツを順次掲載し、平成23(2011)年8月時点で3万点を超える件数に達している。独自コンテンツの提供においては、三田メディアセンター内に</p>
-------------------	--	----------------	--	--	--	--	---	---

											資料撮影施設を設置しており、貴重資料を中心に撮影・デジタル化を進めている。代表的な成果として福澤諭吉の著作をデジタル化しウェブ公開している「デジタルで読む福澤諭吉」がある。また、Google ブックス図書館プロジェクトと提携し、和装本をはじめとする和漢資料（著作権が切れたもの）約 10 万点のデジタル化を進めた。
北海道薬科大学	2011	薬学教育改革を支援する単科大学図書館の取り組み	コレクション構築とナビゲーション	日本高等教育評価機構	2008	0	なし	0	なし	(以下、一部抜粋) 平成 19 (2007) 年度は、図書館の名称を「図書館・医薬情報センター」とした。「医薬情報室」に専任の教員（講師）を採用し、その任にあたらせている。平成 19 (2007) 年度は、10 件の問い合わせがあり、専任教員が対応している。まだ、開設 1 年であり、卒業生に対する周知活動が必要である。	
新潟大学	2011	地域・社会連携など学内外との連携強化に向けた取り組み	地域社会連携・国際対応	大学評価・学位授与機構	2007	1	電子ジャーナル経費を全学共通経費で確保し、充実度が高く、有効に活用されている。	1	蔵書が収容可能冊数を超過しており、図書資料の利用上の障害となっている。	なし	
	2013	ラーニング・コモンズを活用した外国語学習支援スペース (FL-SALC) の整備教育組織等と連携した学修・教育支援の取り組み	学習支援								
神戸大学	2011	機関リポジトリのさらなる発展、地域と取り組む震災資料の共有化及びライブラリー・アーカイブズ連携の取り組み	地域社会連携・国際対応	大学評価・学位授与機構	2008	0	なし	0	なし	なし	
長崎大学	2011	幕末・明治期日本古写真の国際総合目録データベース形成に向けた国際連携の取り組み	地域社会連携・国際対応	大学評価・学位授与機構	2007	1	図書館において、幕末明治期の古写真や近代医学史料等、地域の特色を生かした貴重資料コレクションを有し、ウェブサイト上でも一部公開している。	0	なし	【観点に係る状況】（以下、一部抜粋） 平成 18 年度の電子ジャーナル及びデータベースの利用はともに約 300,000 件である。電子化してインターネットで公開している古写真、近代医学資料、武藤文庫等の貴重資料コレクションは、平成 17, 18 年度のアクセス数は海外から 54,075 及び 55,816 件、国内から 107,638 及び 236,659 件である。とりわけ、平成 10 年に公開した古写真のデータベースは、平成 19 年 1 月にその累積アクセス数が 100 万件を突破した。国内では学校教育や郷土史研究に、海外では日本語教育や日本研究に活用されている。	

愛知県立大学	2011	利用者視点に立った図書検索システムの構築と利用者参加型の選書イベントの取り組み	地域社会連携・国際対応	大学評価・学位授与機構	2011	2	<p>・平成20年度より文部科学省「戦略的大学連携支援事業」に採択された「共同図書環（館）のネットワークシステムの構築と新たな教養教育プログラムの開発」の取組として、ネット上での読書感想文公開を授業科目と連動して行い、教員や司書が選ぶ「今月の5冊」を毎月紹介し、さらに、各学科・専攻の推薦図書を「学科・専攻の20冊」として図書館の専用書架に配して学生に読書を勧めるなど、様々な形で自発的学習の支援を行っている。</p> <p>・毎年、学科・研究科ごとに優秀卒業論文・卒業研究・修士論文を選考して顕彰するとともに、論文や研究内容をパネルにして一年間図書館に掲示している。</p>	0	なし	<p>【観点に係る状況】（以下、一部抜粋）</p> <p>平成20年度から3年間、文部科学省戦略的大学連携支援事業として、県立大学を代表校とした近隣の5大学図書館で図書の共有化を進めるために「共同図書環事業」に取り組み、学生による選書活動や連携校の学生と連携した選書バスツアー等により、教養書を中心に10,680冊の共同図書制度を構築し、活発な貸出や書評活動、学習情報の交流が行われた。文部科学省の支援事業は平成22年度末で終了したが、学生や教員の評価も高く関係大学の協力を得て本学の予算により平成23年度以降も継続している。</p>
愛知医科大学	2011	医療・健康情報に強い地域を目指した公共図書館4館との連携による健康支援の取り組み	地域社会連携・国際対応	大学基準協会	2006 2013	0	<p>2006：なし 2013：なし</p>	0	<p>2006：なし 2013：なし</p>	<p>2005：未確認 2013：【効果が上がっている事項】（以下、一部抜粋）</p> <p>医学情報センター（図書館）では、学部学生の学年歴を考慮し、医学部及び看護学部のそれぞれの試験日程に合わせる形で日曜開館を実施（年間25日程度）しており、入館者統計から見ると学生の利用が定着している（平成23年度日曜開館時の平均入館者数：約112名）。</p>

											また、平成 22 年（1～12 月）と平成 23 年度（同）の電子ジャーナルアクセス数の利用統計をみると、平成 23 年度の方が総じて利用件数が増加しており、情報環境の基盤整備に向けた資料の電子化推進策が一定の成果を上げている。 更に、本センターと近隣公共図書館 4 館（瀬戸市、尾張旭市、日進市、長久手市）との連携による健康支援の取り組み（めりーらいん健康支援事業）の推進により、地域住民の知識向上と医療参加の促進等に貢献している。 なお、めりーらいん健康支援事業については、平成 23 年 12 月に文部科学省研究振興局情報課で取りまとめられた「大学図書館における先進的な取り組みの実践例－大学の学習・教育・研究活動の質的充実と向上のために－」にも実践例として取り上げられており、大学の教育機能に対する社会的要請にも応えているといえる。
旭川医科大学	2011	「旭川医科大学図書館改革のグランドデザイン」に基づく諸改革の取り組み	組織・運営体制	大学評価・学位授与機構	2007	1	図書館を、学生も含めて 24 時間利用できるようにしている。	0	なし	なし	
国立大学図書館協会中国四国地区協会	2011	図書・学術情報系専門員の資格認定 －専門性のある人材の確保・養成に向けた取り組み－	職員の育成・確保	－	－	－	－	－	－	－	
金沢	2013	S L（サブジェクトライブラリアン）制	学習支援	日本高等教育評価	2005 2012	2	2005：「ライブラリーセンター」は図書	0	2005：なし 2012：なし	2005：【優れた点】（以下、一部抜粋） 本校では金沢工業大学との共用施設（教育支援組織）の利用	

工業大学		度		機構			館としてのみならず、各種教育支援センター、情報センターも兼ね備えた総合サービスセンターとして機能しており、地域貢献も含め、大学図書館のあり方の規範となる。施設の充実もさることながら、その稼働率の驚異的な高さに、大学の教育に対する姿勢があらわれている。 2012：学生の自主的学修をサポートするプロジェクト教育センター「夢考房」は、充実したライブラリーセンター（図書館）及びIT環境とともに、「夢考房キャンパス」の実現を目指すKIT教育の中核となる優れた教学施設であり、高く評価できる。			によって優れた情報環境や図書及び学術雑誌等の利用が可能となっています。 2013：なし
小樽商科大学	2013	クラスライブラリアン（学年担当司書）制度 学生とのパートナーシップ構築による主体的学びへの支援策	学習支援	大学評価・学位授与機構	2009	0	なし	0	なし	なし
多摩アカデミ	2013	コンソーシアムによる相互協力の取り組み 多摩地区の5つの大学から構成された大学協力機構	機関連携	—	—	—	—	—	—	—

ツク コン ソー シアム										
大正 大学	2013	協同運営によるラーニング・commonsの学習支援	学内協働	大学基準協会	2006 2013	0	2006：なし 2013：なし	1	2006：閲覧席数が教員専用30席を除くと収容定員の10%を下回っており、「平常時の教育機関としての役割が十分に果たされているとはいえない」ことは問題である。 2013：なし	2006：未確認 2013：【効果が上がっている事項】（以下、一部抜粋） キャンパス整備計画に基づき建設した7号館2階に学生の自律的学習を支援することを目的としたラーニングcommonsを開設し、学生に対して各種サービスを提供する専属のコンシェルジュを配して自主的で自由な学びの場を作り、「見せる・見られる」を意識した学習環境を創出した。こうした利用を促すため、10人以下のゼミでの利用を呼びかけ、さらに図書館との連動による出張レファレンス等を開催したところ、個人やグループでの学習利用が多くみられるようになった。
奈良 先端 科学 技術 大学院 大学	2013	講義アーカイブシステム 電子図書館システムの一つの可能性として	講義アーカイブ・配信	大学評価・学位授与機構	2009	1	最先端の学術研究情報が24時間利用可能な電子図書館システムを構築・維持している。	0	なし	【観点に係る状況】（以下、一部抜粋） 附属図書館は、設立当初から我が国初の実用型電子図書館として整備され、学生をはじめ構成員がネットワーク経由で24時間いつでもどこからでも利用することが可能である。 著作権処理された資料を電子化(デジタル化)により蓄積し、電子媒体として入手可能な資料とともに、利用者に提供している。平成20年度末現在、図書冊子数は1,049冊、雑誌冊数は12,336冊である。電子化雑誌又は図書に平成20年度はそれぞれ2万を越えるアクセスがあった。電子化資料は、ウェブサイトの蔵書検索システム(OPAC)から検索可能であり、学外公開が許諾された資料については、奈良先端科学技術大学院大学学術リポジトリ naistar にも登録されており、一元的に調べることも可能である。さらに、本学主催の学術講演会、授業等の映像資料についてもデジタル化を行い、アーカイブとして提供している。
神戸 学院	2013	図書館留学：教職協働の学習支援への取り組み 語学力の向上に向け	学習支援	大学基準協会	2004 2011	5	2004：〈全学〉 1) 大学図書館を中心として、図書・資料関係の電子化を精	1	2004：〈人間文化学研究科〉 コンピューターの故障への対応や、イン	2004：ウェブサイトで公開されていなかったため未確認 2011：なし

大学		て			<p>力的に進めてきて、学内LAN, インターネットの活用が可能となり、学内外の利用者に高い利便性を提供しつつある点は評価できる。</p> <p>2) 全書籍が開架方式で運営されており、かつ地域に開放されている点で、西神・明石地域の知的センターとなっている点は評価される。外部利用者も、1997(平成9)年度の9倍となり、地域に定着している。</p> <p>3) 図書館所蔵目録・書誌のデータベース化を着実に進めてきた結果、インターネットを經由して学内外から自由に本学所蔵資料とともに他機関の学術情報の検索も可能になり、学内外の利用者サービスが大幅に向上した点は評価できる。</p> <p>〈人文学部, 人間文化学研究科〉 大学図書館とは別に、研究資料を蓄積している資料室を大学院関連施設内に設置し、職員をも配置して教員と院生の研究活動を補助・支援</p>	<p>ターネット接続のための機器の整備等が関係教員の個人的努力に委ねられており、これらは本来研究科・学部当局, ひいては大学の管理当局の業務であることを勘案して, 早急に改善する必要がある。</p> <p>2011: なし</p>	
----	--	---	--	--	--	---	--



							し、利便を提供している点は評価できる。 (栄養学研究科) 併設される他分野 (人文・社会科学系) の図書館との利用形態が異なることを考慮し、独立した図書館を有していることは評価できる。 2011：なし			
立命館大学	2013	びあら (ピア・ラーニング・ルーム) 自立した学習者の育成の場、学生同士 (ピア) の学びの場	学習支援	大学基準協会	2011	0	なし	0	なし	なし
和歌山大学	2013	クロスカルセンター これからの時代に果敢にチャレンジできる学生を育てる	学内協働	大学評価・学位授与機構	2007 2013	1	2007：なし 2013：学生が集い大学の中心となる図書館を目指した改革を進め、ラーニング・commons、メディアルーム、グループ学習室、レファレンスコーナー、自習・研究コーナーを設置し、前年度と比較して約 20% 増の入館者を得ている。	0	2007：なし 2013：なし	2007：自主学習を促進するため、「自主演習」という授業を開講している。附属図書館やシステム情報学センター等、施設設備面からも自主学習への配慮を行っている。 2013：・附属図書館は、学生の学習及び教員の教育研究等に対応した図書、文献、資料等の充実を図っているだけでなく、図書館システム等を活用した授業（「図書館活用法」等）を実施している。また、多様化する情報資料等を有効活用するため、ラーニング・commons、メディアルーム、研究コーナーの PC 設置等、利用環境の整備を図っている。さらに、地域の中の大学図書館として、一般市民に開放しているほか、県内 36 館で構成する和歌山地域コンソーシアム図書館の中核としても、「地域の誰もが、いつでも利用できる図書館」の役割を担っている。 ・図書館改革を平成 22 年度から進めており、図書館を大学の中心とし学生が集う場所として、ラーニング・commons、メディアルーム、グループ学習室、自習・研究コーナー等を設け、学生のグループ学習・自主学習に提供している。その効果として、平成 24 年度における図書館の延べ利用者数は 228, 705 名、貸出冊数は 28, 548 冊（このうち 24, 316 冊が学生によるもの。）であり、前年度と比較して入館者数が 20% 程度増加している。
山	2014	学生協働(Library)	学内協働	大学評	2009	1	シラバスに掲載され	1	最適な教育研究環	【観点に係る状況】 (以下、一部抜粋)

口 大 学		Assistant)&図書館 カフェの実践 学生の「やってみ たい！」を山大スピ リットで実現		価・学位 授与機構			た図書館を、平成16年 度より組織的に整備 し、図書館に配架す るとともに、シラバ スと図書館蔵書検索 システム(OPAC) を連動させ、シラバ ス掲載図書の内容が 学生に即座にわかる ようになっている。		境を提供するため に、老朽化及び狭隘 化した図書館の施 設・設備について、 適切な改善計画の 下、改修・整備の推 進が必要である。	図書館の蔵書整備に当たり、学生用資料については、図書館 専門委員会にて教育用図書資料選定方針を定め、系統的な資 料の整備を図っている。具体的な資料の選定には各学部の教 員も携わり、大学の授業に関連した図書や学問分野に必要な 基本的な図書を収集している。学生希望図書についてはWeb 上での希望受付も可能となっており、また、学生選定図書ワ ーキンググループにより、学生の視点に立った図書の収集も 行っている
徳 島 大 学	2014	ICT機器を活用した 学修支援 タッチディスプレ イ・タブレット端末 が開く新しい学習の 扉	学習支援	大学評 価・学位 授与機構	2006 2013	1	2006:附属図書館は、 館内に飲み物、携帯 電話や談話の可否に ついてセクションを 設けるなど、利用者 の立場に立って、さ まざまなきめの細か い配慮がなされてい る。 2013: なし	0	2006: なし 2013: なし	2006: なし 2013: 【観点に係る状況】(以下、一部抜粋) 平成23年度末に情報化推進センター教育用パソコンが更新 されたため、パソコンの性能が向上するとともに設置台数も 本館55台、蔵本分館40台とし、学生のレポート作成、履修登 録などに供している。また、このシステム更新の際に本館で は無線LANアクセスポイントを4か所増設、蔵本分館では 改修工事の際に無線LANアクセスポイントを21台設置し、 利用者持ち込みのノートパソコンによる利用の利便性も向上 した。本館では平成23年度末にiPad20台を設置し、平成 24年度から学生の講義等で活用している。 また、多機能なタッチディスプレイ装置(BIGPAD)を 本館に1台、分館に4台設置し、本館では、学生協働イベン トや授業で活用しており、分館では、動画や電子書籍を使っ たグループ学習や無線LANでiPadと接続してアプリや電 子ジャーナルを紹介するなどBIGPADを使って学生の主 体的な学習を支援している。

付表 11 強制抽出する語・使用しない語

強制抽出する語	使用しない語
データベース サービス 収容定員 開館時間 閉館時間 最終授業 専任職員 座席数 閲覧席 閲覧座席 蔵書数 大学院学生 電子ジャーナル バリアフリー 専門的 利用者 利便性 地域住民 図書室 全学的 収容定員 授業終了 書架 開架 閉架	評価 附属 図書館 大学 平成 附属図書館 大学図書館 望む